

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2026年4月3日提出
【発行者名】	大和アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐野 径
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	川根 浩志 連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-5555-3431
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	iFreeETF TOPIX（年1回決算型）
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	20兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	名 称 株式会社東京証券取引所 所在地 東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

iFreeETF TOPIX（年1回決算型）

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託（契約型）の受益権です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付也没有ありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

20兆円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

10口当たり取得申込受付日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社または下記にお問合わせ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号（コールセンター） 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(5)【申込手数料】

販売会社は、当該販売会社が定める申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を取得申込者から徴収することができるものとします。

販売会社については、下記にお問合わせ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号（コールセンター） 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(6)【申込単位】

委託会社は、取得申込みに適用される各銘柄の株式（以下「取得時のバスケット」といいます。）を所定の方法（※1）によって提示するものとします。

受益権の取得申込者は、販売会社（※2）に対し、取得時のバスケットを単位として受益権の取得申込みを行なうことができます。

取得時のバスケットは、日々変更されます。

原則として、所定の方法に定められる金銭の支払い以外に、金銭によって受益権の取得申込みを行なうことはできません。

(※1) 所定の方法

1. 委託会社は、取得申込受付日の3営業日前までに、取得申込受付日に適用される「取得時のバスケット」を定めます。委託会社は、原則として、取得時のバスケットを、取得申込可能日の毎日、インターネット・サイト「<https://www.daiwa-am.co.jp/etf/>」に掲示します。
2. 「取得時のバスケット」1単位当たりの取得口数は、取得時のバスケットの評価額を取得申込受付日の基準価額で除して得た口数をもとに、委託会社が定めるもの（10口の整数倍とします。）とします。
3. 取得時のバスケットの評価額が、委託会社が定める口数に取得申込受付日の基準価額を乗じて得た額に満たない場合には、取得申込者はその差額に相当する金銭を支払うものとします。
4. 取得時のバスケットに取得申込者の自社株式等（自社が発行した株式またはその親会社（会社法第2条第1項第4号に規定する親会社をいいます。）が発行した株式をいいます。以下同じ。）が含まれている場合には、当該株式に代えて、当該株式の評価額に、これを信託財産において取得するため必要な経費に相当するものとして当該評価額に別に定める率を乗じて得た額を加算した金額の金銭を引渡すことによって、取得の申込みに応じることができるものとします。

取得申込者は、販売会社を通じて、委託会社に取得時のバスケットに自社株式等が含まれている旨を通知するものとします。この通知が取得申込時に行なわれなかった場合において、そのことによって取得申込者または信託財産その他に損害が生じた場合には、当該取得申込者がすべての責を負うものとします。

(※2) 販売会社

販売会社については、下記にお問合わせ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号（コールセンター） 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(7) 【申込期間】

2026年4月4日から2026年10月2日まで（継続申込期間）

（終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。）

(8) 【申込取扱場所】

下記にお問合わせ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号（コールセンター） 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(9) 【払込期日】

受益権の取得申込者は、取得申込みにかかる取得時のバスケットの各銘柄の株式および金銭を、当該取得申込みにかかる信託が設定される日までに販売会社に引渡し、当該取得時のバスケットの各銘柄の株式を保護預けするものとします。取得申込みにかかる株式については、販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、受託会社の指定するファンド口座に移管されます。（株式等に金銭が含まれる場合

は、当該金銭については、販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、委託会社の口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込まれます。）

(10)【払込取扱場所】

前(9)の引渡しは、販売会社において行なうものとします。販売会社については、前(6)をご参照下さい。

(11)【振替機関に関する事項】

振替機関は下記のとおりです。

株式会社 証券保管振替機構

(12)【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率をT O P I X（配当込み）の変動率に一致させることを目的とします。

一般社団法人資産運用業協会による商品分類・属性区分は、次のとおりです。

商品分類表

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型投信	国 内	株 式 債 券	MMF	インデックス型
追加型投信	海 外	不動産投信 その他資産 ()	MRF	特殊型
	内 外	資産複合	ETF	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	日経225
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年2回	日本	
不動産投信 その他資産 ()	年4回	北米	
資産複合 ()	年6回 (隔月)	欧州	
資産配分固定型 資産配分変更型	年12回 (毎月)	アジア	TOPIX
	日々	オセアニア	
	その他 ()	中南米	その他 ()
		アフリカ	
		中近東 (中東)	
		エマージング	

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

(注1) 商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行なわれないファンド
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンド

投資対象地域	国内	目論見書または投資信託約款（以下「目論見書等」といいます。）において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	海外	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	内外	目論見書等において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの
投資対象資産	株式	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるもの
	債券	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるもの
	不動産投信（リート）	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるもの
	その他資産	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券、不動産投信（リート）以外の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	資産複合	目論見書等において、株式、債券、不動産投信（リート）およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMF
	MR F（マネー・リザーブ・ファン ド）	「MMF等の運営に関する規則」に定めるMR F
	E T F	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託
補足分類	インデックス型	目論見書等において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
	特殊型	目論見書等において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるもの

（注2）属性区分の定義

投資対象 資産	株式	一般	大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのもの
		大型株	目論見書等において、主として大型株に投資する旨の記載があるもの
		中小型株	目論見書等において、主として中小型株に投資する旨の記載があるもの
	債券	一般	公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのもの
		公債	目論見書等において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。）に主として投資する旨の記載があるもの
		社債	目論見書等において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるもの
		その他債券	目論見書等において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるもの
		格付等クレジットによる属性	目論見書等において、特にクレジットに対して明確な記載があるもの
	不動産投信		目論見書等において、主として不動産投信（リート）に投資する旨の記載があるもの
	その他資産		目論見書等において、主として株式、債券、不動産投信（リート）以外に投資する旨の記載があるもの
	資産複合		目論見書等において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるもの
	資産複合 分固定型	資産配	目論見書等において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるもの
	資産複合 分変更型	資産配	目論見書等において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないもの
決算頻度	年1回		目論見書等において、年1回決算する旨の記載があるもの
	年2回		目論見書等において、年2回決算する旨の記載があるもの
	年4回		目論見書等において、年4回決算する旨の記載があるもの
	年6回（隔月）		目論見書等において、年6回決算する旨の記載があるもの
	年12回（毎月）		目論見書等において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるもの
	日々		目論見書等において、日々決算する旨の記載があるもの
	その他		上記属性にあてはまらないすべてのもの

投資対象地域	グローバル	目論見書等において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	日本	目論見書等において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	北米	目論見書等において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	欧州	目論見書等において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	アジア	目論見書等において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	オセアニア	目論見書等において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	中南米	目論見書等において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	アフリカ	目論見書等において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	中近東（中東）	目論見書等において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	エマージング	目論見書等において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるもの
投資形態	ファミリーファンド	目論見書等において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するもの
	ファンド・オブ・ファンズ	「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズ
為替ヘッジ	あり	目論見書等において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行なう旨の記載があるもの
	なし	目論見書等において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないもの
対象インデックス	日経225	目論見書等において、日経225に連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
	TOPIX	目論見書等において、TOPIXに連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
	その他の指数	目論見書等において、上記以外の指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
特殊型	ブル・ベア型	目論見書等において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行なうとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）をめざす旨の記載があるもの
	条件付運用型	目論見書等において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるもの
	ロング・ショート型／絶対収益追求型	目論見書等において、ロング・ショート戦略により収益の追求をめざす旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求をめざす旨の記載があるもの
	その他型	目論見書等において、特殊型のうち上記に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるもの

※商品分類・属性区分の定義について、くわしくは、一般社団法人資産運用業協会のホームページ（アドレス<https://www.imaj.or.jp/>）をご参照下さい。

<信託の限度>

- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、30兆円に相当する株券および金銭を限度として追加信託することができます。
- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、上記の限度を変更することができます。

<ファンドの目的・特色>

ファンドの目的

信託財産の1口当たりの純資産額の変動率をTOPIX(配当込み)の変動率に一致させることを目的とします。

ファンドの特色

1

信託財産の1口当たりの純資産額の変動率をTOPIX(配当込み)の変動率に一致させることを目的として、TOPIX(配当込み)に採用されている銘柄(採用予定を含みます。)の株式に投資します。

- TOPIX(配当込み)を構成する全銘柄の株式の時価総額構成比率の95%以上を構成する銘柄の株式を組入れることを原則とします。
- 上記に沿うよう、信託財産の構成を調整するための指図を行なうこと(有価証券指数等先物取引等を利用することを含みます。)があります。

- 安定した収益の確保および効率的な運用を行なうためのものとして定める次の目的により投資する場合を除き、法人税法第61条の5第1項に規定するデリバティブ取引にかかる権利に対する投資として運用を行ないません。

(a) 投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的

(b) 信託財産の資産または負債にかかる価格変動および金利変動により生じるリスク(市場金利の変動、経済事情の変化その他の要因による利益または損失の増加または減少の生じるおそれをいいます。)を減じる目的

- 市況動向、資産規模等によっては、上記の運用が行なえないことがあります。

TOPIXについて

TOPIXは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

- ①配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。
- ②JPXは、同指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、同指数の指数値の算出もしくは公表の停止または同指数にかかる標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- ③JPXは、同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日の同指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ④JPXは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ⑤本件商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではありません。
- ⑥JPXは、本件商品の購入者または公衆に対し、本件商品の説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。
- ⑦JPXは、当社または本件商品の購入者のニーズを同指数の指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。
- ⑧以上の項目に限らず、JPXは本件商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

2

当ファンドは、通常の証券投資信託とは異なる仕組みを有しています。

- 受益権は、東京証券取引所に上場され、株式と同様に売買することができます。
 - ・売買単位は、10口単位です。
 - ・取引方法は、原則として株式と同様です。
- 追加設定は、株式により行ないます。
 - ・追加設定にかかる受益権の取得申込者は、取得時のバスケット（TOPIX（配当込み）を構成する各銘柄の株式の数の構成比率に相当する比率により構成される各銘柄の株式として委託会社が指定するもの）を単位として、受益権を取得しなければならないものとします。
 - ・原則として、所定の方法に定められる金銭の支払い以外に、金銭によって受益権の取得申込を行なうことはできません。
- 受益権を株式と交換することができます。
 - ・受益者は、自己に帰属する受益権について、委託会社に対し、委託会社が定める一定口数の整数倍の受益権をもって、当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式との交換を申込むことができます。
 - ・解約申込により受益権を換金することはできません。
- 収益分配金は、名義登録受益者に対して支払われます。
 - ・名義登録受益者とは、計算期間終了日において氏名または名称、住所および個人番号または法人番号（個人番号もしくは法人番号を有しない者または収益の分配につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払の取扱者を通じて交付を受ける者）にあっては、氏名または名称および住所が受託会社に登録されている者をいいます。

3

収益の分配は、計算期間ごとに、信託財産について生じる配当、受取利息その他これらに類する収益の額の合計額から支払利子、運用管理費用（信託報酬）その他これらに類する費用の額の合計額を控除した額の全額について行ないます。

決算日は毎年7月10日です。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

主な投資制限

- 株式への投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への投資は、行ないません。

基準価額の動きに関する留意点

当ファンドは、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率をTOPIX(配当込み)の変動率に一致させることを目的として運用を行ないます。ただし、主として次の理由から、基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

- (a) 同指数が加重平均であるため、個別銘柄の組入比率を同指数構成銘柄の時価総額構成比率と全くの同一の比率とすることができないこと
- (b) 運用管理費用(信託報酬)、売買委託手数料等の費用負担
- (c) 株式売買時の約定価格と基準価額の算出に使用する株価の不一致
- (d) 指数の算出に使用する株価と基準価額の算出に使用する株価の不一致
- (e) 株価指数先物取引と指数の動きの不一致(株価指数先物取引を利用した場合)
- (f) 株式および株価指数先物取引(株価指数先物取引を利用した場合)の最低取引単位の影響
- (g) 株式および株価指数先物取引(株価指数先物取引を利用した場合)の流動性低下時における売買対応の影響
- (h) 指数の構成銘柄の入替えおよび指数の算出方法の変更による影響
- (i) 追加設定時、および組入銘柄の配当金や権利処理等によって信託財産に現金が発生すること

(2)【ファンドの沿革】

2001年7月11日	信託契約締結、当初設定、運用開始
2001年7月13日	受益証券を東京証券取引所に上場
2023年4月4日	ファンドの名称を「iFreeETF TOPIX（年1回決算型）」に変更（従来は「ダイワ上場投信ートピックス」）

(3)【ファンドの仕組み】

	名 称	関係業務の内容
委託会社	大和アセットマネジメント株式会社	当ファンドにかかる証券投資信託契約（以下「信託契約」といいます。）（※1）の委託者であり、受益権の募集・発行、信託財産の運用指図、受益権とその信託財産に属する株式との交換の指図、信託財産の計算等を行ないます。
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 （再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行）	信託契約（※1）の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行ないます。なお、信託事務の一部につき、株式会社日本カストディ銀行に委託することができます。
取扱窓口	販売会社	受益権の募集、交換の取扱い等に関する委託会社および受託会社との三者間契約（※2）に基づき、受益権の募集の取扱い、受益権とその信託財産に属する株式との交換に関する事務等を行ないます。

※1：「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づいて、あらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容に基づき締結されます。証券投資信託の運営に関する事項（運用方針、委託会社および受託会社の業務、受益者の権利、信託報酬、信託期間等）が規定されています。

※2：受益権の募集の取扱い、受益権とその信託財産に属する株式との交換に関する事務の内容等が規定されています。

◎委託会社および受託会社は、それぞれの業務に対する報酬を信託財産から収受します。

<委託会社の概況（2026年1月末日現在）>

・資本金の額 414億2,454万1,896円

・沿革

1959年12月12日	大和証券投資信託委託株式会社として設立
1960年 2月17日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
1960年 4月 1日	営業開始
1985年11月 8日	投資助言・情報提供業務に関する兼業承認を受ける。
1995年 5月31日	「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づき投資顧問業の登録を受ける。
1995年 9月14日	「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資一任契約にかかる業務の認可を受ける。
2007年 9月30日	「金融商品取引法」の施行に伴い、同法第29条の登録を受けたものとみなされる。 (金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第352号)
2020年 4月 1日	大和アセットマネジメント株式会社に商号変更
2024年10月 1日	株式会社かんぽ生命保険と資本業務提携
2025年 7月 1日	大和かんぽオルタナティブインベストメンツ株式会社（旧商号：三井物産オルタナティブインベストメンツ株式会社）を子会社化

・大株主の状況

名 称	住 所	所有 株式数	比率
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	株 2,608,525	% 80.00
株式会社かんぽ生命保険	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	株 652,132	% 20.00

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

委託会社は、信託財産の運用にあたっては、次の基本方針にしたがって、その指図を行ないます。

- ① 当ファンドは、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率をT O P I X（配当込み）の変動率に一致させることを目的として、T O P I X（配当込み）に採用されている銘柄（採用予定を含みます。）の株式に対する投資として運用を行ないます。
- ② T O P I X（配当込み）を構成する全銘柄の株式の時価総額構成比率の95%以上を構成する銘柄の株式を組入れることを原則とします。
- ③ 前①および前②の基本方針に沿うよう、信託財産の構成を調整するための指図を行なうこと（有価証券指数等先物取引等を利用することを含みます。）があります。

- ④ 安定した収益の確保および効率的な運用を行なうためのものとして定める次の目的により投資する場合を除き、法人税法第61条の5第1項に規定するデリバティブ取引にかかる権利に対する投資として運用を行ないません。
- イ. 投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的
 - ロ. 信託財産の資産または負債にかかる価格変動および金利変動により生じるリスク（市場金利の変動、経済事情の変化その他の要因による利益または損失の増加または減少の生じるおそれをいいます。）を減じる目的
- ⑤ 市況動向、資産規模等によっては、上記の運用を行なえないことがあります。

※指数の変動をその基準価額の変動に適正に反映するための手法については、＜ファンドの目的・特色＞をご参照下さい。

(2)【投資対象】

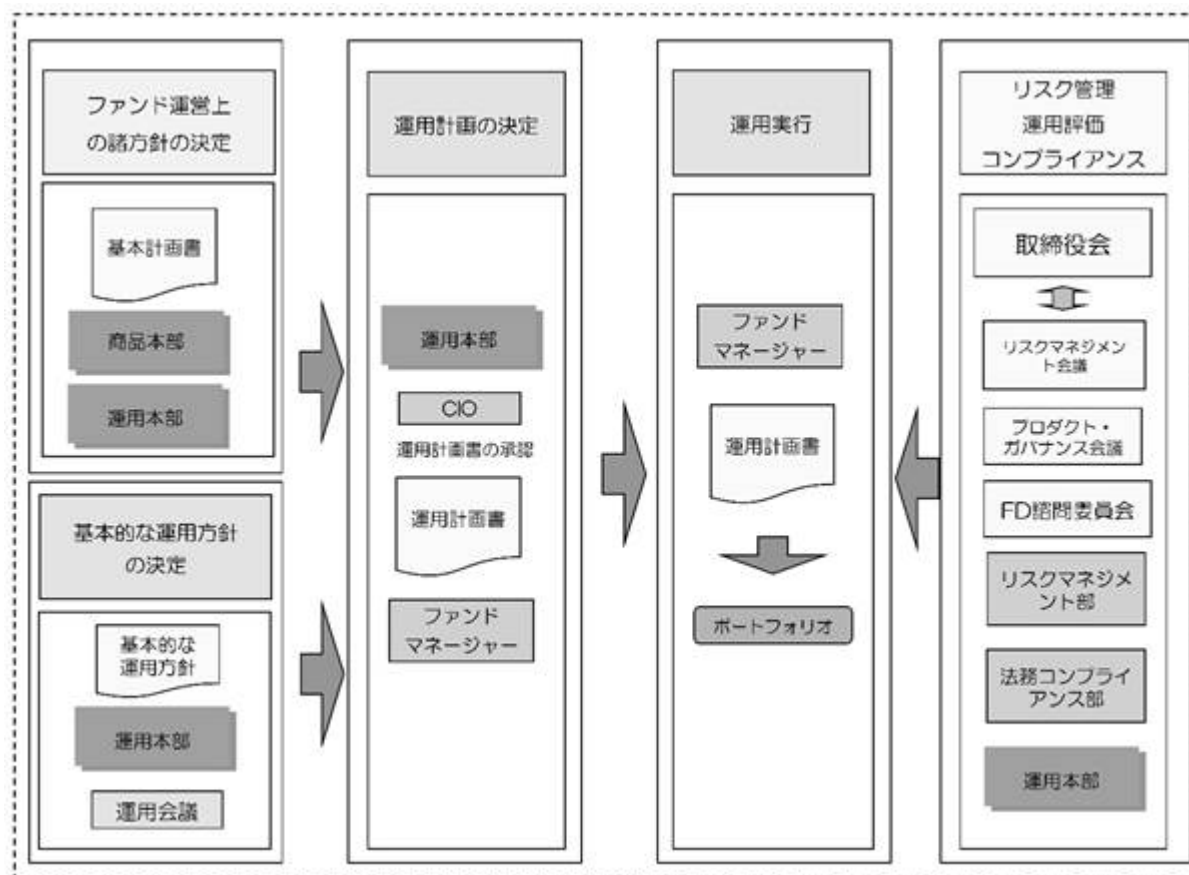
- ① 当ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。
- 1. 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）
 - イ. 有価証券
 - ロ. デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後掲(5)③に定めるものに限ります。）
 - ハ. 約束手形
 - ニ. 金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの
 - 2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形
- ② 委託会社は、信託金を、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。
- 1. 株券または新株引受権証書
 - 2. 国債証券
 - 3. 地方債証券
 - 4. 特別の法律により法人の発行する債券
 - 5. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
 - 6. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- なお、前1.の証券または証書を「株式」といいます。
- ③ 委託会社は、信託金を、前②に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。
- 1. 預金
 - 2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 - 3. コール・ローン
 - 4. 手形割引市場において売買される手形

※指数の変動をその基準価額の変動に適正に反映するための手法については、＜ファンドの目的・特色＞をご参照下さい。

(3) 【運用体制】

① 運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています。



② 運用方針の決定にかかる過程

運用方針は次の過程を経て決定しております。

イ. 基本計画書の策定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を商品本部長の決裁により決定します。

ロ. 基本的な運用方針の承認

運用担当チームは、基本的な運用方針を作成し、運用会議にて承認を受けます。

ハ. 運用計画書の作成・承認

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で承認された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成し、CIOの承認を受けます。

③ 職務権限

ファンド運用の意思決定機能を担う運用本部において、各職位の主たる職務権限は、社内規則によって、次のように定められています。

イ. CIO（Chief Investment Officer）（1名）

運用最高責任者として、次の職務を遂行します。

- ・運用チームまたは運用チームの戦略毎の基本的な運用方針の承認

- ・運用チームリーダーまたは運用チームメンバーが策定する各信託財産等の運用計画書および変更

運用計画書の承認

- ・その他信託財産等の運用に関する事項の決定

ロ. Deputy-CIO（0～5名程度）

CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ハ. インベストメント・オフィサー（0～5名程度）

CIOおよびDeputy-CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ニ. 運用部長（各運用部に1名）

運用チームリーダーまたは運用チームメンバーが策定する運用計画書および変更運用計画書を承認します。

ホ. 運用チームリーダー

次の職務を遂行します。

- ・運用チームまたは運用チームの戦略毎の基本的な運用方針の立案
- ・運用計画書および変更運用計画書の作成または運用チームメンバーへの作成の指示
- ・運用計画に基づく運用プロセス等の実行および運用チームメンバーへの実行の指示

ヘ. ファンドマネージャー

次の職務を遂行します。

- ・運用チームリーダーの指示に基づく運用計画書および変更運用計画書の作成
- ・運用計画に基づく運用プロセス等の実行

④ リスクマネジメント会議、プロダクト・ガバナンス会議およびFD諮問委員会

次のとおり各会議体等において必要な報告・審議等を行なっています。これら会議体等の事務局となる部署の人員は10～20名程度です。

イ. リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

ロ. プロダクト・ガバナンス会議

経営会議の分科会として、運用状況・商品性およびこれらの開示の適切性について検証結果の報告を行ない、対応方針を審議・決定したうえでその実行状況を確認します。加えて、その他当社が運用するプロダクトの品質の維持・向上に関する事項の審議・決定・報告を行ないます。

ハ. FD諮問委員会

取締役会の諮問委員会として、ファンド組成・運用に関わる会議体等に対する牽制に資する事項について、取締役会に意見を述べます。

⑤ 受託会社に対する管理体制

受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっています。また、受託会社より内部統制の整備および運用状況の報告書を受け取っています。

※ 上記の運用体制は2026年1月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

(4) 【配分方針】

収益の分配は、計算期間ごとに、信託財産について生じる配当、受取利息その他これらに類する収益の額の合計額から支払利子、信託報酬その他これらに類する費用の額の合計額を控除した額の全額について行ないます。

(5)【投資制限】

① 株式（信託約款）

株式への投資割合には、制限を設けません。

② 投資する株式の範囲（信託約款）

イ. 委託会社が投資することを指図する株式は、金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。

ロ. 前イ. にかかわらず、上場予定の株式で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

③ 先物取引等（信託約款）

委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

④ デリバティブ取引等（信託約款）

委託会社は、デリバティブ取引等について、一般社団法人資産運用業協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

⑤ 有価証券の貸付け（信託約款）

イ. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付けることの指図をすることができます。

1. 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。

2. 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

ロ. 前イ. の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

ハ. 委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

⑥ 外貨建資産（信託約款）

外貨建資産への投資は、行ないません。

⑦ 信用リスク集中回避（信託約款）

一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人資産運用業協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

3【投資リスク】

(1) 価額変動リスク

当ファンドは、株式など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいますよう、よろしくお願い申し上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

① 株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

② その他

ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります（信用リスク）。この場合、基準価額が下落する要因となります。

(2) 換金性等が制限される場合

通常と異なる状況において、お買付け・ご換金に制限を設けることがあります。くわしくは「第2 管理及び運営」をご参照下さい。

(3) その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当ファンドは、金融商品取引所に上場され取引が行なわれます。当ファンドの市場価格は需給等を反映し決定されるため、基準価額とは必ずしも一致するものではありません。

※指数の変動をその基準価額の変動に適正に反映することができないことについては、＜ファンドの目的・特色＞の「基準価額の動きに関する留意点」をご参照下さい。

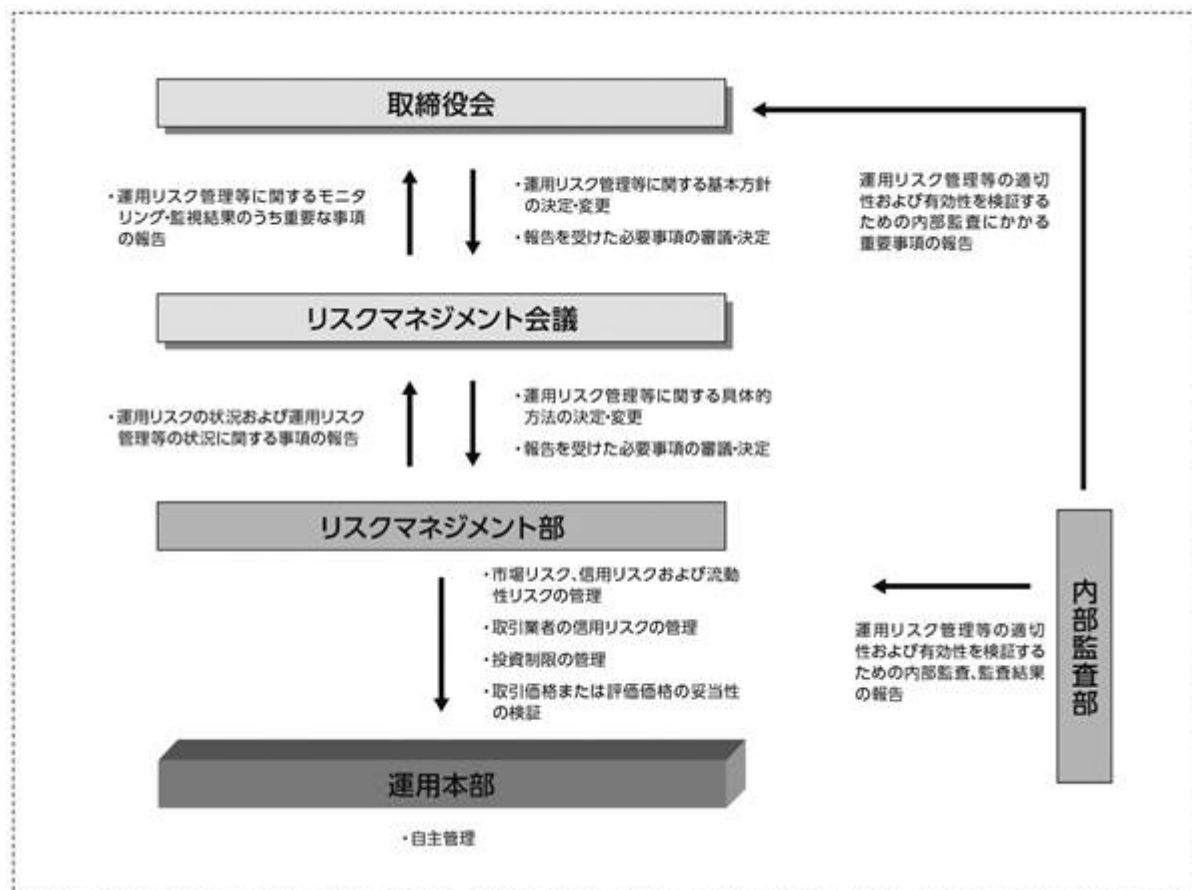
※ 流動性リスクに関する事項

- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。

これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

(4) リスク管理体制

運用リスク管理体制（※）は、以下のとおりとなっています。



※ 流動性リスクに対する管理体制

- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

参考情報

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

右のグラフは過去5年における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

また左のグラフはファンドの過去5年における年間騰落率の推移を表示しています。



※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

資産クラスの指数について

日本株 配当込みTOPIX	配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
先進国株 MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. (「MSCI」) が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。 (https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html)
新興国株 MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	
日本国債 NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPI国債は、野村フィデュシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は同社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債 JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド (円ベース)	JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。 Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

販売会社は、当該販売会社が定める申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を取得申込者から徴収することができるものとします。

販売会社については、下記にお問合わせ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号（コールセンター） 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

申込手数料は、お買付時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

(2)【換金（解約）手数料】

① 換金手数料

販売会社は、受益権の交換または買取りに際して、当該販売会社が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を受益者から徴収することができるものとします。当該手数料は、販売会社ならびに受託会社が収受するものとします。

販売会社については、前(1)をご参照下さい。

② 信託財産留保額

ありません。

交換時手数料は、受益権の交換に関する事務等の対価です。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

(3)【信託報酬等】

① 信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、次のイ.の額にロ.の額を加算して得た額とします。信託報酬は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。信託報酬は、毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

イ. 信託財産の純資産総額に年率10,000分の6.6（税抜10,000分の6）以内を乗じて得た額

ロ. 信託財産に属する株式の貸付けにかかる品貸料（貸付株券から発生する配当金相当額等を含まないものとし、株式の貸付けにあたって担保として現金を受入れた場合には、当該現金の運用により生じたとみなし得る収益を加算し、貸付けの相手方に支払う当該現金に対する利息額を控除するものとします（控除した額が負数のときは零とします。）。）に100分の55（税抜100分の50）以内の率を乗じて得た額。

なお、提出日現在における上記イ.およびロ. に定める率は、次のとおりとなっております（今後、変更されることがあります。）。)

イ. 年率10,000分の6.6（税抜10,000分の6）

ロ. 100分の55（税抜100分の50）

ただし、イ. とロ. の合計は、年率0.275%以内（税抜0.25%以内）

② 信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

③ 提出日現在における信託報酬にかかる委託会社、受託会社への配分については、次のとおりとなっております（今後、変更されることがあります。）。)

イ. 前①イ.の報酬

委託会社 年率10,000分の4（税抜）

受託会社 年率10,000分の2（税抜）

*上記の信託報酬の配分には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

ロ. 前①ロ.の報酬

委託会社 報酬の50%

受託会社 報酬の50%

信託報酬を対価とする役務の内容は、配分先に応じて、それぞれ以下のとおりです。

委託会社：ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書作成等の対価

受託会社：運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

(4) 【その他の手数料等】

- ① 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息ならびに信託財産にかかる監査報酬および当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。なお、受益権の上場にかかる費用および対象指数の商標（これに類する商標を含みます。）の使用料（以下「商標使用料」といいます。）ならびにこれらにかかる消費税等に相当する金額を、受益者の負担として信託財産中から支弁することができます。ただし、各計算期間において、信託財産中から支弁する受益権の上場にかかる費用および商標使用料の合計額は、信託財産の純資産総額に年率10,000分の6.6（税抜10,000分の6）を乗じて得た額を超えないものとしします。

＊提出日現在、商標使用料は信託財産の純資産総額に、年率10,000分の3.3（税抜10,000分の3）以内を乗じて得た額（ただし、年間165万円(税抜150万円)を下回る場合は、165万円(税抜150万円)）となります。

＊提出日現在、上場にかかる費用は以下となります。

- ・年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大0.00825%（税抜0.0075%）
- ・追加上場料：追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して、0.00825%（税抜0.0075%）

- ② 信託財産で有価証券の売買を行なう際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用は、信託財産中より支弁します。

（※）売買委託手数料などの「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は特定株式投資信託として取扱われます。

① 個人の投資者に対する課税

イ. 受益権の売却時

受益権を売却される場合には、「申告分離課税」の取扱いとなり、譲渡益に対して20%（所得税15%および地方税5%）の税率で課税されます。

ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

受益権を譲渡して生じた損失金額は上場株式等（特定公社債、公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益・償還差益および申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得・利子所得と通算できます。また、翌年以後3年間、上場株式等の譲渡益・償還差益および配当等・利子から繰

越控除することができます。売却時の差益については、他の上場株式等の譲渡損および償還差損との相殺が可能となります。

ロ. 収益分配金の受取時

収益分配金は、配当所得として課税され、20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれます。

ただし、2037年12月31日まで、収益分配金の受取時に、収益分配金に対する所得税の源泉徴収額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

収益分配金については、源泉徴収のみで課税関係が終了する申告不要制度を選択することができます。

一方、確定申告を行なう場合には、申告分離課税または総合課税のいずれかを選択します。総合課税を選択した場合は、配当控除の適用があり、その取扱いは、株式の配当金と同様となります。

ハ. 受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、前イ. と同様の取扱いとなります。

なお、特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問合わせ下さい。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

特定株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。

当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」および「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

② 法人の投資者に対する課税

イ. 受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、受益権の取得価額と売却価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

ロ. 収益分配金の受取時

収益分配金は、配当所得として課税され、15%（所得税15%）の税率で源泉徴収（※）されます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

ただし、2037年12月31日までは基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。益金不算入制度が適用されます。

※源泉徴収された税金は法人税額から控除されます。

ハ. 受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、前イ. と同様の取扱いとなります。

- （※）外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- （※）上記は、2026年1月末日現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。
- （※）課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】（2026年1月30日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株式		13,308,374,907,420	97.29
	内 日本	13,308,374,907,420	97.29
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		371,327,538,477	2.71
純資産総額		13,679,702,445,897	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引（買建）		370,434,120,000	2.71
	内 日本	370,434,120,000	2.71

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

（注3）株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(2)【投資資産】（2026年1月30日現在）

①【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	トヨタ自動車	日本	株式	輸送用機器	140,106,000	2,497.71 349,944,226,667	3,504.00 490,931,424,000	3.59
2	三菱UFJフィナンシャルG	日本	株式	銀行業	163,753,300	1,986.44 325,287,366,812	2,804.50 459,246,129,850	3.36
3	日 立	日本	株式	電気機器	67,732,900	4,133.68 279,986,331,403	5,361.00 363,116,076,900	2.65
4	ソニーグループ	日本	株式	電気機器	90,917,600	2,907.02 264,300,134,223	3,454.00 314,029,390,400	2.30
5	三井住友フィナンシャルG	日本	株式	銀行業	57,027,200	3,656.19 208,502,402,272	5,472.00 312,052,838,400	2.28

6	みずほフィナンシャルG	日本	株式	銀行業	36,809,400	4,103.39 151,043,491,653	6,783.00 249,678,160,200	1.83
7	東京エレクトロン	日本	株式	電気機器	5,578,000	26,880.04 149,936,897,880	41,310.00 230,427,180,000	1.68
8	三菱商事	日本	株式	卸売業	55,592,000	2,952.60 164,141,057,535	4,097.00 227,760,424,000	1.66
9	三菱重工業	日本	株式	機械	49,875,400	3,356.56 167,410,264,360	4,519.00 225,386,932,600	1.65
10	ソフトバンクグループ	日本	株式	情報・通信業	50,665,700	2,778.34 140,766,748,285	4,253.00 215,481,222,100	1.58
11	アドバンテスト	日本	株式	電気機器	8,306,100	11,511.97 95,619,644,378	25,505.00 211,847,080,500	1.55
12	三井物産	日本	株式	卸売業	40,094,100	3,053.34 122,421,029,540	5,035.00 201,873,793,500	1.48
13	伊 藤 忠	日本	株式	卸売業	93,722,800	1,528.77 143,280,991,823	1,971.00 184,727,638,800	1.35
14	任 天 堂	日本	株式	その他製品	16,639,600	12,685.35 211,079,308,862	10,055.00 167,311,178,000	1.22
15	リクルートホールディングス	日本	株式	サービス業	20,037,800	8,370.46 167,725,704,616	8,100.00 162,306,180,000	1.19
16	東京海上HD	日本	株式	保険業	26,685,800	5,714.81 152,504,280,781	5,727.00 152,829,576,600	1.12
17	キーエンス	日本	株式	電気機器	2,636,700	55,548.12 146,463,753,111	56,440.00 148,815,348,000	1.09
18	三菱電機	日本	株式	電気機器	29,158,400	3,205.91 93,479,320,614	4,830.00 140,835,072,000	1.03
19	HOYA	日本	株式	精密機器	5,072,700	17,974.82 91,180,900,390	25,870.00 131,230,749,000	0.96
20	武田薬品	日本	株式	医薬品	23,520,900	4,340.55 102,093,651,520	5,242.00 123,296,557,800	0.90
21	信越化学	日本	株式	化学	23,476,600	4,651.70 109,206,127,175	5,129.00 120,411,481,400	0.88
22	NTT	日本	株式	情報・通信業	725,788,900	152.82 110,919,622,375	154.90 112,424,700,610	0.82
23	ファーストリテイリング	日本	株式	小売業	1,881,800	46,957.92 88,365,416,996	58,800.00 110,649,840,000	0.81
24	丸 紅	日本	株式	卸売業	21,278,700	3,025.11 64,370,571,753	5,115.00 108,840,550,500	0.80
25	富 士 通	日本	株式	電気機器	24,495,100	3,282.44 80,403,749,729	4,283.00 104,912,513,300	0.77

26	住友商事	日本	株式	卸売業	16,715,500	3,742.87 62,563,987,667	6,249.00 104,455,159,500	0.76
27	KDDI	日本	株式	情報・通信業	37,147,400	2,437.70 90,554,259,476	2,606.50 96,824,698,100	0.71
28	日本電気	日本	株式	電気機器	17,479,600	3,913.31 68,403,129,775	5,210.00 91,068,716,000	0.67
29	本田技研	日本	株式	輸送用機器	57,242,900	1,488.80 85,223,515,523	1,555.00 89,012,709,500	0.65
30	ソフトバンク	日本	株式	情報・通信業	425,192,100	217.77 92,598,075,434	209.00 88,865,148,900	0.65

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	97.29%
合計	97.29%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
水産・農林業	0.08%
鉱業	0.37%
建設業	2.42%
食料品	2.61%
繊維製品	0.34%
パルプ・紙	0.14%
化学	4.34%
医薬品	3.54%
石油・石炭製品	0.52%
ゴム製品	0.60%
ガラス・土石製品	0.68%
鉄鋼	0.76%
非鉄金属	1.81%
金属製品	0.42%
機械	6.27%
電気機器	18.04%
輸送用機器	6.68%
精密機器	1.85%
その他製品	2.25%

電気・ガス業	1.31%
陸運業	2.07%
海運業	0.50%
空運業	0.29%
倉庫・運輸関連業	0.14%
情報・通信業	6.38%
卸売業	7.78%
小売業	4.05%
銀行業	10.72%
証券、商品先物取引業	1.01%
保険業	2.99%
その他金融業	1.13%
不動産業	1.91%
サービス業	3.30%
合計	97.29%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

② 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③ 【その他投資資産の主要なもの】

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
株価指数先物 取引	日本	TOPIX 先物 0803月	買建	10,356	350,773,730,200	370,434,120,000	2.71%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(3) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)	東京証券取 引所 市場相場
第15計算期間末 (2016年7月10日)	1,178,144,843,356	1,202,723,169,102	1,246.3	1,272.3	1,247

第16計算期間末 (2017年7月10日)	2,472,283,433,116	2,510,269,439,522	1,672.7	1,698.4	1,673
第17計算期間末 (2018年7月10日)	3,714,241,986,557	3,781,221,701,176	1,780.0	1,812.1	1,782
第18計算期間末 (2019年7月10日)	4,327,811,695,639	4,420,375,738,345	1,631.7	1,666.6	1,631
第19計算期間末 (2020年7月10日)	5,463,405,113,650	5,578,156,609,339	1,599.7	1,633.3	1,600
第20計算期間末 (2021年7月10日)	7,160,029,881,685	7,294,591,878,160	1,995.4	2,032.9	1,999
第21計算期間末 (2022年7月10日)	7,186,003,697,049	7,358,041,778,109	1,967.4	2,014.5	1,969
第22計算期間末 (2023年7月10日)	8,534,005,576,753	8,727,048,362,091	2,347.4	2,400.5	2,350
第23計算期間末 (2024年7月10日)	11,018,775,345,578	11,233,959,372,656	3,051.9	3,111.5	3,052
2025年1月末日	10,799,100,189,722	—	2,958.0	—	2,960
2月末日	10,363,413,661,662	—	2,845.6	—	2,851
3月末日	10,413,798,799,566	—	2,851.7	—	2,857
4月末日	10,669,869,884,373	—	2,861.2	—	2,861
5月末日	10,930,923,339,451	—	3,006.8	—	3,014
6月末日	11,090,476,054,614	—	3,065.6	—	3,065
第24計算期間末 (2025年7月10日)	10,625,091,897,168	10,879,247,349,327	2,951.5	3,022.1	2,949
7月末日	11,138,153,218,618	—	3,088.8	—	3,088
8月末日	11,633,749,624,688	—	3,228.0	—	3,228
9月末日	12,105,322,422,426	—	3,324.0	—	3,315
10月末日	12,877,287,262,654	—	3,530.1	—	3,530
11月末日	12,957,160,000,349	—	3,579.9	—	3,587
12月末日	13,100,431,835,381	—	3,616.5	—	3,613
2026年1月末日	13,679,702,445,897	—	3,783.6	—	3,785

(注) 計算期間末日が休業日の場合は、前営業日の市場相場を記載しております。

② 【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第15計算期間	26.00
第16計算期間	25.70
第17計算期間	32.10
第18計算期間	34.90

第19計算期間	33.60
第20計算期間	37.50
第21計算期間	47.10
第22計算期間	53.10
第23計算期間	59.60
第24計算期間	70.60
2025年7月11日～ 2026年1月10日	—

③ 【収益率の推移】

	収益率(%)
第15計算期間	△22.1
第16計算期間	36.3
第17計算期間	8.3
第18計算期間	△6.4
第19計算期間	0.1
第20計算期間	27.1
第21計算期間	1.0
第22計算期間	22.0
第23計算期間	32.6
第24計算期間	△1.0
2025年7月11日～ 2026年1月10日	26.3

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量 (口)	解約数量 (口)
第15計算期間	282,232,170	120,681,923
第16計算期間	786,531,040	253,796,537
第17計算期間	819,848,810	211,308,063
第18計算期間	646,528,910	80,859,547
第19計算期間	817,564,030	54,605,778
第20計算期間	375,247,580	202,150,760
第21計算期間	205,503,430	141,210,150
第22計算期間	178,068,660	195,224,495
第23計算期間	237,608,390	262,595,488
第24計算期間	370,452,750	380,987,420
2025年7月11日～ 2026年1月10日	138,726,610	114,272,581

(参考情報) 運用実績

●iFreeETF TOPIX(年1回決算型)

2026年1月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	37,836円
純資産総額	136,797億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	4.6%
3カ月間	7.2%
6カ月間	22.5%
1年間	31.0%
3年間	93.7%
5年間	121.5%
設定来	344.2%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 706円

設定来分配金合計額: 6,258.4円

決算期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
	14年7月	15年7月	16年7月	17年7月	18年7月	19年7月	20年7月	21年7月	22年7月	23年7月	24年7月	25年7月
分配金	164円	242円	260円	257円	321円	349円	336円	375円	471円	531円	596円	706円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

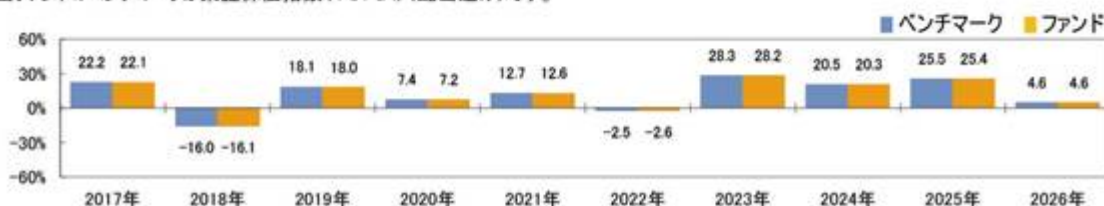
※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	株式東証33業種別構成	比率	組入上位10銘柄	業種名	比率
国内株式	1,666	97.3%	電気機器	18.0%	トヨタ自動車	輸送用機器	3.6%
国内株式先物	1	2.7%	銀行業	10.7%	三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	3.4%
不動産投資信託等	-	-	卸売業	7.8%	TOPIX 先物 0803月	-	2.7%
コール・ローン、その他	-	2.7%	輸送用機器	6.7%	日立	電気機器	2.7%
合計	1,667	-	情報・通信業	6.4%	ソニーグループ	電気機器	2.3%
株式 市場・上場別構成			機械	6.3%	三井住友フィナンシャルG	銀行業	2.3%
東証プライム市場		97.0%	化学	4.3%	みずほフィナンシャルG	銀行業	1.8%
東証スタンダード市場		0.3%	小売業	4.0%	東京エレクトロン	電気機器	1.7%
東証グロース市場		0.0%	医薬品	3.5%	三菱商事	卸売業	1.7%
地方市場・その他		-	その他	29.5%	三菱重工業	機械	1.6%
合計		97.3%	合計	97.3%	合計		23.7%

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークは東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

・2026年は1月30日までの騰落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

- イ. 受益権の取得申込者は、販売会社において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行なうものとします。
- ロ. 受益権の取得申込者は、T O P I X（配当込み）を構成する各銘柄の株式の数の構成比率に相当する比率により構成される各銘柄の株式として委託会社が指定するもの（以下「取得時のバスケット」といいます。）を単位として、受益権を取得しなければならないものとします。また、当該取得時のバスケットの評価額（法令および一般社団法人資産運用業協会規則にしたがって時価評価して得た額をいいます。以下同じ。）をもって、それに相当するものとして委託会社が定める一定口数の受益権を単位として取得するものとします。受益権の価額は、取得申込受付日の基準価額とします。
- ハ. 受益権の取得申込者が、委託会社が別に定める時限までに取得申込みをした場合には、当日を取得申込受付日として委託会社は当該取得申込みを受付けます。
- ニ. 取得申込受付日に対応する取得時のバスケットを構成する各株式の銘柄名とその数量は、委託会社が取得申込受付日以前の別に定める期日に別に定める方法により提示するものとします。
- ホ. 前ロ. にかかわらず、受益権の取得申込者は、取得時のバスケットの評価額が取得する一定口数の受益権の評価額に満たない場合には、その差額に相当する部分を金銭をもって支払うものとします。
- ヘ. 前ロ. にかかわらず、取得時のバスケットに受益権の取得申込者が発行した株式またはその親会社（会社法第2条第1項第4号に規定する親会社をいいます。以下同じ。）が発行した株式（以下「自社株式等」といいます。）が含まれる場合には、当該取得申込者は当該自社株式等に代えて当該自社株式等に相当する金額（評価額により算出したものに限りまゝ。）に、当該自社株式等を信託財産において取得するため必要な経費に相当するものとして当該金額に別に定める率を乗じて得た額を加算して得た金額の金銭をもって取得することができるものとします。
- ト. 前ヘ. に該当する場合には、受益権の取得申込者は、販売会社を通じてその旨を委託会社に通知するものとします。この通知が取得申込みの際に行なわれなかった場合において、そのことによって当該取得申込者または信託財産その他に損害が生じた場合には、当該取得申込者がすべての責を負うものとします。
- チ. 前ロ. にかかわらず、取得時のバスケットに、その配当落ちまたは権利落ち後、当該配当を受けまたは当該権利を取得することができる者が確定する日またはその前営業日に取得の申込みに応じて受益権の受渡しが行なわれることとなる株式（以下本チ. において「配当落ち株式等」といいます。）が含まれる場合には、当該取得申込者は当該配当落ち株式等に代えて当該配当落ち株式等に相当する金額（評価額により算出したものに限りまゝ。）に、当該配当落ち株式等を信託財産において取得するため必要な経費に相当するものとして当該金額に別に定める率を乗じて得た額を加算して得た金額の金銭をもって取得することができるものとします。
- リ. 販売会社は、取得申込みにかかる取得時のバスケットの各銘柄の株式を、取得申込みにかかる信託が設定される日までに、別に定める契約に基づき委託会社に代わって受託会社に引渡すものとします。
- ヌ. 販売会社は、受益権の取得申込者が引渡すべき取得時のバスケットの各銘柄の一部の引渡日を別に定める方法に基づいて指定する場合には、担保金を差入れるものとします。なお、担保金に付利は行なわないものとします。担保金が差入れられた場合には、委託会社は信託財産への担保金の受入れの指図を行なうものとします。

ル。取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、前リ、に定める株式（前ホ、前ヘ、および前チ、に該当する場合の金銭を含みます。）または前ヌ、に定める担保金の引渡しと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行なうことができます。また、別に定める金融商品取引清算機関（金融商品取引法第2条第29項に規定する金融商品取引清算機関とし、以下「清算機関」といいます。）の業務方法書（以下「業務方法書」といいます。）に定めるところにより、取得申込みを受付けた販売会社が、当該取得申込みの受付によって生じる株式および金銭の委託会社への受渡しまたは支払いの債務の負担を清算機関に申込み、これを当該清算機関が負担する場合には、振替機関等における当該清算機関の名義の口座に口数の増加の記載または記録が行なわれ、取得申込者が自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座における口数の増加の記載または記録は、当該清算機関と販売会社（販売会社による清算機関への債務の負担の申込みにおいて、当該販売会社の委託を受けて金融商品取引法第2条第27項に定める有価証券等清算取次ぎが行なわれる場合には、当該有価証券等清算取次ぎを行なう金融商品取引業者または登録金融機関を含みます。）との間で振替機関等を介して行なわれます。別に定める金融商品取引清算機関は、株式会社日本証券クリアリング機構とします。

ヲ。委託会社は、原則として、次の1.から4.までに該当する場合は、受益権の取得申込みの受付を停止します。なお、次の1.から3.までに該当する場合であっても、委託会社の判断により、受益権の取得申込みを受付けることがあります。

1. T O P I X（配当込み）構成銘柄の配当落日および権利落日
2. T O P I X（配当込み）構成銘柄の変更および増減資等に伴う株数の変更日の2営業日前から起算して6営業日以内
3. 計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内）
4. 前1.から前3.までのほか、委託会社が、運用の基本方針に沿った運用に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めたとき

ワ。販売会社は、当該販売会社が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を、受益権の取得申込者から徴収することができるものとします。当該手数料は、販売会社ならびに受託会社が収受するものとします。

カ。委託会社は、金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときおよび委託会社が必要と認めるときは、取得申込みの受付の中止、取得申込みの受付の取消しまたはその両方を行なうことができます。

コ。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託会社は、取得申込みにかかる取得時のバスケットの各銘柄の株式および金銭または担保金について、受入れまたは振替済みの通知を受けた場合は、振替機関に対し追加信託が行なわれた旨を通知するものとします。ただし、業務方法書に定めるところにより、当該株式および金銭の委託会社への受渡しまたは支払いの債務を清算機関が負担する場合には、受託会社は、委託会社の指図に基づき、当該株式および金銭についての受入れまたは振替済みの通知にかかわらず、振替機関に対し追加信託が行なわれた旨を通知するものとします。

2【換金（解約）手続等】

<解約>

受益者は、自己に帰属する受益権（受託会社が「3 資産管理等の概要(5)②3.」の一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者からの「3 資産管理等の概要(5)③」の規定による請求により買取った受益権を除きます。）について、信託期間中において信託契約の一部解約の実行を請求することはできません。

<交換>

イ. 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に対し、当該受益権と当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式との交換（以下「交換」といいます。）を請求することができます。

ロ. 受益者が交換の請求をするときは、販売会社に対し、委託会社が定める一定口数の整数倍の振替受益権をもって、販売会社所定の方法で行なうものとします。

ハ. 交換を請求しようとする受益者が、委託会社が別に定める時限までに交換請求をした場合には、当日を交換請求受付日として委託会社は当該交換請求を受付けます。

ニ. 委託会社は、交換に際し、信託財産に属する株式の評価額をもって、それに相当する口数の振替受益権と交換するものとします。交換に際し、振替受益権の価額は、交換請求受付日の基準価額とします。

ホ. 前イ.にかかわらず、委託会社は、原則として、次の1.から3.までに該当する場合は、振替受益権の交換請求の受付けを停止します。なお、次の1.から2.までに該当する場合であっても、委託会社の判断により、振替受益権の交換請求を受付けることがあります。

1. T O P I X（配当込み）構成銘柄の変更および増減資等に伴う株数の変更日の2営業日前から起算して6営業日以内
2. 計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内）
3. 前1.から前2.までのほか、委託会社が、運用の基本方針に沿った運用に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めたとき

ヘ. 販売会社は、振替機関の定める方法により、振替受益権の抹消にかかる手続きを行なうものとします。なお、業務方法書に定めるところにより、当該販売会社が、振替受益権の委託会社への受渡しの債務の負担を清算機関に申込み、これを当該清算機関が負担する場合には、当該清算機関が振替受益権の抹消にかかる手続きを行ないます。当該抹消にかかる手続きおよび後ヨ. に掲げる交換株式にかかる振替請求が行なわれた後に、振替機関は、後ル. または後ヲ. に定める当該交換にかかる振替受益権の口数と同口数の振替受益権を抹消するものとし、社振法の規定にしたがい振替機関等の口座に前イ. の交換の請求を行なった受益者にかかる当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

ト. 受託会社は、後ル. または後ヲ. の委託会社の交換の指図に基づいて、交換にかかる振替受益権については、振替口座簿における抹消の手続きおよび後タ. に定める抹消の確認をもって、当該振替受益権を受入れ、抹消したものとして取扱います。

チ. 販売会社は、当該販売会社が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を交換請求者から徴収することができるものとします。当該手数料は、販売会社ならびに受託会社が収受するものとします。

- リ. 委託会社は、金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときおよび委託会社が必要と認めるときは、交換請求の受付けの中止、交換請求の受付けの取消またはその両方を行なうことができます。
- ヌ. 前リ. により、交換請求の受付けを中止したときは、受益者は、当該受付中止以前に行なった当日の交換請求を撤回できます。ただし、受益者がその交換の請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に交換の請求を受付けたものとして計算されるものとします。
- ル. 委託会社は、交換の請求を受付けた場合には、当該請求にかかる振替受益権と、当該振替受益権の信託財産に対する持分に相当する株式として委託会社が指定するものとの交換を行なうよう受託会社に指図します。
- ロ. 前ル. にかかわらず、委託会社が指定する株式に自社株式等が含まれる場合には、原則として、委託会社は、前ル. の請求にかかる振替受益権の口数から当該自社株式等に相当する金額（評価額により算出したものから、当該株式売却および当該売却代金により信託財産中の株式の銘柄およびその数量を変更するための取引にかかる経費に相当する金額として、当該評価額に別に定める率を乗じて得た額を減じた金額とします。）に相当する口数を除いた口数の振替受益権と、当該振替受益権の持分に相当する株式（当該自社株式等を除きます。）を交換するよう受託会社に指図するものとします。
- ヲ. 前ヲ. に該当する場合には、交換請求を行なう受益者は、販売会社を通じてその旨を委託会社に通知するものとします。この通知が交換請求の際に行なわれなかった場合において、そのことによって交換請求者または信託財産その他に損害が生じた場合には、交換請求者がすべての責を負うものとします。
- チ. 前ル. にかかわらず、前ル. の委託会社が指定する株式に、その配当落ちまたは権利落ち後、当該配当を受けまたは当該権利を取得することができる者が確定する日に交換の申込みに応じて受益権の受渡しが行なわれることとなる株式（以下本チ. において「配当落ち株式等」といいます。）が含まれる場合には、委託会社は、当該配当落ち株式等に代えて当該配当落ち株式等の評価額（当該評価額から、当該株式売却および当該売却代金により信託財産中の株式の銘柄およびその数量を変更するための取引にかかる経費に相当する金額として、当該評価額に別に定める率を乗じて得た額を減じた額とします。）に相当する金銭の交付をもって交換するよう受託会社に指図することができるものとします。
- ツ. 受託会社は、前ヘ. に掲げる手続きが行なわれたことを確認したときには、委託会社の指図にしたがい、振替機関の定める方法により信託財産に属する交換株式にかかる振替請求および金銭の交付を行なうものとします。ただし、業務方法書の定めるところにより、前ロ. に掲げる交換の請求を受付けた販売会社が、振替受益権の委託会社への受渡しの債務の負担を当該清算機関に申込み、これを当該清算機関が負担する場合には、受託会社は、前ヘ. に掲げる手続きにかかわらず、委託会社の指図にしたがい、振替機関の定める方法により信託財産に属する交換株式にかかる振替請求および金銭の交付を行なうものとします。別に定める期日から、受益者への交換株式の交付に際しては振替機関等の口座に前イ. の交換の請求を行なった受益者にかかる株数の増加の記載または記録が行なわれ、受益者への金銭の交付については販売会社において行なわれます。
- タ. 委託会社は、交換請求受付日の翌営業日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権を失効したのとして取扱うこととし、受託会社は、当該受益権にかかる振替受益権が交換株式の振替日に抹消済みであることを確認するものとします。

<買取り>

- イ. 販売会社は、次に該当する場合で、受益者の請求があるときは、その受益権を買取ります。ただし、2.の場合の請求は、信託終了日の2営業日前までとします。
1. 交換により生じた取引所売買単位未満の振替受益権
 2. 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になったとき

- ロ. 前イ. の買取価額は、買取申込みを受付けた日の基準価額から、販売会社が定める手数料および当該手数料に対する消費税等に相当する金額を控除した価額とすることができます。
- ハ. 販売会社は、金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社との協議に基づいて受益権の買取りを停止することができます。
- ニ. 前ハ. により受益権の買取りが停止された場合には、受益者は買取停止以前に行なった当日の買取請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、当該受益権の買取価額は、買取停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受付けたものとして、前ロ. に準じて計算されたものとします。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した10口当たりの価額をいいます。

純資産総額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人資産運用業協会規則にしたがって時価（注）により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（注）主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・ T O P I X（配当込み）に採用されている銘柄（採用予定を含みます。）の株式：
原則として金融商品取引所における計算日の最終相場で評価します。

基準価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

基準価額は、販売会社または下記にお問合わせ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号（コールセンター） 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

無期限とします。ただし、(5)①により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4)【計算期間】

毎年7月11日から翌年7月10日までとします。

(5)【その他】

① 信託の終了

1. 委託会社は、受益権の口数が200万口を下ることとなった場合もしくは信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合

意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

2. 委託会社は、受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となったときまたはT O P I X（配当込み）が廃止された場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
3. 委託会社は、前1.および前2.の各事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面を信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
4. 前3.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
5. 前4.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるとときは、前1.の信託契約の解約をしません。
6. 委託会社は、信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
7. 前4.から前6.までの規定は、前2.の規定に基づいて信託契約を解約する場合には適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前4.の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行なうことが困難な場合も同じとします。
8. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。
9. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、②の4.に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
10. 受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

② 信託約款の変更

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。
2. 委託会社は、前1.の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
3. 前2.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
4. 前3.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるとときは、前1.の信託約款の変更をしません。

5. 委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、前1.から前5.までの規定にしたがいます。

③ 反対者の買取請求権

前①の1.から7.までの規定にしたがい信託契約の解約を行なう場合または前②の規定にしたがい信託約款の変更を行なう場合において、前①の4.または前②の3.の一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取べき旨を請求することができます。

④ 公告

1. 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

2. 前1. の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

⑤ 関係法人との契約の更改

受益権の募集、交換の取扱い等に関する委託会社、受託会社および販売会社との三者間契約は、期間満了の1か月（または3か月）前までに、委託会社、受託会社もしくは販売会社のいずれからでも何ら意思の表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

4【受益者の権利等】

信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託会社の指定する受益権取得申込者とし、分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。ただし、業務方法書に定めるところにより、取得申込みを受付けた販売会社が、当該取得申込みの受付けによって生じる株式および金銭の委託会社への受渡しまたは支払いの債務の負担を当該清算機関に申込み、これを当該清算機関が負担する場合の信託契約締結当初または追加信託当初の受益者は当該清算機関とします。

受益者の有する主な権利の内容、その行使の方法等は、次のとおりです。

① 収益分配金にかかる請求権

<支払方法>

- イ. 受益者は、収益分配金（分配金額は、委託会社が決定します。）を持分に依りて請求する権利を有します。
- ロ. 計算期間終了日において氏名または名称、住所および個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条に規定する個人番号をいいます。）または法人番号（同法同条に規定する法人番号をいいます。）（個人番号もしくは法人番号を有しない者または収益の分配につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払の取扱者を通じて交付を受ける者）にあっては、氏

名または名称および住所とします。)が受託会社に登録されている者(以下「名義登録受益者」といいます。)を当該計算期間終了日における収益分配金受領権者とし、受託会社は収益分配金を当該名義登録受益者に支払います。この場合、名義登録受益者が当該計算期間終了日における振替制度移行後も受益証券を保有している所有者と異なる場合であっても、委託会社および受託会社は当該所有者に対して収益分配金の支払いおよびその他損害についてその責を負わないものとします。

ハ. 受益者は、原則として前ロ.に規定する登録を当ファンドの受益権が上場されている金融商品取引所の取引参加者を經由して行なうものとします。この場合、当該取引参加者は、当該取引参加者が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

ニ. 社振法関係法令等に基づき、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益権の名義登録の手続きは原則として以下のとおりとします。

(a) 受益権は、前ハ.の取引参加者の振替口座簿に口数が記載または記録されることにより、当該振替口座簿に記載または記録された口数に応じた受益権が帰属します。

(b) 前ハ.の取引参加者は、計算期間終了日までに当該取引参加者にかかる前(a)の受益権の受益者の氏名もしくは名称および住所その他受託会社が定める事項を書面等により受託会社に届出るものとします。また、届出た内容に変更が生じた場合は、当該取引参加者所定の方法による当該受益者からの申し出に基づき、当該取引参加者はこれを受託会社に通知するものとします。

(c) 前ハ.の取引参加者は、計算期間終了日現在の当該取引参加者にかかる前(a)の受益権の受益者の振替機関の定める事項を(当該取引参加者が直接口座管理機関でない場合はその上位機関を通じて)振替機関に報告するとともに、振替機関は業務規程等に基づき、これを受託会社に通知するものとします。

ホ. 追加信託時の受益者については、前ロ.に規定する登録を行なったうえで、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されるものとします。

ヘ. 前ロ.に規定する収益分配金の支払いは、原則として、毎計算期間終了後40日以内の委託会社の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定した預金口座等に当該収益分配金を振込む方式により行なうものとします。なお、名義登録受益者が前ハ.に規定する取引参加者と別途収益分配金の取扱いにかかる契約を締結している場合は、当該契約にしたがい支払われるものとします。

ト. 受託会社は、支払開始日から5年経過した後に、前ロ.の名義登録受益者にかかる収益分配金の未払い残高があるときは、当該金額を委託会社に交付するものとします。

チ. 受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社に帰属します。

② 信託終了時の交換等

イ. 委託会社は、信託が終了することとなったときは、委託会社が別に定める一定口数以上の受益権を有する受益者に対しては、当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式を当該受益権として振替口座簿に記載または記録されている振替受益権または当該受益権を表示する受益証券と引換えに交換するものとします。この場合は、「2 換金(解約)手続等」の規定に準じるものとします。

ロ. 委託会社が信託の終了に関して指定する販売会社は、委託会社が別に定める一定口数未満の受益権について買取るものとします。この場合には、当該販売会社が別に定める手数料および当該手数料に対する消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

ハ. 信託終了に際して、委託会社が信託終了に関して指定する販売会社は、その所有にかかるすべての受益権を交換請求するものとします。交換により引渡される株式に当該販売会社の自社株式等が含まれる

場合には、委託会社は、受託会社に対しこれを売却する指図をするとともに、当該自社株式等の評価額に相当する口数の受益権を、受託会社は信託財産をもって買取るものとします。

二、受益者が、前イ. の交換について、交換開始日から10年間その交換の請求をしないときは、その権利を失い、委託会社に帰属します。

③ 交換請求権および買取請求権

受益者は、保有する受益権について、交換または買取りを請求する権利を有します。権利行使の方法等については、「2 換金（解約）手続等」をご参照下さい。

第3 【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期計算期間(2024年7月11日から2025年7月10日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【財務諸表】

【財務諸表】

iFreeETF TOPIX（年1回決算型）

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第23期 2024年7月10日現在	第24期 2025年7月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	637,942,808,068	813,467,198,055
株式	※2※3 10,934,700,261,760	※2※3 10,507,386,640,320
派生商品評価勘定	3,431,582,200	662,117,050
未収入金	8,916,803,100	1,425,559,464
未収配当金	12,106,483,517	17,031,862,137
その他未収収益	※4 500,574,075	※4 570,081,771
差入委託証拠金	-	1,714,156,310
流動資産合計	11,597,598,512,720	11,342,257,615,107
資産合計	11,597,598,512,720	11,342,257,615,107
負債の部		
流動負債		
前受金	10,782,603,600	3,949,440,100
未払収益分配金	215,184,027,078	254,155,452,159
未払受託者報酬	1,287,110,339	1,325,170,703
未払委託者報酬	2,424,148,529	2,481,735,427
未払利息	-	46,876,951
受入担保金	347,734,585,167	453,663,234,568
その他未払費用	1,410,692,429	1,543,808,031
流動負債合計	578,823,167,142	717,165,717,939
負債合計	578,823,167,142	717,165,717,939
純資産の部		
元本等		
元本	※1 4,513,087,816,250	※1 4,499,919,478,750
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	6,505,687,529,328	6,125,172,418,418
（分配準備積立金）	219,203,495	245,802,652
元本等合計	11,018,775,345,578	10,625,091,897,168
純資産合計	11,018,775,345,578	10,625,091,897,168
負債純資産合計	11,597,598,512,720	11,342,257,615,107

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第23期 自 2023年7月11日 至 2024年7月10日	第24期 自 2024年7月11日 至 2025年7月10日
営業収益		
受取配当金	218,819,191,846	254,926,170,941
受取利息	420,541,244	2,720,355,331
有価証券売買等損益	2,512,092,056,921	△ 339,746,624,188
派生商品取引等損益	38,853,891,100	7,074,503,650
その他収益	※1 4,765,602,402	※1 8,041,231,552
営業収益合計	2,774,951,283,513	△ 66,984,362,714
営業費用		
支払利息	74,220,548	1,897,964,897
受託者報酬	2,391,090,291	2,630,217,011
委託者報酬	4,508,681,995	4,935,532,276
その他費用	1,830,464,842	2,041,992,324
営業費用合計	8,804,457,676	11,505,706,508
営業利益又は営業損失（△）	2,766,146,825,837	△ 78,490,069,222
経常利益又は経常損失（△）	2,766,146,825,837	△ 78,490,069,222
当期純利益又は当期純損失（△）	2,766,146,825,837	△ 78,490,069,222
期首剰余金又は期首欠損金（△）	3,989,683,888,003	6,505,687,529,328
剰余金増加額又は欠損金減少額	351,370,059,076	573,915,734,201
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	351,370,059,076	573,915,734,201
剰余金減少額又は欠損金増加額	386,329,216,510	621,785,323,730
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	386,329,216,510	621,785,323,730
分配金	※2 215,184,027,078	※2 254,155,452,159
期末剰余金又は期末欠損金（△）	6,505,687,529,328	6,125,172,418,418

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第24期	
	自2024年7月11日 至2025年7月10日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。	
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

区分	第23期	第24期
	2024年7月10日現在	2025年7月10日現在
1. ※1 期首元本額	4,544,321,688,750円	4,513,087,816,250円
期中追加設定元本額	297,010,487,500円	463,065,937,500円
期中一部交換元本額	328,244,360,000円	476,234,275,000円
2. 計算期間末日における受益権の総数	3,610,470,253口	3,599,935,583口

3. ※2 貸付有価証券	株券貸借取引契約により、以下のとおり有価証券の貸付を行っております。 株式 331,947,716,800円	株券貸借取引契約により、以下のとおり有価証券の貸付を行っております。 株式 430,592,974,520円
4. ※3 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 38,110,530,000円	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 38,026,410,000円
5. ※4 その他未収収益	貸付有価証券に係る配当金相当額の未入金分が含まれております。	貸付有価証券に係る配当金相当額の未入金分が含まれております。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第23期 自2023年7月11日 至2024年7月10日	第24期 自2024年7月11日 至2025年7月10日
1. ※1 その他収益	貸付有価証券に係る配当金相当額4,038,297,715円が含まれております。	貸付有価証券に係る配当金相当額6,901,778,355円が含まれております。
2. ※2 分配金の計算過程	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額 (223,931,114,944円)及び分配準備積立金(202,352,757円)の合計額から、経費(8,730,237,128円)を控除して計算される分配対象額は215,403,230,573円(10口当たり596円)であり、うち215,184,027,078円(10口当たり596円)を分配金額としております。	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額 (263,789,792,927円)及び分配準備積立金(219,203,495円)の合計額から、経費(9,607,741,611円)を控除して計算される分配対象額は254,401,254,811円(10口当たり706円)であり、うち254,155,452,159円(10口当たり706円)を分配金額としております。

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

区分	第24期 自2024年7月11日 至2025年7月10日
----	------------------------------------

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 信託財産の効率的な運用に資することを目的として、投資信託約款に従ってわが国の金融商品取引所（外国の取引所）における株価指数先物取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

II 金融商品の時価等に関する事項

区分	第24期 2025年7月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第23期 2024年7月10日現在	第24期 2025年7月10日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	2,398,144,118,077	△239,604,689,433
合計	2,398,144,118,077	△239,604,689,433

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種類	第23期 2024年7月10日現在				第24期 2025年7月10日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
株価指数 先物取引								
買建	79,833,527,000	-	83,266,680,000	3,433,153,000	116,728,383,900	-	117,392,795,000	664,411,100
合計	79,833,527,000	-	83,266,680,000	3,433,153,000	116,728,383,900	-	117,392,795,000	664,411,100

(注)

1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

第24期 自2024年7月11日 至2025年7月10日

市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第23期 2024年7月10日現在	第24期 2025年7月10日現在
1口当たり純資産額 (10口当たり純資産額)	3,051.9円 (30,519円)	2,951.5円 (29,515円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

（1）株式

銘柄	株式数	評価額（円）		備考
		単価	金額	
極 洋	155,600	4,510.00	701,756,000	貸付株式数 19,600株
ニッスイ	3,697,900	863.30	3,192,397,070	
マルハニチロ	548,200	3,024.00	1,657,756,800	
ユキグニファクトリー	314,900	1,100.00	346,390,000	貸付株式数 51,700株
カネコ種苗	105,000	1,378.00	144,690,000	貸付株式数 7,100株
サカタのタネ	458,300	3,485.00	1,597,175,500	
ホクト	329,000	1,792.00	589,568,000	
ショーボンドHD	486,600	4,714.00	2,293,832,400	
ミライト・ワン	1,171,700	2,573.50	3,015,369,950	
タマホーム	232,000	3,405.00	789,960,000	貸付株式数 217,000株
ROBOT HOME	719,300	153.00	110,052,900	貸付株式数 671,000株
住石ホールディングス	464,700	601.00	279,284,700	貸付株式数 419,000株
日鉄鉱業	149,000	7,520.00	1,120,480,000	貸付株式数 124,200株
三井松島HLDGS	179,700	5,060.00	909,282,000	貸付株式数 22,300株
I N P E X	11,179,300	2,073.50	23,180,278,550	
石油資源開発	2,028,000	1,040.00	2,109,120,000	
K&Oエナジーグループ	168,500	2,784.00	469,104,000	貸付株式数 78,000株
リョーサン菱洋HD	426,500	2,647.00	1,128,945,500	貸付株式数 50,400株
第一カッター興業	95,100	1,287.00	122,393,700	
安藤・間	2,143,100	1,571.00	3,366,810,100	
東急建設	1,159,100	1,045.00	1,211,259,500	
コムシスホールディングス	1,311,700	3,407.00	4,468,961,900	
ビーアールホールディングス	541,400	327.00	177,037,800	貸付株式数 33,100株

高松コンストラクショング	274,500	3,055.00	838,597,500	貸付株式数	1,100株
東建コーポレーション	80,100	13,980.00	1,119,798,000	貸付株式数	3,300株 (3,300株)
ヤマウラ	188,100	1,291.00	242,837,100	貸付株式数	172,000株
オリエンタル白石	1,369,300	377.00	516,226,100	貸付株式数	30,000株
大成建設	2,348,700	8,585.00	20,163,589,500		
大 林 組	8,541,900	2,159.00	18,441,962,100		
清水建設	7,070,500	1,634.50	11,556,732,250		
長谷工コーポレーション	2,373,600	2,210.00	5,245,656,000		
松井建設	240,900	1,191.00	286,911,900	貸付株式数	52,600株
鹿島建設	5,737,300	3,766.00	21,606,671,800		
不動テトラ	163,400	2,288.00	373,859,200	貸付株式数	54,000株
鉄建建設	163,200	2,987.00	487,478,400		
西松建設	412,500	4,854.00	2,002,275,000		
三井住友建設	2,086,100	596.00	1,243,315,600	貸付株式数	72,600株
大豊建設	356,800	815.00	290,792,000		
奥 村 組	458,100	4,380.00	2,006,478,000		
東鉄工業	284,600	4,025.00	1,145,515,000		
浅沼組	1,036,000	765.00	792,540,000	貸付株式数	25,100株
戸田建設	3,183,200	957.40	3,047,595,680		
熊 谷 組	427,400	4,405.00	1,882,697,000		
矢作建設	352,100	1,836.00	646,455,600	貸付株式数	104,900株
ピーエス・コンストラク ション	186,700	1,818.00	339,420,600	貸付株式数	8,600株
日本ハウスHLDGS	551,800	292.00	161,125,600	貸付株式数	340,600株
大東建託	883,500	15,330.00	13,544,055,000		
新日本建設	363,300	1,674.00	608,164,200	貸付株式数	700株
東亜道路	447,900	1,594.00	713,952,600		
日本道路	259,200	2,510.00	650,592,000		
東亜建設	781,500	1,738.00	1,358,247,000		
日本国土開発	792,900	482.00	382,177,800	貸付株式数	96,300株
若築建設	77,100	4,420.00	340,782,000		
東洋建設	744,900	1,554.00	1,157,574,600		
五洋建設	3,385,400	942.20	3,189,723,880		
世紀東急	369,300	1,442.00	532,530,600	貸付株式数	218,700株
福 田 組	98,000	5,020.00	491,960,000		
住友林業	6,709,000	1,460.00	9,795,140,000	貸付株式数	1,836,000株
大和ハウス	7,807,500	4,929.00	38,483,167,500		
ライト工業	494,000	2,890.00	1,427,660,000		
積水ハウス	7,849,500	3,172.00	24,898,614,000		

日特建設	246,700	1,125.00	277,537,500	
北陸電気工事	178,100	1,217.00	216,747,700	貸付株式数 94,500株
ユアテック	478,300	2,286.00	1,093,393,800	
日本リーテック	201,500	1,884.00	379,626,000	貸付株式数 29,900株
四電工	324,600	1,290.00	418,734,000	貸付株式数 32,100株
中電工	401,700	3,400.00	1,365,780,000	
関 電 工	1,417,700	3,387.00	4,801,749,900	
きんでん	1,775,500	4,468.00	7,932,934,000	
東京エネシス	275,700	1,342.00	369,989,400	貸付株式数 41,900株
トーエネック	429,400	1,278.00	548,773,200	貸付株式数 15,400株
住友電設	210,300	6,420.00	1,350,126,000	
日本電設工業	486,200	2,690.00	1,307,878,000	
エクシオグループ	2,675,000	1,915.00	5,122,625,000	
新日本空調	335,300	2,439.00	817,796,700	貸付株式数 12,200株
九電工	558,700	6,245.00	3,489,081,500	
三機工業	538,500	4,170.00	2,245,545,000	
日揮ホールディングス	2,561,700	1,252.00	3,207,248,400	
中外炉工業	85,000	3,340.00	283,900,000	貸付株式数 3,200株
太平電業	172,300	5,650.00	973,495,000	
高砂熱学	623,300	7,179.00	4,474,670,700	貸付株式数 13,000株
朝日工業社	241,100	2,520.00	607,572,000	貸付株式数 24,400株
明星工業	435,400	1,517.00	660,501,800	
大 気 社	662,500	2,580.00	1,709,250,000	
ダイダン	453,900	4,340.00	1,969,926,000	
日比谷総合設備	210,300	3,730.00	784,419,000	貸付株式数 113,200株
ニッポン	879,300	2,110.00	1,855,323,000	貸付株式数 21,000株
日清製粉G本社	2,581,200	1,695.00	4,375,134,000	
日東富士製粉	46,500	7,030.00	326,895,000	
昭和産業	219,200	2,882.00	631,734,400	
中部飼料	359,600	1,597.00	574,281,200	
フィード・ワン	379,700	1,040.00	394,888,000	
日本甜菜糖	136,600	2,357.00	321,966,200	貸付株式数 17,200株
DM三井製糖	257,200	3,030.00	779,316,000	
ウェルネオシュガー	146,200	2,239.00	327,341,800	貸付株式数 47,100株
L I F U L L	795,900	186.00	148,037,400	
M I X I	493,200	3,400.00	1,676,880,000	
ジェイエイシーリクルート メント	979,600	1,041.00	1,019,763,600	
日本M&Aセンターホールデ メンバーズ	3,989,300	715.20	2,853,147,360	
	106,300	1,189.00	126,390,700	貸付株式数 27,200株

UTグループ	353,900	2,491.00	881,564,900	
アイティメディア	146,100	1,615.00	235,951,500	貸付株式数 130,900株
ケアネット	554,200	676.00	374,639,200	貸付株式数 419,100株
E・Jホールディングス	179,100	1,502.00	269,008,200	貸付株式数 78,600株
オープンアップグループ	905,100	1,716.00	1,553,151,600	
コシダカホールディングス	744,000	1,284.00	955,296,000	貸付株式数 681,500株
パソナグループ	317,000	2,361.00	748,437,000	貸付株式数 22,700株
リンクアンドモチベーショ ン	645,000	493.00	317,985,000	貸付株式数 169,300株
エス・エム・エス	1,036,500	1,453.00	1,506,034,500	
パーソルホールディングス	24,724,300	286.50	7,083,511,950	
クックパッド	742,000	221.00	163,982,000	貸付株式数 669,000株
森永製菓	1,041,800	2,354.00	2,452,397,200	
中 村 屋	65,100	3,085.00	200,833,500	
江崎グリコ	743,100	4,473.00	3,323,886,300	貸付株式数 257,600株
名糖産業	115,600	2,033.00	235,014,800	
井村屋グループ	142,600	2,441.00	348,086,600	貸付株式数 1,800株
不 二 家	178,800	2,434.00	435,199,200	貸付株式数 136,100株
山崎製パン	1,738,400	3,066.00	5,329,934,400	
モロゾフ	251,300	1,573.00	395,294,900	貸付株式数 196,000株
亀田製菓	165,900	4,035.00	669,406,500	貸付株式数 146,600株
寿スピリッツ	1,536,200	2,054.00	3,155,354,800	貸付株式数 1,392,000株
カルビー	1,189,700	2,624.00	3,121,772,800	
森永乳業	965,900	3,294.00	3,181,674,600	
六甲バター	191,300	1,244.00	237,977,200	貸付株式数 78,200株
ヤクルト	3,711,600	2,614.50	9,703,978,200	貸付株式数 656,500株
明治ホールディングス	3,340,000	3,094.00	10,333,960,000	
雪印メグミルク	698,000	2,718.00	1,897,164,000	
プリマハム	348,900	2,274.00	793,398,600	貸付株式数 69,900株
日本ハム	1,075,500	4,876.00	5,244,138,000	
丸大食品	261,100	1,816.00	474,157,600	貸付株式数 244,000株
S F o o d s	286,200	2,596.00	742,975,200	貸付株式数 14,300株
柿安本店	110,900	2,606.00	289,005,400	貸付株式数 102,000株 (4,100株)
伊藤ハム米久HLDGS	397,000	4,975.00	1,975,075,000	
学情	138,700	1,800.00	249,660,000	貸付株式数 124,000株
スタジオアリス	136,200	2,145.00	292,149,000	貸付株式数 126,000株 (30,100株)
クロスキャット	151,600	1,007.00	152,661,200	貸付株式数 79,400株

システナ	3,780,900	396.00	1,497,236,400	
N J S	67,200	5,570.00	374,304,000	貸付株式数 62,000株
デジタルアーツ	168,100	7,700.00	1,294,370,000	貸付株式数 122,500株
日鉄ソリューションズ	902,000	3,846.00	3,469,092,000	貸付株式数 841,800株
総合警備保障	4,529,700	1,015.00	4,597,645,500	
キューブシステム	140,400	1,102.00	154,720,800	貸付株式数 87,200株
いちご	2,198,800	415.00	912,502,000	貸付株式数 390,800株
日本駐車場開発	3,093,100	259.00	801,112,900	貸付株式数 1,000,000株
コア	117,500	1,888.00	221,840,000	
カカクコム	1,954,800	2,653.50	5,187,061,800	
セントケア・ホールディング グ	173,400	752.00	130,396,800	貸付株式数 68,800株
ルネサンス	210,300	1,051.00	221,025,300	貸付株式数 197,000株
ディップ	475,100	2,299.00	1,092,254,900	貸付株式数 427,000株
SBSホールディングス	234,600	3,045.00	714,357,000	貸付株式数 197,800株
デジタルホールディングス	138,400	1,172.00	162,204,800	貸付株式数 99,100株
新日本科学	287,200	1,387.00	398,346,400	貸付株式数 42,800株
エムスリー	5,359,900	1,874.50	10,047,132,550	
ワールドホールディングス	107,000	2,269.00	242,783,000	
ディー・エヌ・エー	1,084,700	2,388.50	2,590,805,950	貸付株式数 978,000株
博報堂 D Y HLDGS	3,074,100	1,169.00	3,593,622,900	
ぐるなび	505,900	252.00	127,486,800	貸付株式数 281,700株
タカミヤ	367,800	321.00	118,063,800	貸付株式数 116,700株
ファンコミュニケーション ズ	326,600	464.00	151,542,400	
ライク	141,900	1,377.00	195,396,300	貸付株式数 131,000株 (62,400株)
エスプール	858,100	350.00	300,335,000	貸付株式数 544,700株
WDBホールディングス	139,100	1,643.00	228,541,300	貸付株式数 128,400株
手間いらず	38,500	3,060.00	117,810,000	貸付株式数 16,500株
アドウェイズ	331,400	347.00	114,995,800	貸付株式数 181,500株
バリューコマース	237,600	783.00	186,040,800	貸付株式数 155,700株
インフォマート	2,559,800	418.00	1,069,996,400	貸付株式数 117,500株
サッポロホールディングス	855,700	7,044.00	6,027,550,800	
アサヒグループホールディ ン	19,506,000	1,855.00	36,183,630,000	
麒麟HD	10,820,000	1,975.50	21,374,910,000	
シマダヤ	75,300	1,888.00	142,166,400	貸付株式数 9,100株
宝ホールディングス	1,751,300	1,187.00	2,078,793,100	
オエノンホールディングス	841,700	601.00	505,861,700	貸付株式数 223,100株

養 命 酒	85,800	3,200.00	274,560,000	貸付株式数	38,000株
飛島ホールディングス	265,100	1,865.00	494,411,500		
コカ・コーラボトラーズ JHD	1,626,700	2,269.50	3,691,795,650	貸付株式数	23,400株
ライフドリンク カンパ ニー	566,800	2,002.00	1,134,733,600	貸付株式数	152,200株
サントリー食品インター	1,829,300	4,451.00	8,142,214,300		
ダイドーグループHD	294,000	2,594.00	762,636,000	貸付株式数	273,300株
伊 藤 園	841,200	3,252.00	2,735,582,400		
キーコーヒー	290,700	1,971.00	572,969,700	貸付株式数	208,300株
日清オイリオグループ	366,000	4,905.00	1,795,230,000		
不二製油	519,100	2,735.50	1,419,998,050		
Jーオイルミルズ	297,300	2,013.00	598,464,900		
インターメスティック	210,700	1,950.00	410,865,000	貸付株式数	191,000株
サンエー	473,800	2,951.00	1,398,183,800		
カワチ薬品	217,700	2,791.00	607,600,700		
エービーシー・マート	1,222,200	2,969.00	3,628,711,800		
ハードオフコーポレーショ ン	110,600	1,702.00	188,241,200		
高千穂交易	220,200	1,938.00	426,747,600	貸付株式数	184,000株
アスクル	654,300	1,428.00	934,340,400	貸付株式数	135,900株
ゲオホールディングス	313,500	1,642.00	514,767,000	貸付株式数	100株
アダストリア	385,300	2,947.00	1,135,479,100	貸付株式数	347,000株
リガク・ホールディングス	1,804,200	738.00	1,331,499,600	貸付株式数	1,625,000株
伊藤忠食品	63,000	10,020.00	631,260,000	貸付株式数	16,100株
くら寿司	326,600	3,595.00	1,174,127,000	貸付株式数	232,000株 (2,000株)
キャンドウ	99,700	3,540.00	352,938,000	貸付株式数	92,000株
パルグループHLDGS	638,800	4,180.00	2,670,184,000		
エディオン	1,216,200	2,097.00	2,550,371,400	貸付株式数	719,100株
あらた	427,200	3,070.00	1,311,504,000		
サーラコーポレーション	585,900	924.00	541,371,600		
トーメンデバイス	40,400	5,970.00	241,188,000	貸付株式数	9,700株
ハローズ	111,600	4,715.00	526,194,000	貸付株式数	100,000株
JPホールディングス	693,300	532.00	368,835,600	貸付株式数	628,000株
フジオフードG本社	348,700	1,103.00	384,616,100	貸付株式数	314,000株
あみやき亭	202,100	1,466.00	296,278,600	貸付株式数	184,000株
東京エレクトロンデバイス	277,900	2,560.00	711,424,000	貸付株式数	254,600株
円谷フィールズホールディ	452,300	2,127.00	962,042,100	貸付株式数	407,000株
双日	3,107,400	3,606.00	11,205,284,400		

アルフレッサホールディングス	2,453,400	2,032.50	4,986,535,500	
大黒天物産	100,600	6,920.00	696,152,000	貸付株式数 90,000株
ハニーズホールディングス	247,200	1,480.00	365,856,000	貸付株式数 226,000株
キッコーマン	8,606,400	1,283.50	11,046,314,400	
味の素	11,904,900	3,950.00	47,024,355,000	
ブルドックソース	138,300	1,798.00	248,663,400	貸付株式数 99,900株
キューピー	1,395,900	3,888.00	5,427,259,200	
ハウス食品G本社	874,000	2,827.50	2,471,235,000	
カゴメ	1,111,700	2,824.50	3,139,996,650	貸付株式数 15,000株
アリアケジャパン	258,500	6,530.00	1,688,005,000	
エバラ食品工業	66,000	2,510.00	165,660,000	
キオクシアホールディングス	1,595,800	2,557.00	4,080,460,600	貸付株式数 1,440,000株
ニチレイ	2,027,400	1,794.00	3,637,155,600	
横浜冷凍	701,600	1,052.00	738,083,200	貸付株式数 313,200株
東洋水産	1,203,900	8,951.00	10,776,108,900	
イトーアンドHLDGS	134,900	2,035.00	274,521,500	貸付株式数 101,000株 (1,200株)
ヨシムラ・フード・HLDGS	142,900	1,051.00	150,187,900	貸付株式数 128,600株
日清食品HD	3,229,600	2,897.50	9,357,766,000	
フジッコ	266,400	1,573.00	419,047,200	貸付株式数 246,000株
ロックフィールド	290,500	1,510.00	438,655,000	貸付株式数 245,000株
日本たばこ産業	15,784,300	4,155.00	65,583,766,500	
ケンコーマヨネーズ	163,300	1,780.00	290,674,000	
わらべや日洋HD	174,700	2,555.00	446,358,500	
なとり	163,900	1,994.00	326,816,600	貸付株式数 54,100株
ファーマフーズ	344,200	806.00	277,425,200	貸付株式数 199,200株
北の達人コーポ	1,113,600	149.00	165,926,400	貸付株式数 1,030,000株 (282,300株)
ユーグレナ	1,613,300	402.00	648,546,600	貸付株式数 1,239,000株 (141,000株)
紀文食品	224,700	1,083.00	243,350,100	貸付株式数 97,000株
ピクルスホールディングス	152,900	972.00	148,618,800	貸付株式数 67,300株
スター・マイカ・HLDGS	268,000	940.00	251,920,000	貸付株式数 37,800株
SREホールディングス	96,500	3,120.00	301,080,000	貸付株式数 25,000株
片倉工業	242,800	2,437.00	591,703,600	
グンゼ	375,500	3,660.00	1,374,330,000	
ヒューリック	6,060,900	1,465.00	8,879,218,500	

ラサ商事	146,600	1,459.00	213,889,400	
アルペン	268,200	2,352.00	630,806,400	貸付株式数 250,000株
ラクーンホールディングス	197,000	665.00	131,005,000	貸付株式数 184,000株 (15,700株)
クオールホールディングス	345,400	1,892.00	653,496,800	
アルコニックス	398,600	1,972.00	786,039,200	貸付株式数 4,800株
神戸物産	2,159,500	4,324.00	9,337,678,000	貸付株式数 1,042,700株
ソリトンシステムズ	136,900	1,347.00	184,404,300	
ジンズホールディングス	188,500	8,860.00	1,670,110,000	貸付株式数 171,000株
ビックカメラ	1,485,200	1,726.50	2,564,197,800	貸付株式数 1,338,000株
DCMホールディングス	1,445,400	1,358.00	1,962,853,200	貸付株式数 345,200株
ペッパーフードサービス	841,100	206.00	173,266,600	貸付株式数 339,800株
MonotaRO	3,957,200	2,764.50	10,939,679,400	
あい ホールディングス	503,100	2,377.00	1,195,868,700	貸付株式数 17,000株
J. フロント リテイリング	3,203,200	1,991.50	6,379,172,800	貸付株式数 758,300株
ドトール・日レスHD	495,600	2,589.00	1,283,108,400	
マツキヨココカラ&カンパニー	4,920,900	3,081.00	15,161,292,900	
ブロンコビリー	164,400	3,515.00	577,866,000	貸付株式数 124,100株
ZOZO	6,159,400	1,546.50	9,525,512,100	
トレジャー・ファクトリー	191,700	1,887.00	361,737,900	貸付株式数 162,000株
物語コーポレーション	540,700	3,745.00	2,024,921,500	貸付株式数 274,900株
三越伊勢丹HD	4,126,200	2,130.50	8,790,869,100	
東洋紡	1,142,400	932.00	1,064,716,800	
ユニチカ	855,300	180.00	153,954,000	貸付株式数 516,000株
富士紡ホールディングス	101,300	5,850.00	592,605,000	貸付株式数 1,800株
日清紡ホールディングス	2,003,100	920.00	1,842,852,000	
倉敷紡績	178,300	7,200.00	1,283,760,000	
ダイワボウHD	1,235,000	2,622.00	3,238,170,000	
シキボウ	190,400	975.00	185,640,000	貸付株式数 56,400株
日東紡績	297,500	6,570.00	1,954,575,000	
トヨタ紡織	1,111,100	2,040.00	2,266,644,000	
マクニカホールディングス	2,120,000	1,928.50	4,088,420,000	
Hamee	129,100	1,239.00	159,954,900	
ラクト・ジャパン	119,100	4,100.00	488,310,000	貸付株式数 89,000株
ウエルシアHD	1,448,400	2,572.00	3,725,284,800	
クリエイトSDH	395,700	3,215.00	1,272,175,500	貸付株式数 373,600株
グリムス	117,900	2,474.00	291,684,600	貸付株式数 29,400株
バイタルKSKHD	384,200	1,217.00	467,571,400	
八洲電機	225,100	1,683.00	378,843,300	貸付株式数 200,000株

メディアスホールディングス	181,700	865.00	157,170,500	貸付株式数	168,000株
レスター	236,900	2,539.00	601,489,100	貸付株式数	15,200株
TOKAIホールディングス	1,516,200	1,010.00	1,531,362,000	貸付株式数	49,700株
三洋貿易	343,400	1,462.00	502,050,800		
シュッピン	262,400	1,140.00	299,136,000	貸付株式数	154,500株
ビューティガレージ	75,800	1,713.00	129,845,400	貸付株式数	50,700株
オイシックス・ラ・大地	449,800	1,645.00	739,921,000	貸付株式数	338,000株
ウイン・パートナーズ	202,500	1,323.00	267,907,500	貸付株式数	30,600株
ネクステージ	637,600	1,900.00	1,211,440,000	貸付株式数	570,400株 (80,000株)
ジョイフル本田	774,700	2,078.00	1,609,826,600	貸付株式数	665,700株
エターナルホスピタリティ グル	115,100	3,065.00	352,781,500	貸付株式数	106,000株 (3,300株)
ホットランドホールディン グ	213,100	2,003.00	426,839,300	貸付株式数	199,000株
すかいらーくHD	3,815,300	2,944.50	11,234,150,850	貸付株式数	932,800株
SFPホールディングス	158,200	2,196.00	347,407,200	貸付株式数	142,000株
綿半ホールディングス	216,000	1,594.00	344,304,000	貸付株式数	42,600株
日本毛織	677,100	1,494.00	1,011,587,400		
ヨシックスホールディン グ	92,400	2,514.00	232,293,600	貸付株式数	83,000株
ユナイテッド・スーパー マーケ	1,192,400	907.00	1,081,506,800	貸付株式数	1,096,000株
野村不動産HLDGS	8,147,100	859.50	7,002,432,450		
三重交通グループHD	555,100	495.00	274,774,500	貸付株式数	511,300株
ディア・ライフ	398,800	1,254.00	500,095,200	貸付株式数	800株
地主	229,000	2,262.00	517,998,000	貸付株式数	78,700株
フィル・カンパニー	51,500	932.00	47,998,000	貸付株式数	21,500株
JPMC	140,500	1,173.00	164,806,500	貸付株式数	900株
フージャースHD	400,800	1,285.00	515,028,000		
オープンハウスグループ	834,000	6,760.00	5,637,840,000		
東急不動産HD	7,811,900	1,051.50	8,214,212,850		
飯田GHD	2,489,600	2,075.50	5,167,164,800		
帝国繊維	299,100	2,804.00	838,676,400	貸付株式数	228,900株
日本コークス工業	2,684,000	89.00	238,876,000	貸付株式数	2,334,300株
ゴルフダイジェスト・オン	163,000	427.00	69,601,000		
BEENOS	40,500	3,985.00	161,392,500		
あさひ	232,500	1,313.00	305,272,500	貸付株式数	209,900株
日本調剤	184,500	3,065.00	565,492,500	貸付株式数	168,000株

コスモス薬品	551,800	9,233.00	5,094,769,400	貸付株式数	22,600株
シップヘルスケアHD	1,103,500	2,045.00	2,256,657,500		
ソフトクリエイイトHD	189,500	2,103.00	398,518,500	貸付株式数	59,100株
セブン&アイ・HLDGS	30,833,300	2,164.50	66,738,677,850		
クリエイイト・レストランツ・ホール	2,099,400	1,376.00	2,888,774,400	貸付株式数	1,894,000株
明治電機工業	139,100	1,823.00	253,579,300		
ツルハホールディングス	489,700	11,325.00	5,545,852,500		
サンマルクホールディングス	274,200	2,349.00	644,095,800	貸付株式数	7,700株
トリドールホールディングス	786,200	4,224.00	3,320,908,800	貸付株式数	728,000株 (52,900株)
帝 人	2,539,100	1,216.50	3,088,815,150		
東 レ	19,314,000	995.30	19,223,224,200		
ク ラ レ	3,525,400	1,839.00	6,483,210,600		
旭 化 成	17,515,400	1,022.00	17,900,738,800		
TOKYO BASE	299,900	428.00	128,357,200	貸付株式数	125,000株
稲葉製作所	151,800	1,847.00	280,374,600	貸付株式数	140,000株
宮地エンジニアリングG	327,500	1,879.00	615,372,500	貸付株式数	128,800株
トーカロ	785,300	1,926.00	1,512,487,800		
SUMCO	5,181,500	1,151.00	5,963,906,500	貸付株式数	547,000株
川田テクノロジーズ	173,200	3,905.00	676,346,000		
RS TECHNOLOGIES	208,000	2,960.00	615,680,000	貸付株式数	1,600株
AND DOホールディングス	158,100	1,072.00	169,483,200	貸付株式数	146,000株
ケイアイスター不動産	141,500	4,805.00	679,907,500	貸付株式数	64,400株
グッドコムアセット	210,200	1,167.00	245,303,400	貸付株式数	197,000株
ジェイ・エス・ビー	108,600	3,960.00	430,056,000	貸付株式数	19,800株
ロードスターキャピタル	148,700	2,841.00	422,456,700		
霞ヶ関キャピタル	107,500	17,160.00	1,844,700,000	貸付株式数	90,000株
JMホールディングス	200,400	2,680.00	537,072,000	貸付株式数	187,000株
コメダホールディングス	730,500	3,030.00	2,213,415,000		
アレンザホールディングス	207,900	1,029.00	213,929,100	貸付株式数	194,000株
串カツ田中HLDGS	84,100	1,432.00	120,431,200	貸付株式数	75,200株 (28,000株)
バロックジャパン	325,500	795.00	258,772,500	貸付株式数	304,000株
クスリのアオキHLDGS	725,900	3,838.00	2,786,004,200	貸付株式数	326,100株
力の源HD	208,700	1,400.00	292,180,000	貸付株式数	195,000株
FOOD&LIFE COMPAN	1,602,400	7,470.00	11,969,928,000	貸付株式数	1,038,000株
アセンテック	109,800	1,681.00	184,573,800		
セーレン	510,800	2,374.00	1,212,639,200		

小松マテーレ	383,200	717.00	274,754,400	
ワコールホールディングス	518,500	4,935.00	2,558,797,500	
ホギメディカル	355,700	3,795.00	1,349,881,500	貸付株式数 183,500株
T S I ホールディングス	804,700	1,132.00	910,920,400	貸付株式数 41,600株
ワールド	407,400	2,613.00	1,064,536,200	貸付株式数 100,000株
T I S	2,796,500	4,628.00	12,942,202,000	
グリーンホールディングス	885,900	484.00	428,775,600	貸付株式数 59,600株
GMOペパボ	32,600	1,500.00	48,900,000	貸付株式数 30,000株
コーエーテクモHD	1,988,900	2,113.00	4,202,545,700	
三菱総合研究所	127,100	4,560.00	579,576,000	
ファインデックス	209,400	739.00	154,746,600	貸付株式数 67,100株
ブレインパッド	197,300	1,298.00	256,095,400	貸付株式数 180,600株
K L a b	781,100	121.00	94,513,100	貸付株式数 195,800株
ポールトゥウィンホール ディン	376,600	375.00	141,225,000	
ネクソン	5,685,400	2,817.00	16,015,771,800	
アイスタイル	904,000	568.00	513,472,000	
エムアップホールディング ス	323,900	2,081.00	674,035,900	
エイチームホールディング ス	176,400	1,277.00	225,262,800	貸付株式数 163,000株
セルシス	501,600	1,664.00	834,662,400	貸付株式数 202,400株
エニグモ	294,200	296.00	87,083,200	貸付株式数 274,000株 (259,100株)
コロプラ	898,700	513.00	461,033,100	
ブロードリーフ	1,062,400	722.00	767,052,800	
デジタルハーツHLDGS	189,300	957.00	181,160,100	
メディアドゥ	120,200	1,738.00	208,907,600	貸付株式数 52,800株
じげん	650,900	460.00	299,414,000	貸付株式数 588,000株
ブイキューブ	363,900	162.00	58,951,800	貸付株式数 234,000株
フィックスターズ	365,100	1,921.00	701,357,100	貸付株式数 291,000株
CARTA HOLDINGS	150,400	2,082.00	313,132,800	貸付株式数 39,700株
オプティム	271,900	495.00	134,590,500	貸付株式数 253,700株
セレス	119,700	2,460.00	294,462,000	貸付株式数 108,000株
S H I F T	2,374,700	1,563.50	3,712,843,450	貸付株式数 200,000株
特種東海製紙	128,800	3,855.00	496,524,000	貸付株式数 19,900株
セック	45,600	5,080.00	231,648,000	貸付株式数 2,100株
テクマトリックス	570,400	2,142.00	1,221,796,800	
プロシップ	116,400	2,954.00	343,845,600	貸付株式数 104,000株

ガンホー・オンライン・エンター	545,100	2,803.50	1,528,187,850	
GMOペイメントゲートウェイ	527,900	8,696.00	4,590,618,400	貸付株式数 284,200株
システムリサーチ	182,200	1,865.00	339,803,000	貸付株式数 153,000株
インターネットイニシアティブ	1,446,000	2,689.50	3,889,017,000	
さくらインターネット	413,500	3,840.00	1,587,840,000	貸付株式数 261,400株
GMOグローバルサインHD	81,100	2,021.00	163,903,100	貸付株式数 73,100株
SRAホールディングス	151,000	4,580.00	691,580,000	
朝日ネット	283,800	675.00	191,565,000	
e B A S E	372,400	508.00	189,179,200	貸付株式数 22,600株
アバントグループ	371,500	1,477.00	548,705,500	貸付株式数 42,200株
アドソル日進	211,200	1,184.00	250,060,800	
フリービット	139,200	1,384.00	192,652,800	貸付株式数 24,900株
コムチュア	349,900	1,680.00	587,832,000	
アステリア	206,400	632.00	130,444,800	貸付株式数 73,900株
アイル	148,900	2,610.00	388,629,000	貸付株式数 134,000株
王子ホールディングス	10,006,500	753.90	7,543,900,350	
日本製紙	1,376,100	1,061.00	1,460,042,100	
北越コーポレーション	1,484,500	1,016.00	1,508,252,000	貸付株式数 1,339,000株
大王製紙	1,333,600	843.00	1,124,224,800	貸付株式数 706,200株
マークラインズ	157,300	1,876.00	295,094,800	
メディカル・データ・ビジ	315,800	411.00	129,793,800	貸付株式数 285,000株
g u m i	488,800	617.00	301,589,600	貸付株式数 440,000株
テラスカイ	102,400	2,640.00	270,336,000	貸付株式数 92,000株 (8,000株)
デジタル・インフォメーション	153,600	2,340.00	359,424,000	貸付株式数 5,700株
ネオジャパン	69,700	1,749.00	121,905,300	
P R T I M E S	53,500	2,390.00	127,865,000	貸付株式数 49,000株
ラクス	1,250,700	2,257.50	2,823,455,250	
ダブルスタンダード	94,200	1,570.00	147,894,000	
オープンドア	185,800	496.00	92,156,800	貸付株式数 172,000株
アカツキ	129,400	2,927.00	378,753,800	貸付株式数 200株
UBICOMホールディングス	85,000	955.00	81,175,000	貸付株式数 48,700株
カナミックネットワーク	332,300	423.00	140,562,900	貸付株式数 191,900株
レンゴー	2,406,400	843.40	2,029,557,760	
トーモク	153,300	3,065.00	469,864,500	貸付株式数 56,700株
ザ・パックス	588,300	1,107.00	651,248,100	

チェンジホールディングス	655,600	1,115.00	730,994,000	
オークネット	243,900	1,613.00	393,410,700	
オロ	110,600	3,015.00	333,459,000	貸付株式数 102,000株
ユーザーローカル	128,500	1,804.00	231,814,000	貸付株式数 40,400株
PKSHA TECHNOLOGY	315,100	3,455.00	1,088,670,500	貸付株式数 294,000株
マネーフォワード	650,500	5,095.00	3,314,297,500	貸付株式数 494,000株
レゾナック・ホールディング グ	2,370,900	3,498.00	8,293,408,200	貸付株式数 958,400株
住友化学	21,252,800	360.40	7,659,509,120	
住友精化	124,700	4,370.00	544,939,000	貸付株式数 33,800株
日産化学	1,349,400	4,512.00	6,088,492,800	
ラサ工業	94,500	4,095.00	386,977,500	
クレハ	546,200	3,245.00	1,772,419,000	貸付株式数 28,400株
多木化学	103,100	2,845.00	293,319,500	貸付株式数 55,400株
テイカ	188,000	1,252.00	235,376,000	貸付株式数 31,600株
石原産業	438,600	2,125.00	932,025,000	
日本曹達	559,600	3,280.00	1,835,488,000	
東ソー	3,527,800	2,219.00	7,828,188,200	
トクヤマ	854,100	3,139.00	2,681,019,900	
セントラル硝子	333,300	3,030.00	1,009,899,000	
東亜合成	1,225,700	1,426.00	1,747,848,200	
大阪ソーダ	922,500	1,790.00	1,651,275,000	貸付株式数 118,300株
関東電化	567,100	855.00	484,870,500	
SUN ASTERISK	190,500	471.00	89,725,500	貸付株式数 171,000株 (7,400株)
デンカ	960,600	2,054.50	1,973,552,700	
イビデン	1,529,100	6,326.00	9,673,086,600	
信越化学	23,498,900	4,650.00	109,269,885,000	※
日本カーバイド	140,000	1,889.00	264,460,000	
プラスアルファ・コンサル ティン	335,500	2,212.00	742,126,000	貸付株式数 130,000株
電算システムHD	117,600	2,566.00	301,761,600	貸付株式数 10,000株
堺 化 学	183,700	2,715.00	498,745,500	
第一稀元素化学工	288,600	649.00	187,301,400	貸付株式数 194,400株
エア・ウォーター	2,493,400	2,188.50	5,456,805,900	
日本酸素HLDGS	2,563,900	5,499.00	14,098,886,100	
日本化学工業	97,300	2,023.00	196,837,900	貸付株式数 3,000株
日本パーカライジング	1,177,900	1,305.00	1,537,159,500	
高圧ガス	384,000	1,008.00	387,072,000	貸付株式数 322,000株
四国化成ホールディング	298,600	2,088.00	623,476,800	

戸田工業	60,400	1,388.00	83,835,200	貸付株式数	45,600株
ステラ ケミファ	141,400	3,960.00	559,944,000		
保土谷化学	166,800	1,450.00	241,860,000	貸付株式数	9,200株
日本触媒	1,692,600	1,660.50	2,810,562,300		
大日精化	177,900	3,190.00	567,501,000		
カネカ	650,900	4,018.00	2,615,316,200		
協和キリン	3,111,100	2,485.50	7,732,639,050		
APPIER GROUP	808,700	1,540.00	1,245,398,000	貸付株式数	732,000株
三菱瓦斯化学	2,088,200	2,417.00	5,047,179,400		
三井化学	2,377,300	3,430.00	8,154,139,000		
東京応化工業	1,260,200	4,042.00	5,093,728,400		
大阪有機化学	220,500	2,604.00	574,182,000		
三菱ケミカルグループ	19,318,000	782.10	15,108,607,800		
KHネオケム	476,900	2,680.00	1,278,092,000	貸付株式数	58,100株
ビジョナル	315,900	10,905.00	3,444,889,500	貸付株式数	93,600株
ダイセル	2,897,000	1,233.50	3,573,449,500		
住友ベークライト	833,000	4,188.00	3,488,604,000		
積水化学	5,214,700	2,555.00	13,323,558,500		
日本ゼオン	1,911,900	1,540.50	2,945,281,950		
アイカ工業	666,700	3,636.00	2,424,121,200		
UBE	1,361,900	2,294.50	3,124,879,550		
積水樹脂	345,200	1,994.00	688,328,800		
旭有機材	176,500	4,080.00	720,120,000	貸付株式数	4,700株
ニチバン	164,400	1,879.00	308,907,600	貸付株式数	45,100株
リケンテクノス	473,500	1,097.00	519,429,500	貸付株式数	106,200株
大倉工業	123,000	4,160.00	511,680,000	貸付株式数	66,900株
積水化成製品	371,000	337.00	125,027,000		
群栄化学	62,400	2,797.00	174,532,800	貸付株式数	5,700株
ダイキョーニシカワ	582,700	684.00	398,566,800		
森六	147,200	2,269.00	333,996,800	貸付株式数	36,500株
恵和	172,000	1,105.00	190,060,000	貸付株式数	13,100株
日本化薬	1,736,200	1,321.00	2,293,520,200		
カーリット	260,600	1,180.00	307,508,000	貸付株式数	43,100株
CLホールディングス	65,200	785.00	51,182,000	貸付株式数	60,100株
プレステージ・インター	1,254,000	600.00	752,400,000		
ハイマックス	83,000	1,192.00	98,936,000		
アミューズ	166,100	1,611.00	267,587,100	貸付株式数	20,400株
野村総合研究所	5,734,600	5,331.00	30,571,152,600		
ドリームインキュベータ	66,100	2,271.00	150,113,100	貸付株式数	59,800株

クイック	185,200	2,288.00	423,737,600	
日本システム技術	244,600	1,815.00	443,949,000	貸付株式数 99,400株
電通グループ	2,884,700	2,962.50	8,545,923,750	貸付株式数 1,772,200株
インテージホールディングス	198,700	1,893.00	376,139,100	
テイクアンドギヴニーズ	130,300	889.00	115,836,700	貸付株式数 55,000株
東邦システムサイエンス	123,600	1,236.00	152,769,600	貸付株式数 8,600株
びあ	93,000	2,830.00	263,190,000	貸付株式数 49,000株
イオンファンタジー	117,600	2,895.00	340,452,000	貸付株式数 109,000株
ソースネクスト	1,372,200	185.00	253,857,000	貸付株式数 1,201,600株 (3,200株)
シーティーエス	373,000	817.00	304,741,000	
メディカルシステムネットワーク	271,700	498.00	135,306,600	
日本精化	176,000	2,482.00	436,832,000	貸付株式数 35,400株
扶桑化学工業	244,800	4,010.00	981,648,000	貸付株式数 33,100株
トリケミカル	288,300	3,400.00	980,220,000	貸付株式数 29,700株
シンプレクスHD	522,400	3,820.00	1,995,568,000	
HEROZ	105,300	1,040.00	109,512,000	貸付株式数 94,000株 (36,500株)
ラクスル	525,200	1,272.00	668,054,400	貸付株式数 91,800株
メルカリ	1,459,600	2,559.00	3,735,116,400	貸付株式数 1,231,200株
I P S	77,100	2,254.00	173,783,400	貸付株式数 69,000株
システムサポートホールディング	92,800	2,588.00	240,166,400	
A D E K A	920,800	2,864.00	2,637,171,200	
日油	3,032,900	2,890.00	8,765,081,000	
ハリマ化成グループ	205,200	807.00	165,596,400	貸付株式数 13,400株
ボードルア	71,500	2,941.00	210,281,500	貸付株式数 64,000株
イーソル	178,300	525.00	93,607,500	貸付株式数 31,200株
ウイングアーク1ST	275,600	3,725.00	1,026,610,000	貸付株式数 237,800株
ヒト・コミュニケーションズHD	106,400	1,072.00	114,060,800	貸付株式数 98,000株
サーバーワークス	46,800	2,334.00	109,231,200	貸付株式数 39,700株
S a n s a n	749,000	2,024.00	1,515,976,000	
ギフトィ	233,500	1,555.00	363,092,500	貸付株式数 80,000株
花 王	6,435,200	6,566.00	42,253,523,200	
第一工業製薬	95,300	4,000.00	381,200,000	
石原ケミカル	112,600	1,943.00	218,781,800	
三洋化成	163,200	3,795.00	619,344,000	

メドレー	290,400	3,320.00	964,128,000	貸付株式数	249,800株
ベース	130,400	3,340.00	435,536,000	貸付株式数	35,700株
JMDC	322,300	3,920.00	1,263,416,000		
武田薬品	23,543,000	4,336.00	102,082,448,000		
アステラス製薬	23,208,900	1,377.00	31,958,655,300		
住友ファーマ	2,354,800	994.00	2,340,671,200	貸付株式数	13,900株
塩野義製薬	8,776,500	2,468.00	21,660,402,000		
日本新薬	693,000	3,150.00	2,182,950,000		
中外製薬	8,281,600	6,859.00	56,803,494,400		
科研製薬	435,800	3,768.00	1,642,094,400	貸付株式数	4,800株
エーザイ	3,452,400	3,966.00	13,692,218,400		
理研ビタミン	203,800	2,715.00	553,317,000		
ロート製薬	2,795,900	2,037.00	5,695,248,300		
小野薬品	5,412,300	1,591.00	8,610,969,300	貸付株式数	151,200株
久光製薬	587,700	4,027.00	2,366,667,900		
持田製薬	322,900	2,881.00	930,274,900		
参天製薬	4,723,700	1,649.00	7,789,381,300		
扶桑薬品	103,000	2,079.00	214,137,000	貸付株式数	66,100株
ツムラ	908,100	3,546.00	3,220,122,600		
テルモ	17,527,200	2,448.50	42,915,349,200		
HUグループHD	794,200	3,147.00	2,499,347,400		
キッセイ薬品工業	425,700	4,025.00	1,713,442,500		
生化学工業	505,100	612.00	309,121,200	貸付株式数	98,400株
栄研化学	418,500	2,037.00	852,484,500	貸付株式数	53,100株
鳥居薬品	142,900	6,320.00	903,128,000		
JCRファーマ	894,900	594.00	531,570,600		
東和薬品	355,800	3,030.00	1,078,074,000		
富士製薬工業	195,500	1,324.00	258,842,000	貸付株式数	82,700株
ゼリア新薬工業	419,500	2,042.00	856,619,000	貸付株式数	800株
ネクセラファーマ	1,240,900	873.00	1,083,305,700	貸付株式数	615,000株
第一三共	24,293,500	3,210.00	77,982,135,000		
杏林製薬	531,500	1,486.00	789,809,000	貸付株式数	17,100株
大幸薬品	599,000	277.00	165,923,000	貸付株式数	452,000株
ダイト	363,500	1,022.00	371,497,000		
大塚ホールディングス	6,428,300	6,600.00	42,426,780,000		
ペプチドリーム	1,282,100	1,576.00	2,020,589,600	貸付株式数	16,800株
大日本塗料	292,900	1,192.00	349,136,800	貸付株式数	109,000株
日本ペイントHOLD	11,693,400	1,203.00	14,067,160,200		
関西ペイント	2,106,900	2,004.00	4,222,227,600	貸付株式数	193,200株
中国塗料	596,400	2,653.00	1,582,249,200		

藤倉化成	334,700	553.00	185,089,100	
太陽ホールディングス	461,100	6,520.00	3,006,372,000	
D I C	938,300	2,906.00	2,726,699,800	
サカタインクス	587,400	2,024.00	1,188,897,600	
ARTIENCE	446,900	3,060.00	1,367,514,000	
アルプス技研	224,600	2,734.00	614,056,400	貸付株式数 136,600株
サニックスホールディングス	386,300	250.00	96,575,000	貸付株式数 40,400株
日本空調サービス	291,000	1,093.00	318,063,000	
オリエンタルランド	15,985,000	3,074.00	49,137,890,000	
フォーカスシステムズ	177,500	1,391.00	246,902,500	貸付株式数 7,000株
ダスキン	567,700	3,958.00	2,246,956,600	
パーク２４	2,024,600	1,922.50	3,892,293,500	
明光ネットワークジャパン	356,600	745.00	265,667,000	貸付株式数 256,000株
ファルコホールディングス	107,700	2,282.00	245,771,400	貸付株式数 2,000株
クレスコ	414,600	1,568.00	650,092,800	
フジ・メディア・HD	2,541,800	3,403.00	8,649,745,400	貸付株式数 2,021,300株
ラウンドワン	2,562,000	1,481.00	3,794,322,000	
リゾートトラスト	2,141,400	1,798.00	3,850,237,200	貸付株式数 38,500株
オービック	4,912,900	5,501.00	27,025,862,900	
ジャストシステム	380,300	3,680.00	1,399,504,000	貸付株式数 1,700株
TDCソフト	446,400	1,282.00	572,284,800	貸付株式数 16,600株
L I N Eヤフー	42,358,400	532.70	22,564,319,680	
ビー・エム・エル	333,700	3,300.00	1,101,210,000	
トレンドマイクロ	1,390,000	9,513.00	13,223,070,000	
IDホールディングス	170,700	2,332.00	398,072,400	
リソー教育	1,694,700	222.00	376,223,400	貸付株式数 234,600株
日本オラクル	507,000	16,500.00	8,365,500,000	
早稲田アカデミー	150,700	2,527.00	380,818,900	貸付株式数 139,000株 (8,800株)
アルファシステムズ	83,600	3,490.00	291,764,000	貸付株式数 36,500株
フューチャー	658,200	2,255.00	1,484,241,000	
CAC HOLDINGS	162,800	1,981.00	322,506,800	
ユー・エス・エス	5,577,700	1,630.00	9,091,651,000	
オービックビジネスC	446,800	8,226.00	3,675,376,800	
アイティフォー	302,700	1,481.00	448,298,700	
東京個別指導学院	321,200	357.00	114,668,400	貸付株式数 126,900株
東計電算	74,100	3,830.00	283,803,000	貸付株式数 15,800株
サイバーエージェント	5,496,200	1,520.00	8,354,224,000	貸付株式数 3,872,100株
楽天グループ	19,208,700	808.50	15,530,233,950	

クリーク・アンド・リバー社	136,800	1,600.00	218,880,000	貸付株式数	122,700株
SBIグローバルアセット	530,000	622.00	329,660,000		
テー・オー・ダブリュー	483,600	308.00	148,948,800	貸付株式数	82,800株
大塚商会	2,998,400	2,876.00	8,623,398,400		
サイボウズ	364,400	3,925.00	1,430,270,000	貸付株式数	80,000株
GMOインターネット	66,400	2,066.00	137,182,400	貸付株式数	59,000株
山田コンサルティングGP	138,000	1,624.00	224,112,000	貸付株式数	15,000株
セントラルスポーツ	102,300	2,413.00	246,849,900	貸付株式数	94,000株
パラカ	72,400	1,829.00	132,419,600	貸付株式数	900株
電通総研	256,800	6,530.00	1,676,904,000		
A C C E S S	275,600	670.00	184,652,000	貸付株式数	248,000株
デジタルガレージ	423,400	4,260.00	1,803,684,000		
イーエムシステムズ	417,700	732.00	305,756,400		
ウェザーニューズ	209,700	4,165.00	873,400,500	貸付株式数	50,500株
C I J	725,000	468.00	339,300,000	貸付株式数	63,600株
ビジネスエンジニアリング	62,400	5,060.00	315,744,000	貸付株式数	2,000株
WOWOW	198,500	1,230.00	244,155,000	貸付株式数	43,800株
スカラ	244,900	410.00	100,409,000	貸付株式数	142,200株
フルキャストホールディングス	207,800	1,632.00	339,129,600	貸付株式数	194,000株
エン・ジャパン	441,800	1,751.00	773,591,800	貸付株式数	45,600株
セルソース	176,600	682.00	120,441,200	貸付株式数	156,400株
あすか製薬HD	226,500	2,359.00	534,313,500	貸付株式数	49,700株
サワイグループHD	1,366,700	1,843.00	2,518,828,100		
富士フイルムHLDGS	15,951,700	2,995.00	47,775,341,500		
コニカミノルタ	5,950,600	442.80	2,634,925,680		
資 生 堂	5,524,100	2,522.00	13,931,780,200		
ライオン	3,312,600	1,452.00	4,809,895,200	貸付株式数	789,000株
高砂香料	179,600	7,540.00	1,354,184,000		
マンダム	524,600	1,448.00	759,620,800	貸付株式数	4,500株
ミルボン	425,000	2,426.00	1,031,050,000		
コーセー	537,300	5,749.00	3,088,937,700		
コタ	267,700	1,442.00	386,023,400	貸付株式数	219,100株
ポーラ・オルビスHD	1,356,100	1,271.00	1,723,603,100	貸付株式数	543,600株
ノエビアホールディングス	235,400	4,405.00	1,036,937,000	貸付株式数	6,900株
新日本製薬	151,600	2,271.00	344,283,600	貸付株式数	140,000株
I - n e	88,100	1,692.00	149,065,200	貸付株式数	59,400株
アクシージア	167,200	477.00	79,754,400	貸付株式数	150,000株

エステー	180,800	1,604.00	290,003,200	貸付株式数	2,000株
コニシ	834,100	1,178.00	982,569,800		
長谷川香料	506,300	3,020.00	1,529,026,000	貸付株式数	6,600株
小林製薬	692,900	5,214.00	3,612,780,600	貸付株式数	535,700株
荒川化学工業	244,100	1,013.00	247,273,300		
メック	217,200	2,702.00	586,874,400		
日本高純度化学	66,100	3,025.00	199,952,500	貸付株式数	4,300株
タカラバイオ	832,100	818.00	680,657,800	貸付株式数	194,000株
JCU	287,600	3,240.00	931,824,000		
OATアグリオ	109,700	2,165.00	237,500,500	貸付株式数	37,600株
デクセリアルズ	2,263,200	2,033.00	4,601,085,600		
アース製薬	240,600	4,685.00	1,127,211,000	貸付株式数	125,100株
北興化学	224,300	1,387.00	311,104,100		
大成ラミックグループ	76,800	2,515.00	193,152,000		
クミアイ化学	1,051,100	802.00	842,982,200	貸付株式数	5,500株
日本農薬	404,500	843.00	340,993,500		
ニチレキグループ	281,000	2,467.00	693,227,000	貸付株式数	68,700株
ユシロ	137,700	2,135.00	293,989,500		
JX金属	6,869,000	841.90	5,783,011,100		
富士石油	694,100	316.00	219,335,600	貸付株式数	109,000株
出光興産	11,441,800	915.00	10,469,247,000		
ENEOSホールディングス	40,053,300	729.10	29,202,861,030		
コスモエネルギーHLDGS	872,400	6,256.00	5,457,734,400		
ANYCOLOR	361,300	4,835.00	1,746,885,500	貸付株式数	7,100株
テスホールディングス	626,900	394.00	246,998,600	貸付株式数	568,000株
インフロニアHD	2,711,000	1,242.00	3,367,062,000		
横浜ゴム	1,312,800	4,161.00	5,462,560,800		
TOYO TIRE	1,520,800	3,062.00	4,656,689,600		
ブリヂストン	7,745,000	6,003.00	46,493,235,000		
住友ゴム	2,595,600	1,663.00	4,316,482,800		
藤倉コンポジット	254,000	1,460.00	370,840,000		
オカモト	140,300	4,810.00	674,843,000		
アキレス	144,300	1,088.00	156,998,400	貸付株式数	3,500株
フコク	157,000	1,659.00	260,463,000	貸付株式数	78,600株
ニッタ	259,500	3,840.00	996,480,000		
住友理工	513,900	1,728.00	888,019,200		
三ツ星ベルト	368,300	3,375.00	1,243,012,500	貸付株式数	208,700株
バンドー化学	392,700	1,704.00	669,160,800		
AGC	2,574,500	4,360.00	11,224,820,000		

日本板硝子	1,354,400	495.00	670,428,000	貸付株式数	378,800株
有沢製作所	398,000	1,470.00	585,060,000		
日本電気硝子	882,400	3,556.00	3,137,814,400		
オハラ	126,100	1,117.00	140,853,700	貸付株式数	113,000株 (3,500株)
住友大阪セメント	459,500	3,791.00	1,741,964,500		
太平洋セメント	1,631,900	3,696.00	6,031,502,400		
日本ヒューム	231,100	2,350.00	543,085,000	貸付株式数	216,000株
日本コンクリート	513,700	290.00	148,973,000	貸付株式数	447,800株
三谷セキサン	93,600	7,780.00	728,208,000		
アジアパイルHD	375,900	978.00	367,630,200		
東海カーボン	2,440,900	1,010.50	2,466,529,450		
日本カーボン	152,400	4,015.00	611,886,000	貸付株式数	97,100株
東洋炭素	187,100	4,740.00	886,854,000	貸付株式数	85,400株
ノリタケ	286,200	3,810.00	1,090,422,000	貸付株式数	7,900株
TOTO	1,921,300	3,776.00	7,254,828,800		
日本碍子	2,940,000	1,824.00	5,362,560,000		
日本特殊陶業	2,162,400	4,890.00	10,574,136,000		
MARUWA	110,300	42,290.00	4,664,587,000		
品川リフラクトリーズ	325,400	1,656.00	538,862,400	貸付株式数	29,800株
黒崎播磨	179,100	3,495.00	625,954,500	貸付株式数	14,100株
ヨータイ	135,900	1,711.00	232,524,900	貸付株式数	26,000株
フジミインコーポレーテッド	711,200	2,041.00	1,451,559,200		
ニチアス	668,800	5,541.00	3,705,820,800	貸付株式数	80,100株
日本製鉄	13,783,600	2,799.50	38,587,188,200	貸付株式数	2,533,300株
神戸製鋼所	5,473,500	1,614.00	8,834,229,000		
中山製鋼所	559,500	624.00	349,128,000	貸付株式数	494,000株
合同製鐵	152,900	3,805.00	581,784,500		
J F Eホールディングス	8,201,200	1,772.50	14,536,627,000	貸付株式数	897,500株
東京製鐵	760,300	1,648.00	1,252,974,400		
共英製鋼	265,400	2,151.00	570,875,400		
大和工業	513,700	8,955.00	4,600,183,500		
東京鐵鋼	120,600	5,540.00	668,124,000	貸付株式数	50,700株
大阪製鐵	125,600	2,901.00	364,365,600	貸付株式数	113,000株
淀川製鋼所	1,255,500	1,124.00	1,411,182,000	貸付株式数	179,000株
中部鋼鈑	220,400	2,056.00	453,142,400	貸付株式数	11,700株
丸一鋼管	829,200	3,590.00	2,976,828,000		
モリ工業	344,700	850.00	292,995,000	貸付株式数	10,400株
大同特殊鋼	1,714,400	995.10	1,705,999,440		

日本冶金工	182,700	4,050.00	739,935,000	
愛知製鋼	603,200	2,154.00	1,299,292,800	貸付株式数 22,500株
大太平洋金属	250,600	1,756.00	440,053,600	貸付株式数 50,600株
新日本電工	1,624,800	253.00	411,074,400	貸付株式数 143,000株
栗本鉄工所	126,800	6,520.00	826,736,000	
日本製鋼所	808,000	8,047.00	6,501,976,000	
三菱製鋼	200,800	1,607.00	322,685,600	貸付株式数 1,600株
日本精線	215,300	1,088.00	234,246,400	貸付株式数 1,100株
エンビプロHD	268,800	507.00	136,281,600	貸付株式数 164,400株
大紀アルミニウム	387,500	1,007.00	390,212,500	
日本軽金属HD	795,500	1,650.00	1,312,575,000	
三井金属	679,200	5,218.00	3,544,065,600	
東邦亜鉛	213,900	708.00	151,441,200	貸付株式数 52,700株
三菱マテリアル	1,945,100	2,267.00	4,409,541,700	貸付株式数 20,500株
住友鉱山	3,442,500	3,499.00	12,045,307,500	
DOWAホールディングス	734,000	4,800.00	3,523,200,000	
古河機金	323,400	2,486.00	803,972,400	貸付株式数 3,500株
大阪チタニウム	472,400	1,449.00	684,507,600	貸付株式数 327,400株
東邦チタニウム	561,900	1,275.00	716,422,500	貸付株式数 412,100株 (35,000株)
U A C J	365,700	5,380.00	1,967,466,000	
C K サンエツ	65,900	3,785.00	249,431,500	貸付株式数 1,900株
古河電工	905,700	7,315.00	6,625,195,500	
住友電工	9,398,600	3,213.00	30,197,701,800	
フジクラ	2,919,200	7,760.00	22,652,992,000	
SWC C	365,000	8,000.00	2,920,000,000	貸付株式数 5,200株
平河ヒューテック	183,300	1,408.00	258,086,400	
いよぎんホールディング	3,400,600	1,661.50	5,650,096,900	
しずおかフィナンシャル	5,723,600	1,678.50	9,607,062,600	
ちゅうぎんフィナンシャ	2,187,700	1,797.50	3,932,390,750	
楽天銀行	1,205,600	6,645.00	8,011,212,000	貸付株式数 781,000株
京都フィナンシャルG	3,270,800	2,682.50	8,773,921,000	
リョービ	289,600	2,174.00	629,590,400	
AREホールディングス	1,101,100	1,925.00	2,119,617,500	
東洋製罐グループHD	1,609,000	2,905.00	4,674,145,000	
ホッカンホールディングス	146,800	1,985.00	291,398,000	貸付株式数 17,400株
コロナ	152,600	911.00	139,018,600	
横河ブリッジHLDGS	468,900	2,611.00	1,224,297,900	
三和ホールディングス	2,686,800	4,716.00	12,670,948,800	
文化シヤッター	712,300	2,402.00	1,710,944,600	

三協立山	342,400	656.00	224,614,400	
アルインコ	206,900	1,016.00	210,210,400	貸付株式数 15,700株
L I X I L	3,968,800	1,728.50	6,860,070,800	
ノーリツ	383,400	1,950.00	747,630,000	
長府製作所	303,800	1,877.00	570,232,600	貸付株式数 100株
リンナイ	1,419,600	3,677.00	5,219,869,200	
ユニプレス	444,400	1,009.00	448,399,600	貸付株式数 14,400株
日東精工	394,600	595.00	234,787,000	貸付株式数 20,200株
岡 部	486,800	852.00	414,753,600	貸付株式数 64,700株
ジーテクト	303,200	1,776.00	538,483,200	
東 プ レ	480,200	1,949.00	935,909,800	貸付株式数 27,500株
高周波熱錬	374,500	1,128.00	422,436,000	貸付株式数 12,700株
東京製綱	161,200	1,310.00	211,172,000	貸付株式数 19,200株
サンコール	302,200	293.00	88,544,600	
パイオラックス	365,600	1,729.00	632,122,400	貸付株式数 90,200株
エイチワン	279,800	1,290.00	360,942,000	貸付株式数 75,200株
日本発条	2,278,800	1,622.00	3,696,213,600	
中央発條	177,100	1,861.00	329,583,100	貸付株式数 130,100株
三浦工業	1,235,300	2,893.50	3,574,340,550	
タ ク マ	873,400	2,067.00	1,805,317,800	
テクノプロ・ホールディング グ	1,649,100	4,298.00	7,087,831,800	
アイ・アールジャパンHD	141,400	634.00	89,647,600	貸付株式数 107,900株
K e e P e r 技研	168,200	3,270.00	550,014,000	貸付株式数 153,000株 (2,000株)
G u n o s y	214,600	657.00	140,992,200	貸付株式数 70,100株 (2,100株)
イー・ガーディアン	82,800	2,101.00	173,962,800	貸付株式数 7,300株
ジャパンマテリアル	830,400	1,400.00	1,162,560,000	
ベクトル	370,400	1,082.00	400,772,800	
チャームケアコーポレー ション	225,400	1,325.00	298,655,000	
キャリアリンク	99,900	2,184.00	218,181,600	貸付株式数 75,000株
I B J	206,600	846.00	174,783,600	貸付株式数 169,400株
アサンテ	134,600	1,611.00	216,840,600	貸付株式数 105,900株
バリューHR	242,800	1,648.00	400,134,400	貸付株式数 227,000株 (21,500株)
M&Aキャピタルパートナー	218,800	2,961.00	647,866,800	貸付株式数 7,400株
ライドオンエクスプレスHD	108,100	996.00	107,667,600	

シグマクシス・ホールディング	790,600	1,182.00	934,489,200	
ウィルグループ	227,600	927.00	210,985,200	貸付株式数 13,400株
メドピア	215,700	756.00	163,069,200	
リクルートホールディングス	20,057,900	8,379.00	168,065,144,100	※
エラン	358,700	813.00	291,623,100	貸付株式数 277,500株
ツガミ	567,700	1,843.00	1,046,271,100	
オークマ	466,700	3,730.00	1,740,791,000	
芝浦機械	342,800	3,420.00	1,172,376,000	貸付株式数 203,400株
アマダ	3,561,500	1,579.00	5,623,608,500	
アイダエンジニア	596,300	880.00	524,744,000	
F U J I	1,158,600	2,613.50	3,028,001,100	
牧野フライス	294,500	11,490.00	3,383,805,000	
オーエスジー	1,174,600	1,755.50	2,062,010,300	貸付株式数 766,500株
旭ダイヤモンド	665,400	725.00	482,415,000	
DMG森精機	1,680,100	3,300.00	5,544,330,000	貸付株式数 253,200株
ソディック	702,700	1,024.00	719,564,800	貸付株式数 46,800株
ディスコ	1,283,200	43,010.00	55,190,432,000	
日東工器	94,900	1,785.00	169,396,500	貸付株式数 23,100株
日進工具	221,700	738.00	163,614,600	貸付株式数 4,100株
富士ダイス	196,600	762.00	149,809,200	貸付株式数 19,800株
日本郵政	26,920,700	1,335.50	35,952,594,850	
ベルシステム24HLDGS	293,800	1,291.00	379,295,800	
鎌倉新書	230,700	564.00	130,114,800	貸付株式数 118,600株 (36,900株)
エアトリ	220,400	949.00	209,159,600	貸付株式数 199,400株
アトラエ	209,200	759.00	158,782,800	貸付株式数 3,400株 (2,000株)
ストライク	134,200	3,825.00	513,315,000	
ソラスト	747,900	422.00	315,613,800	貸付株式数 1,600株
セラク	82,300	1,616.00	132,996,800	貸付株式数 14,100株
インソース	588,200	987.00	580,553,400	
豊田自動織機	2,250,800	16,280.00	36,643,024,000	
リケンN P R	334,300	2,400.00	802,320,000	貸付株式数 156,000株
島精機製作所	424,100	993.00	421,131,300	貸付株式数 326,400株
オプトラン	438,000	1,554.00	680,652,000	貸付株式数 195,100株
イワキポンプ	178,200	2,499.00	445,321,800	貸付株式数 109,700株
フリュー	250,800	1,009.00	253,057,200	貸付株式数 4,100株
ヤマシンフィルタ	562,300	634.00	356,498,200	貸付株式数 518,000株

日阪製作所	283,200	1,361.00	385,435,200	貸付株式数	13,200株
やまびこ	435,500	2,148.00	935,454,000	貸付株式数	48,600株
野村マイクロ・サイエンス	441,100	2,384.00	1,051,582,400	貸付株式数	366,000株 (2,900株)
平田機工	382,200	1,983.00	757,902,600	貸付株式数	67,500株
P E G A S U S	293,700	541.00	158,891,700		
マルマエ	103,500	1,562.00	161,667,000	貸付株式数	98,800株
タツモ	191,100	2,128.00	406,660,800	貸付株式数	133,100株
ナブテスコ	1,671,700	2,642.50	4,417,467,250		
三井海洋開発	337,000	6,760.00	2,278,120,000		
レオン自動機	279,800	1,230.00	344,154,000	貸付株式数	3,300株
SMC	756,300	49,560.00	37,482,228,000		
ホソカワミクロン	201,100	4,975.00	1,000,472,500	貸付株式数	6,400株
ユニオンツール	117,500	5,380.00	632,150,000	貸付株式数	1,100株
瑞 光	226,800	970.00	219,996,000	貸付株式数	201,000株
オイレス工業	361,400	2,040.00	737,256,000	貸付株式数	600株
日精エーエスビー	106,400	6,180.00	657,552,000		
サトー	331,700	2,065.00	684,960,500		
技研製作所	249,900	1,391.00	347,610,900	貸付株式数	233,000株 (1,000株)
日本エアーテック	125,300	1,059.00	132,692,700	貸付株式数	75,900株
日精樹脂工業	176,500	853.00	150,554,500	貸付株式数	63,100株
ワイエイシイホールディングス	269,200	771.00	207,553,200	貸付株式数	174,000株
小松製作所	13,133,300	4,791.00	62,921,640,300		
住友重機械	1,575,700	3,035.00	4,782,249,500		
日立建機	1,061,100	4,283.00	4,544,691,300		
日 工	394,800	720.00	284,256,000	貸付株式数	20,900株
巴工業	311,600	1,441.00	449,015,600	貸付株式数	61,800株
井関農機	248,900	1,410.00	350,949,000	貸付株式数	205,000株
TOWA	815,900	1,880.00	1,533,892,000	貸付株式数	669,000株
北川鉄工所	105,200	1,392.00	146,438,400	貸付株式数	1,200株
ローツェ	1,392,100	1,923.50	2,677,704,350	貸付株式数	270,300株
クボタ	13,624,400	1,614.50	21,996,593,800		
荏原実業	128,100	3,555.00	455,395,500		
東洋エンジニア	380,600	1,039.00	395,443,400	貸付株式数	76,100株
三菱化工機	280,800	2,014.00	565,531,200		
月島ホールディングス	348,200	2,170.00	755,594,000		
帝国電機製作所	167,300	3,100.00	518,630,000	貸付株式数	45,900株

新東工業	591,900	863.00	510,809,700	
渋谷工業	249,500	3,350.00	835,825,000	
アイチ コーポレーション	441,800	1,357.00	599,522,600	
小森コーポレーション	632,800	1,519.00	961,223,200	
鶴見製作所	187,300	3,760.00	704,248,000	
酒井重工業	105,200	2,023.00	212,819,600	
荏原製作所	5,469,100	2,776.50	15,184,956,150	
西島製作所	228,700	2,079.00	475,467,300	貸付株式数 129,800株
A I R M A N	267,500	1,935.00	517,612,500	貸付株式数 192,500株
ダイキン工業	3,469,800	18,110.00	62,838,078,000	
オルガノ	411,900	9,230.00	3,801,837,000	
トーヨーカネツ	95,400	3,935.00	375,399,000	
栗田工業	1,490,600	5,592.00	8,335,435,200	
椿本チエイン	1,153,100	1,820.00	2,098,642,000	
日 機 装	682,300	1,286.00	877,437,800	
木村化工機	202,600	941.00	190,646,600	
レイズネクスト	374,200	1,829.00	684,411,800	
アネスト岩田	453,500	1,443.00	654,400,500	
ダイフク	4,496,300	3,631.00	16,326,065,300	貸付株式数 68,000株
サムコ	71,700	2,896.00	207,643,200	貸付株式数 65,500株
タダノ	1,533,600	1,042.50	1,598,778,000	貸付株式数 53,400株
フジテック	856,900	6,000.00	5,141,400,000	貸付株式数 551,600株
C K D	737,100	2,613.00	1,926,042,300	貸付株式数 86,900株
平和	885,400	2,032.00	1,799,132,800	
理想科学工業	426,500	1,096.00	467,444,000	貸付株式数 28,700株
S A N K Y O	3,077,600	2,697.00	8,300,287,200	
日本金銭機械	321,800	918.00	295,412,400	貸付株式数 166,700株
マースグループHLDGS	180,000	2,859.00	514,620,000	貸付株式数 160,800株
ガリレイ	392,000	3,065.00	1,201,480,000	
ダイコク電機	117,200	2,112.00	247,526,400	貸付株式数 88,200株 (2,100株)
竹内製作所	483,900	4,650.00	2,250,135,000	貸付株式数 247,300株
ア マ ノ	756,500	4,430.00	3,351,295,000	
J U K I	412,900	392.00	161,856,800	貸付株式数 107,100株
ジャノメ	213,800	1,101.00	235,393,800	
ブラザー工業	3,560,100	2,484.50	8,845,068,450	
マックス	321,200	4,705.00	1,511,246,000	
モリタホールディングス	416,900	2,191.00	913,427,900	
グローリー	697,700	3,571.00	2,491,486,700	
新晃工業	763,600	1,263.00	964,426,800	貸付株式数 605,300株

大和冷機工業	408,400	1,633.00	666,917,200	貸付株式数 126,000株
セガサミーホールディングス	2,182,600	3,102.00	6,770,425,200	
T P R	338,300	2,023.00	684,380,900	貸付株式数 8,700株
ツバキ・ナカシマ	656,500	339.00	222,553,500	貸付株式数 379,900株
ホシザキ	1,715,100	5,203.00	8,923,665,300	
大豊工業	229,700	568.00	130,469,600	
日本精工	4,932,700	687.50	3,391,231,250	
N T N	6,303,400	239.80	1,511,555,320	貸付株式数 1,403,400株
ジェイテクト	2,200,600	1,219.50	2,683,631,700	
不二越	196,000	3,155.00	618,380,000	貸付株式数 110,000株
ミネベアミツミ	4,634,900	2,166.00	10,039,193,400	
日本トムソン	725,200	549.00	398,134,800	貸付株式数 17,200株
T H K	1,537,800	3,844.00	5,911,303,200	
Y U S H I N	245,600	587.00	144,167,200	
前澤給装工業	190,200	1,222.00	232,424,400	
イーグル工業	294,300	1,897.00	558,287,100	
P I L L A R	246,600	3,745.00	923,517,000	貸付株式数 17,700株
キッツ	864,600	1,190.00	1,028,874,000	
日立	67,778,200	4,115.00	278,907,293,000	貸付株式数 5,000,000株※
三菱電機	27,100,500	3,096.00	83,903,148,000	
富士電機	1,619,600	6,540.00	10,592,184,000	
安川電機	2,894,500	2,920.00	8,451,940,000	
シンフォニア テクノロジー	264,100	9,450.00	2,495,745,000	
明電舎	449,600	5,150.00	2,315,440,000	
山洋電気	115,600	9,500.00	1,098,200,000	
デンヨー	193,400	2,840.00	549,256,000	貸付株式数 58,100株
PHCホールディングス	499,400	910.00	454,454,000	貸付株式数 465,000株
KOKUSAI ELECTRIC	1,879,800	3,257.00	6,122,508,600	貸付株式数 784,800株
ソシオネクスト	2,661,100	2,669.50	7,103,806,450	
ベイカレント	1,992,700	7,958.00	15,857,906,600	
ORCHESTRA HLDGS	59,600	690.00	41,124,000	貸付株式数 10,500株
アイモバイル	401,700	647.00	259,899,900	
M S - J a p a n	148,600	933.00	138,643,800	貸付株式数 88,000株
ジャパンエレベーターSHD	1,054,400	4,175.00	4,402,120,000	
エル・ティー・エス	37,000	2,267.00	83,879,000	貸付株式数 30,300株
ミダックホールディングス	165,100	2,066.00	341,096,600	貸付株式数 80,700株
キュービーネットHLDGS	156,600	1,216.00	190,425,600	貸付株式数 120,000株

オープングループ	432,300	365.00	157,789,500	貸付株式数	147,300株
三桜工業	366,200	632.00	231,438,400	貸付株式数	292,800株
マキタ	3,315,600	4,438.00	14,714,632,800		
東芝テック	398,100	2,941.00	1,170,812,100		
芝浦メカトロニクス	192,300	10,460.00	2,011,458,000		
マブチモーター	1,157,600	2,106.50	2,438,484,400		
ニデック	11,764,200	2,666.50	31,369,239,300		
ユーエムシーエレクトロニクス	168,100	290.00	48,749,000	貸付株式数	74,600株
トレックス・セミコンダクター	125,900	1,425.00	179,407,500	貸付株式数	5,200株
東光高岳	145,100	2,352.00	341,275,200		
ダブル・スコープ	817,700	231.00	188,888,700	貸付株式数	508,000株 (700株)
宮越ホールディングス	118,900	1,069.00	127,104,100	貸付株式数	109,000株
ダイヘン	248,200	6,730.00	1,670,386,000		
ヤーマン	518,800	845.00	438,386,000	貸付株式数	466,000株
JVCケンウッド	2,103,300	1,123.50	2,363,057,550		
ミマキエンジニアリング	220,700	1,909.00	421,316,300	貸付株式数	101,500株
大崎電気	570,900	996.00	568,616,400	貸付株式数	9,400株
オムロン	2,441,500	3,831.00	9,353,386,500		
日東工業	359,300	3,255.00	1,169,521,500		
I D E C	371,500	2,266.00	841,819,000	貸付株式数	12,900株
ジーエス・ユアサ コーポ	1,189,700	2,701.00	3,213,379,700		
B U F F A L O	60,600	2,248.00	136,228,800		
テクノメディカ	52,000	1,836.00	95,472,000	貸付株式数	49,600株
ダイヤモンドエレクトリク HD	108,900	576.00	62,726,400	貸付株式数	38,400株
日本電気	18,841,700	3,866.00	72,842,012,200		
富 士 通	24,518,200	3,258.00	79,880,295,600		
沖 電 気	1,290,200	1,597.00	2,060,449,400		
電気興業	107,900	2,100.00	226,590,000		
サンケン電気	272,000	8,483.00	2,307,376,000	貸付株式数	21,400株
アイホン	162,500	2,734.00	444,275,000		
ルネサスエレクトロニクス	20,299,300	1,893.00	38,426,574,900		
セイコーエプソン	3,317,600	1,859.00	6,167,418,400		
ワコム	1,731,200	668.00	1,156,441,600		
アルバック	583,800	5,279.00	3,081,880,200		
アクセル	133,300	966.00	128,767,800		
E I Z O	346,900	2,141.00	742,712,900		

ジャパンディスプレイ	11,483,800	18.00	206,708,400	貸付株式数 10,720,000株
日本信号	606,300	1,075.00	651,772,500	
京三製作所	619,600	503.00	311,658,800	貸付株式数 28,900株
能美防災	360,100	3,735.00	1,344,973,500	
ホーチキ	157,000	3,070.00	481,990,000	
エレコム	636,600	1,826.00	1,162,431,600	
パナソニック ホールディ ンク	31,477,400	1,448.00	45,579,275,200	
シャープ	3,849,800	639.30	2,461,177,140	貸付株式数 3,491,000株
アンリツ	1,877,000	1,801.00	3,380,477,000	
富士通ゼネラル	217,100	2,796.00	607,011,600	
ソニーグループ	91,003,100	3,607.00	328,248,181,700	
T D K	23,011,300	1,616.00	37,186,260,800	
帝国通信工業	117,100	2,215.00	259,376,500	
タムラ製作所	1,061,600	483.00	512,752,800	貸付株式数 737,000株
アルプスアルパイン	2,163,500	1,528.00	3,305,828,000	
日本電波工業	250,500	730.00	182,865,000	貸付株式数 105,900株
鈴木	142,700	1,757.00	250,723,900	
メイコー	264,000	6,780.00	1,789,920,000	
日本トリム	60,000	4,435.00	266,100,000	貸付株式数 800株
フオスター電機	270,900	1,555.00	421,249,500	
S M K	64,200	2,217.00	142,331,400	貸付株式数 9,400株
ヨコオ	234,800	1,415.00	332,242,000	
ホシデン	652,700	2,215.00	1,445,730,500	
ヒロセ電機	387,500	17,175.00	6,655,312,500	
日本航空電子	693,500	2,422.00	1,679,657,000	
T O A	269,000	986.00	265,234,000	貸付株式数 3,100株
マクセル	510,300	1,832.00	934,869,600	
古野電気	314,500	4,230.00	1,330,335,000	貸付株式数 94,500株
スミダコーポレーション	359,300	948.00	340,616,400	
アイコム	103,000	2,889.00	297,567,000	貸付株式数 1,800株
リオン	110,000	2,536.00	278,960,000	
横河電機	2,915,500	3,788.00	11,043,914,000	
新電元工業	102,500	2,224.00	227,960,000	貸付株式数 94,000株
アズビル	6,942,500	1,355.50	9,410,558,750	
日本光電工業	2,360,800	1,637.50	3,865,810,000	
チ ノ ー	110,000	2,326.00	255,860,000	貸付株式数 85,000株
日本電子材料	162,900	2,271.00	369,945,900	貸付株式数 37,000株
堀場製作所	500,600	10,685.00	5,348,911,000	
アドバンテスト	8,313,600	11,245.00	93,486,432,000	

エスベック	234,100	3,110.00	728,051,000	
キーエンス	2,638,500	55,480.00	146,383,980,000	貸付株式数 300,000株※
日置電機	138,900	5,310.00	737,559,000	貸付株式数 35,200株
シスメックス	6,830,400	2,444.00	16,693,497,600	
日本マイクロニクス	434,700	5,350.00	2,325,645,000	貸付株式数 240,000株
メガチップス	203,100	5,160.00	1,047,996,000	
OBARA GROUP	144,700	3,675.00	531,772,500	貸付株式数 17,300株
IMAGICA GROUP	265,200	792.00	210,038,400	
デンソー	25,845,300	1,951.00	50,424,180,300	
コーセル	324,900	1,100.00	357,390,000	貸付株式数 56,700株
イリソ電子工業	265,100	2,807.00	744,135,700	
オプテックスグループ	484,500	1,654.00	801,363,000	
千代田インテグレ	92,200	2,834.00	261,294,800	貸付株式数 5,200株
レーザーテック	1,023,000	18,735.00	19,165,905,000	
スタンレー電気	1,500,000	2,884.50	4,326,750,000	
ウシオ電機	1,003,600	1,773.50	1,779,884,600	
日本セラミック	241,400	2,936.00	708,750,400	貸付株式数 44,400株
古河電池	193,500	1,378.00	266,643,000	貸付株式数 34,600株
山一電機	214,800	2,591.00	556,546,800	
図 研	241,000	5,460.00	1,315,860,000	
日本電子	609,600	4,298.00	2,620,060,800	
カ シ オ	2,110,700	1,143.00	2,412,530,100	
ファナック	12,598,800	3,734.00	47,043,919,200	
日本シイエムケイ	773,600	336.00	259,929,600	貸付株式数 613,300株
エンプラス	77,200	4,025.00	310,730,000	貸付株式数 44,600株
大真空	285,100	553.00	157,660,300	貸付株式数 257,000株
ロ ー ム	4,779,300	1,900.50	9,083,059,650	貸付株式数 3,594,000株
浜松ホトニクス	4,407,800	1,735.00	7,647,533,000	
三井ハイテック	1,168,500	690.00	806,265,000	貸付株式数 854,900株
京 セ ラ	16,390,900	1,627.50	26,676,189,750	
太陽誘電	1,156,700	2,575.00	2,978,502,500	貸付株式数 673,400株
村田製作所	23,237,600	2,131.00	49,519,325,600	
双葉電子工業	502,900	626.00	314,815,400	
日東電工	8,366,600	2,762.00	23,108,549,200	
東海理化電機	704,300	2,303.00	1,622,002,900	
ニチコン	621,200	1,210.00	751,652,000	
日本ケミコン	324,500	1,133.00	367,658,500	貸付株式数 58,600株
K O A	406,900	825.00	335,692,500	貸付株式数 155,100株

三井E & S	1,424,000	2,730.00	3,887,520,000	貸付株式数 474,000株
カナデビア	2,183,300	990.00	2,161,467,000	
三菱重工業	46,594,300	3,250.00	151,431,475,000	
川崎重工業	1,987,400	10,080.00	20,032,992,000	
I H I	2,136,500	14,895.00	31,823,167,500	
名村造船所	753,100	3,030.00	2,281,893,000	貸付株式数 321,900株 (17,300株)
マネジメントソリューションズ	133,300	1,666.00	222,077,800	貸付株式数 123,000株
プロレド・パートナーズ	66,500	610.00	40,565,000	貸付株式数 60,000株
フロンティア・マネジメント	81,700	667.00	54,493,900	貸付株式数 75,000株
アンビスホールディングス	580,200	491.00	284,878,200	貸付株式数 522,000株
カーブスホールディングス	740,900	703.00	520,852,700	貸付株式数 668,000株
フォーラムエンジニアリング	316,000	1,193.00	376,988,000	貸付株式数 51,200株
FAST FITNESS JAP	92,900	1,486.00	138,049,400	
MACBEE PLANET	101,700	2,661.00	270,623,700	貸付株式数 91,000株
日本車輛	101,800	2,063.00	210,013,400	貸付株式数 68,900株
三菱ロジスネクスト	421,700	1,920.00	809,664,000	貸付株式数 389,000株
フルサト・マルカHD	222,700	2,299.00	511,987,300	
ヤマエグループHD	300,700	2,562.00	770,393,400	貸付株式数 222,300株
F P G	827,300	2,374.00	1,964,010,200	
全国保証	1,358,700	3,165.00	4,300,285,500	
めぶきフィナンシャルG	12,658,900	769.70	9,743,555,330	
ジャパンインベストメントA	421,700	1,739.00	733,336,300	貸付株式数 264,000株
東京きらぼしFG	332,500	6,670.00	2,217,775,000	
九州フィナンシャルG	4,571,400	753.70	3,445,464,180	
かんぽ生命保険	3,023,700	3,375.00	10,204,987,500	
ゆうちょ銀行	21,165,200	1,586.50	33,578,589,800	
富山第一銀行	825,300	1,026.00	846,757,800	貸付株式数 592,000株
コンコルディア・フィナンシャル	13,549,700	933.60	12,649,999,920	
ジェイリース	195,000	1,436.00	280,020,000	貸付株式数 5,500株
西日本フィナンシャルHD	1,587,900	2,234.00	3,547,368,600	
S B I アルヒ	264,300	818.00	216,197,400	貸付株式数 247,000株
プレミアムグループ	440,300	2,044.00	899,973,200	
日産自動車	32,975,500	303.00	9,991,576,500	貸付株式数 29,711,000株
いすゞ自動車	7,743,200	1,933.00	14,967,605,600	

トヨタ自動車	140,237,500	2,473.50	346,877,456,250	※
日野自動車	3,968,400	379.50	1,506,007,800	
三菱自動車工業	10,085,100	405.40	4,088,499,540	貸付株式数 5,015,400株
武蔵精密工業	646,500	3,205.00	2,072,032,500	
日産車体	401,100	1,092.00	438,001,200	貸付株式数 60,500株
新明和工業	759,900	1,677.00	1,274,352,300	
極東開発工業	356,500	2,571.00	916,561,500	
トピー工業	213,200	2,396.00	510,827,200	
ティラド	58,800	4,720.00	277,536,000	貸付株式数 700株
曙ブレーキ	1,609,500	106.00	170,607,000	貸付株式数 1,503,000株
タチエス	487,300	1,740.00	847,902,000	
N O K	1,024,700	2,130.00	2,182,611,000	
フタバ産業	795,800	780.00	620,724,000	
カヤバ	448,600	3,090.00	1,386,174,000	貸付株式数 74,600株
市光工業	475,800	369.00	175,570,200	
大同メタル工業	516,400	661.00	341,340,400	貸付株式数 180,400株
プレス工業	986,200	556.00	548,327,200	
太平洋工業	604,400	1,357.00	820,170,800	貸付株式数 100,500株
アイシン	5,241,200	1,873.50	9,819,388,200	
マ ツ ダ	8,102,900	844.20	6,840,468,180	
本田技研	62,505,100	1,484.50	92,788,820,950	※
スズキ	21,318,800	1,652.00	35,218,657,600	
SUBARU	7,954,500	2,523.50	20,073,180,750	
ヤマハ発動機	11,047,700	1,058.50	11,693,990,450	
小糸製作所	2,732,800	1,779.50	4,863,017,600	貸付株式数 97,600株
エクセディ	431,800	4,210.00	1,817,878,000	
ミツバ	495,200	830.00	411,016,000	
豊田合成	755,600	2,975.50	2,248,287,800	
愛三工業	501,100	1,698.00	850,867,800	貸付株式数 21,400株
ヨ ロ ズ	271,500	897.00	243,535,500	貸付株式数 119,800株
エフ・シー・シー	462,600	2,889.00	1,336,451,400	
シマノ	1,125,200	20,260.00	22,796,552,000	
テイ・エス テック	978,300	1,714.00	1,676,806,200	
3 3 F G	231,900	3,185.00	738,601,500	
第四北越フィナンシャルG	816,300	3,465.00	2,828,479,500	
ひろぎんHLDGS	3,615,100	1,210.50	4,376,078,550	
おきなわF G	203,700	3,220.00	655,914,000	
ダイレクトマーケティングミクス	328,000	248.00	81,344,000	貸付株式数 23,300株
ポピンズ	50,400	1,213.00	61,135,200	

LITALICO	246,100	1,315.00	323,621,500	貸付株式数	38,100株
十六F G	364,900	5,110.00	1,864,639,000		
北國FHD	248,100	5,070.00	1,257,867,000	貸付株式数	26,300株
ネットプロHD	881,200	679.00	598,334,800	貸付株式数	671,500株
プロクレアホールディングス	296,700	1,432.00	424,874,400	貸付株式数	169,100株
F Pパートナー	113,900	2,130.00	242,607,000	貸付株式数	105,000株
あいちフィナンシャルグル	485,200	2,632.00	1,277,046,400	貸付株式数	69,800株
小 野 建	297,200	1,394.00	414,296,800	貸付株式数	112,700株
ノ ジ マ	910,200	3,460.00	3,149,292,000		
佐島電機	177,800	1,649.00	293,192,200	貸付株式数	45,600株
カッパ・クリエイト	439,100	1,472.00	646,355,200	貸付株式数	399,600株
伯東	146,600	3,710.00	543,886,000	貸付株式数	100,500株
コンドーテック	213,800	1,483.00	317,065,400	貸付株式数	101,400株
ナガイレーベン	352,600	2,146.00	756,679,600	貸付株式数	128,900株
三菱食品	256,300	6,310.00	1,617,253,000		
良品計画	3,046,500	7,046.00	21,465,639,000		
松田産業	211,800	3,535.00	748,713,000	貸付株式数	1,400株
第一興商	1,080,100	1,628.50	1,758,942,850		
メディopalHD	3,027,300	2,379.50	7,203,460,350		
アドヴァングループ	223,000	807.00	179,961,000	貸付株式数	72,200株
S P K	113,900	2,211.00	251,832,900		
萩原電気HLDGS	120,300	3,210.00	386,163,000	貸付株式数	1,100株
アルビス	91,700	2,964.00	271,798,800		
アズワン	818,200	2,387.50	1,953,452,500	貸付株式数	10,100株
スズデン	159,700	1,681.00	268,455,700	貸付株式数	32,900株
シモジマ	187,400	1,229.00	230,314,600		
ドウシシャ	257,700	2,474.00	637,549,800		
高速	166,400	2,774.00	461,593,600	貸付株式数	154,000株
G-7ホールディングス	304,200	1,320.00	401,544,000		
たけびし	118,900	1,822.00	216,635,800		
イオン北海道	687,600	887.00	609,901,200	貸付株式数	613,000株
コ ジ マ	461,600	1,378.00	636,084,800	貸付株式数	430,000株 (62,800株)
コーナン商事	307,800	3,960.00	1,218,888,000	貸付株式数	228,400株
エコス	103,900	2,543.00	264,217,700	貸付株式数	93,000株
ワタミ	336,800	1,017.00	342,525,600	貸付株式数	309,000株
リックス	64,200	3,075.00	197,415,000	貸付株式数	7,100株
システムソフト	920,000	73.00	67,160,000	貸付株式数	528,200株

パンパシフィックHD	5,640,400	4,994.00	28,168,157,600	
丸文	248,600	1,044.00	259,538,400	貸付株式数 3,500株
西松屋チェーン	617,500	2,147.00	1,325,772,500	貸付株式数 557,000株
ゼンショーホールディングス	1,584,900	7,987.00	12,658,596,300	
ハピネット	213,000	5,650.00	1,203,450,000	貸付株式数 150,700株
幸楽苑	242,000	1,018.00	246,356,000	貸付株式数 177,300株
橋本総業HLDGS	110,700	1,282.00	141,917,400	貸付株式数 4,400株
日本ライフライン	703,400	1,433.00	1,007,972,200	
サイゼリヤ	361,000	5,000.00	1,805,000,000	貸付株式数 132,400株
タカショー	225,100	422.00	94,992,200	貸付株式数 162,000株
VTホールディングス	1,088,600	459.00	499,667,400	
アルゴグラフィックス	242,200	5,080.00	1,230,376,000	貸付株式数 200株
魚力	97,800	2,412.00	235,893,600	貸付株式数 88,000株
I DOM	948,500	1,100.00	1,043,350,000	貸付株式数 215,100株
日本エム・ディ・エム	208,300	549.00	114,356,700	
フジ・コーポレーション	127,600	2,825.00	360,470,000	
ユナイテッドアローズ	297,900	2,145.00	638,995,500	
進和	164,300	3,110.00	510,973,000	貸付株式数 25,300株
ダイトロン	115,800	3,655.00	423,249,000	
ハイデイ日高	452,100	3,235.00	1,462,543,500	貸付株式数 258,400株 (40,000株)
シークス	397,900	1,217.00	484,244,300	
コロワイド	1,574,800	1,835.00	2,889,758,000	貸付株式数 948,000株 (13,600株)
オーハシテクニカ	130,700	1,982.00	259,047,400	貸付株式数 21,400株
壺番屋	1,102,500	916.00	1,009,890,000	貸付株式数 1,006,400株
白銅	78,700	2,300.00	181,010,000	貸付株式数 75,200株
スギホールディングス	1,499,900	3,369.00	5,053,163,100	
薬王堂ホールディングス	136,900	2,153.00	294,745,700	
ダブルエー	75,600	1,365.00	103,194,000	貸付株式数 67,000株
島津製作所	3,796,800	3,416.00	12,969,868,800	
J M S	243,600	430.00	104,748,000	
長野計器	173,300	1,927.00	333,949,100	貸付株式数 109,400株
ブイ・テクノロジー	129,500	2,929.00	379,305,500	
スター精密	449,500	1,700.00	764,150,000	
東京計器	184,600	4,050.00	747,630,000	貸付株式数 70,600株
愛知時計	126,000	2,267.00	285,642,000	
インターアクション	159,700	1,332.00	212,720,400	貸付株式数 18,600株
東京精密	540,300	9,560.00	5,165,268,000	

マニー	1,055,600	1,208.00	1,275,164,800	
ニコン	3,949,500	1,437.00	5,675,431,500	
トプコン	1,497,300	3,256.00	4,875,208,800	
オリンパス	14,608,400	1,676.00	24,483,678,400	
理研計器	373,600	2,855.00	1,066,628,000	貸付株式数 37,900株
SCREENホールディングス	1,102,600	11,995.00	13,225,687,000	
キヤノン電子	249,400	2,468.00	615,519,200	
タムロン	1,347,800	888.00	1,196,846,400	
HOYA	5,076,700	17,780.00	90,263,726,000	
ノーリツ銅機	751,500	1,487.00	1,117,480,500	
A&Dホロンホールディングス	329,500	1,915.00	630,992,500	
朝日インテック	3,215,900	2,283.50	7,343,507,650	
キヤノン	13,157,200	4,017.00	52,852,472,400	貸付株式数 5,662,000株
リコー	6,745,000	1,321.00	8,910,145,000	
シチズン時計	2,426,700	846.00	2,052,988,200	
メニコン	983,900	1,152.00	1,133,452,800	貸付株式数 339,900株
パラマウントベッドHD	567,700	2,506.00	1,422,656,200	
トランザクション	145,500	2,450.00	356,475,000	貸付株式数 131,000株
ニホンフラッシュ	222,000	802.00	178,044,000	
前田工繊	536,600	1,905.00	1,022,223,000	
アートネイチャー	271,100	754.00	204,409,400	貸付株式数 5,200株
フルヤ金属	224,900	2,467.00	554,828,300	貸付株式数 171,700株
バンダイナムコHLDGS	7,053,800	4,631.00	32,666,147,800	
SHOEI	688,800	1,767.00	1,217,109,600	貸付株式数 24,200株
フランスベッドHLDGS	342,700	1,255.00	430,088,500	貸付株式数 218,600株
マーベラス	491,600	527.00	259,073,200	貸付株式数 220,200株
パイロットコーポレーション	403,700	4,139.00	1,670,914,300	
萩原工業	177,100	1,524.00	269,900,400	貸付株式数 132,000株 (10,500株)
エイベックス	497,600	1,254.00	623,990,400	
フジシールインターナショナル	593,100	2,730.00	1,619,163,000	
タカラトミー	1,108,500	3,225.00	3,574,912,500	
広済堂ホールディングス	996,500	472.00	470,348,000	貸付株式数 930,000株
レック	338,800	1,173.00	397,412,400	貸付株式数 79,600株
三光合成	332,900	676.00	225,040,400	
プロネクス	273,100	1,099.00	300,136,900	貸付株式数 3,000株
TOPPANホールディングス	3,198,000	3,942.00	12,606,516,000	

大日本印刷	5,173,700	2,193.50	11,348,510,950	
共同印刷	297,100	1,301.00	386,527,100	
N I S S H A	452,000	1,299.00	587,148,000	
Z A C R O S	208,500	3,770.00	786,045,000	
TAKARA & COMPANY	143,300	3,395.00	486,503,500	貸付株式数 3,000株
前澤化成工業	187,000	1,785.00	333,795,000	貸付株式数 144,000株
未来工業	126,800	3,390.00	429,852,000	貸付株式数 86,600株 (3,000株)
アシックス	9,419,400	3,720.00	35,040,168,000	
ツ ツ ミ	61,900	2,235.00	138,346,500	
ジェイ エス ピー	216,400	1,866.00	403,802,400	貸付株式数 135,000株
ニ チ ハ	331,300	3,055.00	1,012,121,500	貸付株式数 9,300株
ローランド	182,800	3,015.00	551,142,000	貸付株式数 83,600株
エフピコ	583,500	2,595.00	1,514,182,500	
小松ウオール工業	175,900	2,367.00	416,355,300	
ヤマハ	4,465,500	1,008.50	4,503,456,750	
河合楽器	80,400	2,619.00	210,567,600	
クリナップ	258,100	702.00	181,186,200	貸付株式数 8,700株
ビジョン	1,679,900	1,697.50	2,851,630,250	
天馬	66,400	3,570.00	237,048,000	
キングジム	232,300	829.00	192,576,700	貸付株式数 217,000株 (4,300株)
象印マホービン	788,200	1,860.00	1,466,052,000	貸付株式数 218,400株
リンテック	501,200	2,933.00	1,470,019,600	
信越ポリマー	570,000	1,693.00	965,010,000	
イトーキ	525,900	2,149.00	1,130,159,100	
任 天 堂	16,654,700	12,680.00	211,181,596,000	貸付株式数 2,500,000 株※
三菱鉛筆	361,400	2,043.00	738,340,200	貸付株式数 308,000株
松 風	264,400	1,986.00	525,098,400	
タカラスタANDARD	596,600	2,499.00	1,490,903,400	
コ ク ヨ	5,024,100	878.00	4,411,159,800	
ナカバヤシ	283,800	512.00	145,305,600	貸付株式数 69,500株
ニ フ コ	988,800	3,471.00	3,432,124,800	
立川ブラインド	123,400	1,695.00	209,163,000	貸付株式数 9,000株
グローブライド	260,000	2,155.00	560,300,000	貸付株式数 68,500株
オカムラ	794,500	2,273.00	1,805,898,500	
バルカー	202,200	3,090.00	624,798,000	貸付株式数 10,300株
伊 藤 忠	18,761,600	7,590.00	142,400,544,000	
丸 紅	22,936,500	2,992.50	68,637,476,250	

スクロール	407,600	1,050.00	427,980,000	貸付株式数 100株
ヨンドシーホールディングス	263,600	1,735.00	457,346,000	貸付株式数 217,000株 (3,900株)
三陽商会	137,600	2,671.00	367,529,600	
長瀬産業	1,193,100	2,802.00	3,343,066,200	
蝶 理	150,400	4,040.00	607,616,000	貸付株式数 35,600株
豊田通商	8,382,700	3,241.00	27,168,330,700	
オンワードホールディングス	1,713,600	603.00	1,033,300,800	
三共生興	363,100	610.00	221,491,000	貸付株式数 2,000株
兼 松	1,167,500	2,834.00	3,308,695,000	
美 津 濃	787,000	2,646.00	2,082,402,000	
ルックホールディングス	84,700	2,379.00	201,501,300	貸付株式数 55,300株
三井物産	40,125,700	3,018.00	121,099,362,600	
日本紙パルプ	1,333,400	631.00	841,375,400	
東京エレクトロン	5,583,200	26,760.00	149,406,432,000	※
カメイ	260,000	2,526.00	656,760,000	
スターゼン	577,300	1,092.00	630,411,600	
セイコーグループ	408,700	4,140.00	1,692,018,000	
山 善	939,800	1,246.00	1,170,990,800	貸付株式数 790,600株
椿本興業	154,500	2,445.00	377,752,500	貸付株式数 129,900株
住友商事	16,726,400	3,705.00	61,971,312,000	
B I P R O G Y	893,100	5,883.00	5,254,107,300	
内田洋行	103,300	9,760.00	1,008,208,000	
三菱商事	51,585,100	2,873.00	148,203,992,300	※
第一実業	258,100	2,488.00	642,152,800	
キヤノンマーケティング JPN	547,200	5,091.00	2,785,795,200	
西華産業	134,300	4,755.00	638,596,500	貸付株式数 8,600株
佐藤商事	192,900	1,522.00	293,593,800	
東京産業	282,600	769.00	217,319,400	
ユアサ商事	239,400	4,595.00	1,100,043,000	
神鋼商事	184,300	2,020.00	372,286,000	貸付株式数 300株
阪和興業	459,800	5,690.00	2,616,262,000	
正栄食品	186,300	4,030.00	750,789,000	貸付株式数 152,000株 (55,500株)
カナデン	199,100	2,008.00	399,792,800	
RYODEN	212,600	2,785.00	592,091,000	貸付株式数 23,100株
ニプロ	2,199,400	1,333.00	2,931,800,200	
岩谷産業	2,773,000	1,512.00	4,192,776,000	貸付株式数 11,900株

極東貿易	160,700	1,496.00	240,407,200	貸付株式数	53,600株
アステナホールディングス	525,100	474.00	248,897,400	貸付株式数	122,400株
三愛オブリ	650,900	1,907.00	1,241,266,300	貸付株式数	3,800株
稲畑産業	755,900	3,295.00	2,490,690,500		
G S I クレオス	150,200	2,077.00	311,965,400	貸付株式数	110,500株
明和産業	398,100	704.00	280,262,400	貸付株式数	3,200株
ゴールドウイン	468,600	8,087.00	3,789,568,200		
ユニ・チャーム	16,536,900	1,028.50	17,008,201,650		
ワ キ タ	410,800	1,700.00	698,360,000	貸付株式数	383,000株 (2,100株)
東邦ホールディングス	720,500	4,775.00	3,440,387,500	貸付株式数	649,000株
サンゲツ	700,800	2,975.00	2,084,880,000		
ミツウロコグループ	337,700	2,078.00	701,740,600	貸付株式数	4,000株
シナネンホールディングス	71,000	6,500.00	461,500,000	貸付株式数	64,700株
伊藤忠エネクス	691,800	1,824.00	1,261,843,200		
サンリオ	2,268,400	6,746.00	15,302,626,400		
サンワ テクノス	127,100	2,419.00	307,454,900		
新光商事	375,100	945.00	354,469,500	貸付株式数	83,700株
トーヨー	120,000	3,150.00	378,000,000	貸付株式数	35,200株
三信電気	112,900	2,359.00	266,331,100		
東陽テクニカ	256,900	1,491.00	383,037,900	貸付株式数	52,900株
モスフード サービス	410,800	3,675.00	1,509,690,000	貸付株式数	15,200株
加賀電子	565,700	2,848.00	1,611,113,600		
都築電気	150,400	2,890.00	434,656,000	貸付株式数	139,000株
ソーダニツカ	271,600	1,074.00	291,698,400	貸付株式数	12,200株
立花エレテック	167,400	2,703.00	452,482,200		
木曽路	422,700	2,331.00	985,313,700	貸付株式数	246,600株 (62,300株)
SRSホールディングス	460,700	1,232.00	567,582,400	貸付株式数	381,000株
千 趣 会	564,300	242.00	136,560,600	貸付株式数	479,000株 (166,000株)
リテールパートナーズ	414,400	1,413.00	585,547,200	貸付株式数	373,000株
上新電機	275,900	2,408.00	664,367,200		
日本瓦斯	1,335,400	2,663.00	3,556,170,200		
ロイヤルホールディングス	492,500	2,627.00	1,293,797,500	貸付株式数	458,000株
チヨダ	245,400	1,184.00	290,553,600		
ライフコーポレーション	534,900	2,348.00	1,255,945,200		
リンガーハット	360,100	2,172.00	782,137,200	貸付株式数	240,000株
Mr M a x H D	351,700	777.00	273,270,900		

AOKIホールディングス	597,900	1,682.00	1,005,667,800	
オークワ	414,000	938.00	388,332,000	貸付株式数 335,200株
コメリ	375,900	2,962.00	1,113,415,800	
青山商事	596,200	2,290.00	1,365,298,000	
しまむら	655,300	10,710.00	7,018,263,000	貸付株式数 269,100株
高 島 屋	3,735,300	1,117.50	4,174,197,750	貸付株式数 558,800株
松 屋	473,600	1,014.00	480,230,400	
エイチ・ツー・オーリテイ リング	1,358,500	1,958.00	2,659,943,000	貸付株式数 83,300株
近鉄百貨店	160,300	1,772.00	284,051,600	貸付株式数 147,600株
丸井グループ	1,630,200	3,003.00	4,895,490,600	
クレディセゾン	1,646,100	3,968.00	6,531,724,800	
アクシアル リテイリング	761,600	1,116.00	849,945,600	
イオン	11,344,600	4,320.00	49,008,672,000	
イ ズ ミ	424,500	3,201.00	1,358,824,500	貸付株式数 184,000株
フオーバル	109,900	1,379.00	151,552,100	貸付株式数 98,800株
平 和 堂	458,100	2,918.00	1,336,735,800	貸付株式数 426,000株
フ ジ	514,800	1,985.00	1,021,878,000	貸付株式数 479,000株
ヤオコー	330,500	9,562.00	3,160,241,000	
ゼビオホールディングス	378,300	1,136.00	429,748,800	
ケースホールディングス	1,726,300	1,527.50	2,636,923,250	
P A L T A C	435,400	4,103.00	1,786,446,200	
三谷産業	488,100	363.00	177,180,300	
あおぞら銀行	1,792,900	2,121.50	3,803,637,350	貸付株式数 1,244,000株
三菱UFJフィナンシャルG	166,668,500	1,972.50	328,753,616,250	※
りそなホールディングス	31,864,300	1,304.00	41,551,047,200	
三井住友トラストグルー	9,147,900	3,879.00	35,484,704,100	
三井住友フィナンシャルG	53,647,900	3,595.00	192,864,200,500	
千葉銀行	7,946,100	1,338.50	10,635,854,850	
群馬銀行	4,403,900	1,256.00	5,531,298,400	
武蔵野銀行	395,600	3,445.00	1,362,842,000	
千葉興業銀行	613,400	1,511.00	926,847,400	貸付株式数 260,700株
筑波銀行	1,140,600	240.00	273,744,000	貸付株式数 396,300株
七十七銀行	832,400	4,969.00	4,136,195,600	
秋田銀行	174,800	3,035.00	530,518,000	
山形銀行	285,800	1,524.00	435,559,200	貸付株式数 156,500株
岩手銀行	165,000	3,245.00	535,425,000	
東邦銀行	2,988,400	342.00	1,022,032,800	貸付株式数 1,233,400株
ふくおかフィナンシャルG	2,263,400	3,994.00	9,040,019,600	
スルガ銀行	1,750,300	1,393.00	2,438,167,900	貸付株式数 361,600株

八十二銀行	5,844,900	1,223.50	7,151,235,150	
山梨中央銀行	290,800	2,626.00	763,640,800	
大垣共立銀行	495,800	2,642.00	1,309,903,600	
福井銀行	231,800	1,807.00	418,862,600	貸付株式数 130,700株
清水銀行	103,800	1,400.00	145,320,000	貸付株式数 12,800株
滋賀銀行	392,900	6,140.00	2,412,406,000	
南都銀行	391,100	4,320.00	1,689,552,000	
百五銀行	2,444,200	726.00	1,774,489,200	
紀陽銀行	929,000	2,576.00	2,393,104,000	
ほくほくフィナンシャルG	1,461,800	2,895.00	4,231,911,000	
山陰合同銀行	1,625,500	1,241.00	2,017,245,500	
百十四銀行	253,700	4,570.00	1,159,409,000	
四国銀行	376,600	1,167.00	439,492,200	貸付株式数 2,200株
阿波銀行	355,200	3,030.00	1,076,256,000	
大分銀行	151,600	4,150.00	629,140,000	
宮崎銀行	165,500	3,815.00	631,382,500	貸付株式数 24,800株
佐賀銀行	151,000	2,363.00	356,813,000	
琉球銀行	595,000	1,204.00	716,380,000	貸付株式数 181,200株
セブン銀行	9,306,600	267.10	2,485,792,860	
みずほフィナンシャルG	34,718,300	4,003.00	138,977,354,900	※
山口フィナンシャルG	2,548,100	1,600.50	4,078,234,050	
芙蓉総合リース	717,200	3,916.00	2,808,555,200	
みずほリース	1,951,300	1,085.00	2,117,160,500	
東京センチュリー	1,941,200	1,705.00	3,309,746,000	
SBIホールディングス	4,185,600	5,328.00	22,300,876,800	
日本証券金融	954,500	1,745.00	1,665,602,500	
アイフル	4,303,200	433.00	1,863,285,600	
名古屋銀行	163,100	8,560.00	1,396,136,000	
北洋銀行	3,356,000	598.00	2,006,888,000	
愛媛銀行	379,400	1,020.00	386,988,000	貸付株式数 15,600株
京葉銀行	1,167,400	1,066.00	1,244,448,400	
栃木銀行	1,190,000	413.00	491,470,000	
北日本銀行	89,400	2,990.00	267,306,000	貸付株式数 51,900株
東和銀行	477,300	739.00	352,724,700	貸付株式数 69,700株
リコーリース	246,100	5,390.00	1,326,479,000	貸付株式数 101,900株
イオンフィナンシャルサー ビス	1,492,100	1,292.50	1,928,539,250	貸付株式数 356,300株
ア コ ム	6,181,400	422.00	2,608,550,800	
ジャックス	311,300	4,160.00	1,295,008,000	
オ リ コ	848,500	999.00	847,651,500	貸付株式数 361,600株

オリックス	14,914,100	3,296.00	49,156,873,600	
三菱HCキャピタル	13,024,500	1,084.50	14,125,070,250	
ジャフコ グループ	774,600	2,426.50	1,879,566,900	貸付株式数 177,100株
トモニホールディングス	2,482,200	593.00	1,471,944,600	
大和証券G本社	18,578,600	1,006.50	18,699,360,900	
野村ホールディングス	43,692,300	928.40	40,563,931,320	
岡三証券グループ	2,052,700	679.00	1,393,783,300	貸付株式数 1,916,000株
丸三証券	865,100	906.00	783,780,600	貸付株式数 542,900株
東洋証券	655,800	499.00	327,244,200	貸付株式数 612,000株
東海東京HD	3,084,500	507.00	1,563,841,500	
水戸証券	712,900	561.00	399,936,900	貸付株式数 102,400株
いちよし証券	524,700	785.00	411,889,500	貸付株式数 343,900株
松井証券	1,790,600	701.00	1,255,210,600	貸付株式数 1,260,200株
SOMPOホールディングス	11,981,100	4,185.00	50,140,903,500	
日本取引所グループ	15,457,600	1,476.00	22,815,417,600	
マネックスG	2,502,500	750.00	1,876,875,000	貸付株式数 136,900株
極東証券	323,200	1,528.00	493,849,600	貸付株式数 293,600株
岩井コスモホールディング	295,900	2,313.00	684,416,700	
アイザワ証券グループ	311,800	1,340.00	417,812,000	貸付株式数 281,000株
フィデアホール	268,100	1,465.00	392,766,500	貸付株式数 123,900株
池田泉州HD	3,604,300	627.00	2,259,896,100	
アニコム ホールディング ス	813,700	707.00	575,285,900	貸付株式数 403,000株
MS & A D	19,041,100	3,098.00	58,989,327,800	
スパークス・グループ	287,700	1,438.00	413,712,600	
第一生命HLDGS	47,456,000	1,080.00	51,252,480,000	
東京海上HD	24,802,700	5,697.00	141,300,981,900	※
イー・ギャランティ	425,900	1,474.00	627,776,600	貸付株式数 36,800株
NECキャピタルソリュー ション	128,100	3,855.00	493,825,500	
T&Dホールディングス	6,976,600	3,168.00	22,101,868,800	
アドバンスクリエイト	203,500	280.00	56,980,000	貸付株式数 184,900株
三井不動産	35,680,600	1,376.00	49,096,505,600	
三菱地所	14,808,100	2,722.50	40,315,052,250	
平和不動産	844,000	2,226.00	1,878,744,000	貸付株式数 62,600株
東京建物	2,270,600	2,556.00	5,803,653,600	
京阪神ビルディング	433,800	1,504.00	652,435,200	貸付株式数 108,900株
住友不動産	4,227,100	5,534.00	23,392,771,400	
テーオーシー	463,400	710.00	329,014,000	
レオパレス21	2,274,100	675.00	1,535,017,500	

スターツコーポレーション	426,500	4,610.00	1,966,165,000	
フジ住宅	327,000	675.00	220,725,000	貸付株式数 11,500株
空港施設	365,900	820.00	300,038,000	
明和地所	207,600	936.00	194,313,600	貸付株式数 187,600株
ゴールドクレスト	177,200	3,370.00	597,164,000	貸付株式数 43,400株
リログループ	1,510,000	1,685.50	2,545,105,000	
エスリード	122,600	4,660.00	571,316,000	貸付株式数 4,600株
日神グループHLDGS	417,100	513.00	213,972,300	貸付株式数 388,000株
エスコン	680,600	1,023.00	696,253,800	貸付株式数 107,500株
MIRARTHホールディング	1,523,000	376.00	572,648,000	貸付株式数 1,245,600株
ランド	16,767,200	10.00	167,672,000	貸付株式数 13,734,000株
カチタス	698,300	2,476.00	1,728,990,800	貸付株式数 80,800株
東祥	226,300	628.00	142,116,400	貸付株式数 60,400株
トーセイ	432,600	2,772.00	1,199,167,200	
サンフロンティア不動産	433,300	2,076.00	899,530,800	貸付株式数 35,400株
FJネクストホールディングス	273,100	1,204.00	328,812,400	貸付株式数 120,100株
グランディハウス	242,800	537.00	130,383,600	貸付株式数 56,000株
東武鉄道	2,778,900	2,499.00	6,944,471,100	
相鉄ホールディングス	872,200	2,290.00	1,997,338,000	
東急	7,397,500	1,684.00	12,457,390,000	
京浜急行	3,265,000	1,527.00	4,985,655,000	
小田急電鉄	4,363,000	1,655.00	7,220,765,000	
京王電鉄	1,298,600	3,455.00	4,486,663,000	
京成電鉄	4,592,500	1,261.50	5,793,438,750	
富士急行	324,700	2,058.00	668,232,600	貸付株式数 240,000株
東日本旅客鉄道	14,547,800	3,226.00	46,931,202,800	
西日本旅客鉄道	6,504,500	3,272.00	21,282,724,000	
東海旅客鉄道	10,161,100	3,328.00	33,816,140,800	
東京地下鉄	5,880,900	1,617.00	9,509,415,300	貸付株式数 3,795,400株
西武ホールディングス	2,872,200	4,569.00	13,123,081,800	
鴻池運輸	449,900	3,065.00	1,378,943,500	
西日本鉄道	763,600	2,036.00	1,554,689,600	
ハマキョウレックス	899,600	1,391.00	1,251,343,600	
サカイ引越センター	333,900	2,648.00	884,167,200	貸付株式数 259,200株
近鉄グループHLDGS	2,821,500	2,804.00	7,911,486,000	
阪急阪神HLDGS	3,494,300	3,827.00	13,372,686,100	
南海電鉄	1,175,200	2,192.50	2,576,626,000	
京阪ホールディングス	1,451,700	3,079.00	4,469,784,300	貸付株式数 1,600株
神戸電鉄	71,900	2,319.00	166,736,100	貸付株式数 66,000株

名古屋鉄道	2,911,200	1,641.00	4,777,279,200	貸付株式数 614,600株
山陽電鉄	197,600	1,966.00	388,481,600	貸付株式数 185,000株
ヤマトホールディングス	3,200,900	1,980.50	6,339,382,450	
山 九	601,500	8,117.00	4,882,375,500	
日 新	178,200	8,080.00	1,439,856,000	
丸全昭和運輸	163,500	6,810.00	1,113,435,000	貸付株式数 600株
センコーグループHLDGS	1,733,100	2,048.00	3,549,388,800	
ニッコンホールディングス	1,497,700	3,225.00	4,830,082,500	貸付株式数 1,123,200株
福山通運	281,300	3,475.00	977,517,500	
セイノーホールディングス	1,295,600	2,198.00	2,847,728,800	貸付株式数 559,500株
神奈川中央交通	74,900	3,475.00	260,277,500	貸付株式数 5,800株
AZ-COM丸和ホールディ	817,200	1,126.00	920,167,200	貸付株式数 728,600株
日本郵船	5,138,300	5,100.00	26,205,330,000	
商船三井	5,011,800	4,707.00	23,590,542,600	貸付株式数 763,700株
川崎汽船	5,675,300	2,005.00	11,378,976,500	
NSユニテッド海運	166,300	3,845.00	639,423,500	貸付株式数 9,900株
飯野海運	966,500	1,035.00	1,000,327,500	貸付株式数 440,800株
九州旅客鉄道	2,017,000	3,674.00	7,410,458,000	
SGホールディングス	4,421,800	1,628.50	7,200,901,300	
NIPPON EXPRESS	2,832,500	3,196.00	9,052,670,000	貸付株式数 1,167,100株
日本航空	6,037,800	2,929.00	17,684,716,200	
ANAホールディングス	7,165,900	2,945.00	21,103,575,500	
ビーウィズ	70,000	1,420.00	99,400,000	貸付株式数 63,000株
サンウェルズ	139,600	640.00	89,344,000	貸付株式数 129,000株
TREホールディングス	622,500	1,353.00	842,242,500	
人・夢・技術グループ	111,900	1,600.00	179,040,000	貸付株式数 4,700株
シルバーライフ	75,600	727.00	54,961,200	貸付株式数 15,500株
GENKY DRUGSTORES	244,200	4,095.00	999,999,000	貸付株式数 47,500株
コア商事HLDGS	248,800	700.00	174,160,000	貸付株式数 233,000株
KPPグループホールディン	529,900	771.00	408,552,900	
ブックオフGHD	202,100	1,418.00	286,577,800	貸付株式数 183,200株 (15,500株)
ギフトホールディングス	138,500	3,425.00	474,362,500	貸付株式数 125,000株
三菱倉庫	2,617,100	1,170.00	3,062,007,000	
三井倉庫HOLD	813,800	3,750.00	3,051,750,000	
住友倉庫	767,300	3,045.00	2,336,428,500	
渋沢倉庫	120,600	4,075.00	491,445,000	貸付株式数 43,800株
ヤマタネ	223,300	2,307.00	515,153,100	貸付株式数 63,800株
乾汽船	334,300	1,181.00	394,808,300	貸付株式数 232,000株

日本トランスシティ	529,100	1,088.00	575,660,800	
中央倉庫	155,900	1,368.00	213,271,200	貸付株式数 1,000株
安田倉庫	180,400	1,813.00	327,065,200	貸付株式数 115,500株
N I S S O H D	234,500	652.00	152,894,000	貸付株式数 215,000株
大栄環境	590,900	2,991.00	1,767,381,900	貸付株式数 195,300株
GENOVA	123,500	708.00	87,438,000	貸付株式数 110,000株
日本管財ホールディング	284,100	2,704.00	768,206,400	貸付株式数 57,000株
上 組	1,157,000	4,085.00	4,726,345,000	
キューソー流通システム	175,900	3,245.00	570,795,500	貸付株式数 132,800株
エーアイティー	165,900	1,790.00	296,961,000	
日本コンセプト	96,200	3,045.00	292,929,000	貸付株式数 1,900株
TBSホールディングス	1,306,400	4,730.00	6,179,272,000	
日本テレビHLDS	2,342,000	3,063.00	7,173,546,000	貸付株式数 400,800株
朝日放送グループHD	330,000	677.00	223,410,000	貸付株式数 308,000株
テレビ朝日HD	642,200	2,707.00	1,738,435,400	
スカパーJSATHD	2,055,500	1,357.00	2,789,313,500	
テレビ東京HD	164,000	3,425.00	561,700,000	貸付株式数 143,900株
ビジョン	402,200	1,087.00	437,191,400	貸付株式数 293,400株
U-NEXT HOLDINGS	889,000	2,291.00	2,036,699,000	貸付株式数 299,700株
日本通信	2,128,100	152.00	323,471,200	貸付株式数 343,000株
N T T	787,005,500	152.60	120,097,039,300	
K D D I	37,181,700	2,433.50	90,481,666,950	
ソフトバンク	424,423,500	217.60	92,354,553,600	
光通信	305,600	41,560.00	12,700,736,000	貸付株式数 48,100株
エムティーアイ	177,700	912.00	162,062,400	貸付株式数 68,300株
GMOインターネットグルー プ	855,200	3,589.00	3,069,312,800	
ファイバーゲート	102,100	692.00	70,653,200	貸付株式数 65,300株
K A D O K A W A	1,354,400	3,912.00	5,298,412,800	
学研ホールディングス	484,900	940.00	455,806,000	貸付株式数 56,700株
ゼンリン	452,700	1,033.00	467,639,100	貸付株式数 137,400株
東京電力HD	22,194,200	519.00	11,518,789,800	貸付株式数 10,221,800株
中部電力	9,720,800	1,818.50	17,677,274,800	
関西電力	12,868,400	1,719.50	22,127,213,800	
中国電力	4,583,400	741.00	3,396,299,400	貸付株式数 10,500株
北陸電力	2,697,100	714.50	1,927,077,950	貸付株式数 606,900株
東北電力	6,945,200	1,045.50	7,261,206,600	
四国電力	2,456,800	1,214.00	2,982,555,200	
九州電力	6,081,800	1,269.50	7,720,845,100	

北海道電力	2,760,900	785.40	2,168,410,860	貸付株式数 1,925,600株
沖縄電力	673,800	925.00	623,265,000	貸付株式数 409,800株
電源開発	1,985,900	2,539.00	5,042,200,100	
エフオン	191,400	321.00	61,439,400	
イーレックス	514,700	742.00	381,907,400	貸付株式数 220,000株
レノバ	720,000	762.00	548,640,000	貸付株式数 443,600株
東京瓦斯	4,758,500	4,756.00	22,631,426,000	
大阪瓦斯	5,102,000	3,662.00	18,683,524,000	
東邦瓦斯	968,600	4,121.00	3,991,600,600	
北海道瓦斯	787,800	586.00	461,650,800	
広島ガス	557,700	355.00	197,983,500	貸付株式数 149,500株
西部ガスHLDGS	274,800	1,790.00	491,892,000	
静岡ガス	600,900	1,096.00	658,586,400	
メタウォーター	349,300	2,278.00	795,705,400	
M&A総研ホールディング	351,100	1,353.00	475,038,300	貸付株式数 316,300株
アイネット	153,300	1,856.00	284,524,800	貸付株式数 80,200株
松 竹	151,900	13,310.00	2,021,789,000	貸付株式数 100,100株
東 宝	1,563,400	8,296.00	12,969,966,400	
エイチ・アイ・エス	867,400	1,352.00	1,172,724,800	貸付株式数 713,700株
東 映	437,500	5,120.00	2,240,000,000	
ラックランド	113,300	999.00	113,186,700	貸付株式数 91,700株
NTTデータグループ	6,901,200	3,959.00	27,321,850,800	
共立メンテナンス	851,900	3,733.00	3,180,142,700	貸付株式数 722,000株 (85,100株)
イチネンホールディングス	262,900	1,640.00	431,156,000	貸付株式数 16,600株
建設技術研究所	279,100	2,850.00	795,435,000	貸付株式数 7,900株
スペース	196,100	1,173.00	230,025,300	
アインホールディングス	279,300	5,545.00	1,548,718,500	
燦ホールディングス	226,400	1,576.00	356,806,400	貸付株式数 900株
ピー・シー・エー	174,400	1,767.00	308,164,800	貸付株式数 7,300株
スバル興業	105,500	2,804.00	295,822,000	貸付株式数 1,100株
タナベコンサルティンググ ル	225,900	763.00	172,361,700	
ビジネスB太田昭和	113,400	2,534.00	287,355,600	貸付株式数 2,700株
ナ ガ ワ	72,900	6,080.00	443,232,000	貸付株式数 64,800株 (2,200株)
東京都競馬	198,000	4,935.00	977,130,000	貸付株式数 190,900株
カナモト	420,700	3,315.00	1,394,620,500	
D T S	450,800	4,975.00	2,242,730,000	

スクウェア・エニックス・HD	1,329,400	9,719.00	12,920,438,600	貸付株式数 41,800株
シーイーシー	320,000	2,179.00	697,280,000	
カプコン	5,258,300	4,334.00	22,789,472,200	
ニシオホールディングス	223,500	4,095.00	915,232,500	
アイ・エス・ビー	124,600	1,368.00	170,452,800	貸付株式数 13,000株
日本空港ビルデング	918,300	4,576.00	4,202,140,800	
トランス・コスモス	346,100	3,560.00	1,232,116,000	
乃村工藝社	1,183,300	928.00	1,098,102,400	貸付株式数 5,700株
S C S K	2,160,800	4,191.00	9,055,912,800	
藤田観光	120,900	11,380.00	1,375,842,000	貸付株式数 112,000株
KNT-CTホールディングス	162,500	1,041.00	169,162,500	貸付株式数 15,600株
トーカイ	239,600	2,112.00	506,035,200	
セコム	5,523,300	5,215.00	28,804,009,500	
N S W	118,100	2,590.00	305,879,000	貸付株式数 41,100株
セントラル警備保障	146,800	2,369.00	347,769,200	貸付株式数 102,100株
アイネス	205,600	1,654.00	340,062,400	
丹青社	572,700	1,333.00	763,409,100	
メイテックグループホールデ	1,000,100	3,135.00	3,135,313,500	
T K C	413,000	4,335.00	1,790,355,000	
応用地質	244,800	3,020.00	739,296,000	
船井総研ホールディン	541,900	2,411.00	1,306,520,900	貸付株式数 30,100株
N S D	1,018,000	3,503.00	3,566,054,000	
コナミグループ	990,700	20,150.00	19,962,605,000	
学 究 社	108,600	2,373.00	257,707,800	貸付株式数 4,500株
ナック	275,600	545.00	150,202,000	貸付株式数 257,000株
福井コンピュータHLDS	184,500	3,035.00	559,957,500	貸付株式数 46,500株
ダイセキ	653,900	3,465.00	2,265,763,500	貸付株式数 42,700株
ステップ	99,100	2,292.00	227,137,200	
泉州電業	178,300	4,140.00	738,162,000	
GENKI GLOBAL DIN	158,400	3,945.00	624,888,000	貸付株式数 51,200株
トラスコ中山	585,600	2,061.00	1,206,921,600	
ヤマダホールディングス	8,583,900	457.30	3,925,417,470	
オートバックスセブン	971,000	1,453.00	1,410,863,000	
モリト	221,400	1,382.00	305,974,800	貸付株式数 207,000株
アー克蘭ズ	830,700	1,727.00	1,434,618,900	貸付株式数 534,400株
ニトリホールディングス	1,016,000	13,445.00	13,660,120,000	
グルメ杵屋	225,500	932.00	210,166,000	貸付株式数 211,000株
ケーユーホールディングス	164,000	1,124.00	184,336,000	

吉野家ホールディングス	1,092,400	3,251.00	3,551,392,400	貸付株式数 599,000株 (198,400株)
加藤産業	345,300	5,580.00	1,926,774,000	
イノテック	190,000	1,421.00	269,990,000	
イエローハット	878,800	1,529.00	1,343,685,200	
松屋フーズHLDGS	132,200	6,040.00	798,488,000	貸付株式数 96,400株
JBCCホールディングス	701,400	1,269.00	890,076,600	
JKホールディングス	213,800	1,217.00	260,194,600	
サガミホールディングス	448,900	1,670.00	749,663,000	貸付株式数 278,000株 (240,400株)
日 伝	156,100	2,730.00	426,153,000	貸付株式数 99,800株
ミロク情報サービス	222,600	1,800.00	400,680,000	貸付株式数 51,300株
杉本商事	246,900	1,751.00	432,321,900	貸付株式数 137,800株
因幡電機産業	785,300	4,001.00	3,141,985,300	
王将フードサービス	512,400	3,620.00	1,854,888,000	
ミニストップ	231,300	1,885.00	436,000,500	貸付株式数 216,000株 (28,400株)
アークス	469,700	3,085.00	1,449,024,500	貸付株式数 21,300株
バローホールディングス	531,800	2,609.00	1,387,466,200	
東 テ ク	279,100	2,745.00	766,129,500	
ミスミグループ本社	4,218,700	1,904.00	8,032,404,800	
ベ ル ク	139,600	7,660.00	1,069,336,000	
大 庄	189,000	1,137.00	214,893,000	貸付株式数 170,000株 (46,400株)
ファーストリテイリング	1,884,100	46,740.00	88,062,834,000	
ソフトバンクグループ	13,052,000	10,740.00	140,178,480,000	
スズケン	855,000	5,264.00	4,500,720,000	貸付株式数 9,400株
サンドラッグ	941,400	4,504.00	4,240,065,600	
サックスパーホールディング	264,700	815.00	215,730,500	貸付株式数 7,100株
ジェコス	167,500	1,230.00	206,025,000	
ベルーナ	671,400	955.00	641,187,000	貸付株式数 500,800株
合計			10,507,386,640,320	

（注） 1. ※先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下の有価証券が差し入れられております。

信越化学	470,000株
リクルートホールディングス	400,000株
日 立	800,000株
キーエンス	23,000株

トヨタ自動車	2,870,000株
本田技研	650,000株
任 天 堂	340,000株
東京エレクトロン	100,000株
三菱商事	1,100,000株
三菱UFJフィナンシャルG	3,100,000株
みずほフィナンシャルG	400,000株
東京海上HD	350,000株

2. 貸付株式数のうち（括弧書）の数字は、委託者の利害関係人である大和証券株式会社に対する貸付であります。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2025年7月11日から2026年1月10日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

iFreeETF TOPIX（年1回決算型）

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	当中間計算期間末 2026年1月10日現在
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	852,850,618,038
株式	※ 2 ※ 3 13,147,564,325,260
派生商品評価勘定	14,534,169,800
未収配当金	15,221,727,736
未収利息	17,279,688
その他未収収益	※ 4 1,606,219,883
差入委託証拠金	285,714,058
流動資産合計	14,032,080,054,463
資産合計	14,032,080,054,463
負債の部	
流動負債	
前受金	9,776,105,600
未払受託者報酬	1,511,265,467
未払委託者報酬	2,865,793,448
未払利息	81,421,061
受入担保金	504,222,222,461
その他未払費用	1,238,964,075
流動負債合計	519,695,772,112
負債合計	519,695,772,112
純資産の部	
元本等	
元本	※ 1 4,530,487,015,000
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（△）	8,981,897,267,351
（分配準備積立金）	245,802,652
元本等合計	13,512,384,282,351
純資産合計	13,512,384,282,351
負債純資産合計	14,032,080,054,463

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	当中間計算期間 自 2025年7月11日 至 2026年1月10日
営業収益	
受取配当金	130,109,074,118
受取利息	1,865,223,252
有価証券売買等損益	2,627,612,220,872
派生商品取引等損益	51,498,787,250
その他収益	※1 4,729,014,624
営業収益合計	2,815,814,320,116
営業費用	
支払利息	1,114,166,384
受託者報酬	1,511,265,467
委託者報酬	2,865,793,448
その他費用	1,296,962,204
営業費用合計	6,788,187,503
営業利益又は営業損失（△）	2,809,026,132,613
経常利益又は経常損失（△）	2,809,026,132,613
中間純利益又は中間純損失（△）	2,809,026,132,613
期首剰余金又は期首欠損金（△）	6,125,172,418,418
剰余金増加額又は欠損金減少額	296,380,627,960
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	296,380,627,960
剰余金減少額又は欠損金増加額	248,681,911,640
中間一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	248,681,911,640
中間剰余金又は中間欠損金（△）	8,981,897,267,351

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2025年7月11日 至2026年1月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	当中間計算期間末 2026年1月10日現在
1. ※1 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部交換元本額	4,499,919,478,750円 173,408,262,500円 142,840,726,250円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	3,624,389,612口
3. ※2 貸付有価証券	株券貸借取引契約により、以下のとおり有価証券の貸付を行っております。 株式 483,364,206,740円

4. ※3 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 46,475,900,000円
5. ※4 その他未収収益	貸付有価証券に係る配当金相当額の未入金分が含まれております。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2025年7月11日 至2026年1月10日
※1 その他収益	貸付有価証券に係る配当金相当額 4,295,605,189円が含まれております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2026年1月10日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種類	当中間計算期間末 2026年1月10日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超		

市場取引				
株価指数 先物取引				
買建	350,768,034,400	-	365,307,900,000	14,539,865,600
合計	350,768,034,400	-	365,307,900,000	14,539,865,600

（注） 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

	当中間計算期間末 2026年1月10日現在
1口当たり純資産額	3,728.2円
（10口当たり純資産額）	（37,282円）

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

2026年1月30日

I	資産総額	14,215,749,487,467円
II	負債総額	536,047,041,570円
III	純資産総額（I－II）	13,679,702,445,897円
IV	発行済数量	3,615,514,975口
V	1 単位当たり純資産額（III／IV）	3,783.6円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換えの手続き等

該当事項はありません。

(2) 名義登録と収益分配金の支払い

受託会社は、計算期間終了日において氏名または名称、住所および個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条に規定する個人番号をいいます。）または法人番号（同法同条に規定する法人番号をいいます。）（個人番号もしくは法人番号を有しない者または収益の分配につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払の取扱者を通じて交付を受ける者にあつては、氏名または名称および住所とします。）が受託会社に登録されている者（以下「名義登録受益者」といいます。）を当該計算期間終了日における収益分配金受領権者とし、収益分配金を当該名義登録受益者に支払います。この場合、名義登録受益者が当該計算期間終了日における振替制度移行後も受益証券を保有している所有者と異なる場合であっても、委託会社および受託会社は当該所有者に対して収益分配金の支払いおよびその他損害についてその責を負わないものとします。

(3) 受益者に対する特典

ありません。

(4) 譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

(5) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(6) 受益権の譲渡

- ① 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ② 上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ③ 上記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(7) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(8) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(9) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、交換請求の受付け、交換株式の交付等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

2026年1月末日現在

資本金の額 414億2,454万1,896円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 326万657株

過去5年間ににおける資本金の額の増減：2024年10月1日262億5,026万9,396円増加しました。

b. 委託会社の機構

① 会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、4名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

② 投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. 商品会議

ファンド設立時に経営会議の分科会である商品会議を開催し、ファンドの新規設定を審議・決定します。

ロ. 商品本部長

商品本部長は、ファンド設立の趣旨に沿って、各ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を決定します。

ハ. 運用会議

運用チームまたは運用チームの戦略における基本的な運用方針を審議・決定します。

ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認します。

ホ. リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

2026年1月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	81	396,820
追加型株式投資信託	772	38,656,345
株式投資信託 合計	853	39,053,165
単位型公社債投資信託	69	143,241
追加型公社債投資信託	14	1,529,269
公社債投資信託 合計	83	1,672,510
総合計	936	40,725,675

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第282条及び第306条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第66期事業年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。

また、第67期事業年度に係る中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

3. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1)【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	4,813	13,153
有価証券	503	1,194
前払費用	481	513
未収委託者報酬	16,513	19,097
未収収益	78	110
関係会社短期貸付金	23,400	70,000
その他	88	94
流動資産計	45,878	104,164
固定資産		
有形固定資産	※1 176	※1 61
建物	2	0
器具備品	174	59
建設仮勘定	0	0
無形固定資産	1,342	1,160
ソフトウェア	1,063	1,062

ソフトウェア仮勘定	279	97
その他	-	0
投資その他の資産	13,660	14,856
投資有価証券	8,448	9,348
関係会社株式	3,475	3,414
出資金	177	34
長期差入保証金	1,021	1,049
繰延税金資産	524	995
その他	12	13
固定資産計	15,180	16,077
資産合計	61,058	120,241

(単位:百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	158	134
未払金	6,187	6,757
未払収益分配金	39	62
未払償還金	12	12
未払手数料	5,849	6,660
その他未払金	※2 285	22
未払費用	5,035	5,997
未払法人税等	3,842	4,121
未払消費税等	872	763
賞与引当金	1,048	1,456
その他	1	0
流動負債計	17,146	19,233
固定負債		
退職給付引当金	2,227	2,300
役員退職慰労引当金	62	58
固定負債計	2,289	2,358
負債合計	19,435	21,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174	41,424
資本剰余金		

資本準備金	11,495	37,745
資本剰余金合計	11,495	37,745
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,048	17,743
利益剰余金合計	13,422	18,117
株主資本合計	40,092	97,287
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,530	1,361
評価・換算差額等合計	1,530	1,361
純資産合計	41,623	98,649
負債・純資産合計	61,058	120,241

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	76,221	91,634
その他営業収益	717	1,233
営業収益計	76,939	92,868
営業費用		
支払手数料	31,497	37,180
広告宣伝費	947	1,124
調査費	10,709	13,135
調査費	1,700	1,954
委託調査費	9,009	11,180
委託計算費	1,783	1,957
営業雑経費	2,285	3,114
通信費	163	167
印刷費	514	483
協会費	51	57
諸会費	18	18
その他営業雑経費	1,538	2,388
営業費用計	47,224	56,512
一般管理費		
給料	6,601	7,599
役員報酬	483	453
給料・手当	4,543	5,116

賞与	527	572
賞与引当金繰入額	1,048	1,456
福利厚生費	969	1,070
交際費	96	108
旅費交通費	192	247
租税公課	508	1,004
不動産賃借料	1,269	1,298
退職給付費用	334	349
役員退職慰労引当金繰入額	6	6
固定資産減価償却費	478	444
諸経費	1,888	2,164
一般管理費計	12,346	14,293
営業利益	17,368	22,061

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	32	959
投資有価証券売却益	220	387
有価証券償還益	40	183
受取利息	4	95
その他	89	76
営業外収益計	388	1,703
営業外費用		
投資有価証券売却損	1	176
有価証券償還損	196	4
その他	18	54
営業外費用計	215	235
経常利益	17,540	23,528
特別利益		
投資有価証券売却益	-	※ 1 380
固定資産売却益	-	※ 2 110
特別利益計	-	491
特別損失		
固定資産売却損	-	※ 3 101
システム刷新関連費用	153	-
投資有価証券評価損	132	-
特別損失計	286	101
税引前当期純利益	17,253	23,918
法人税、住民税及び事業税	5,533	7,763

法人税等調整額	△139	△ 397
法人税等合計	5,394	7,366
当期純利益	11,859	16,552

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	11,505	11,879	38,549
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△ 10,316	△ 10,316	△ 10,316
当期純利益	-	-	-	11,859	11,859	11,859
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,543	1,543	1,543
当期末残高	15,174	11,495	374	13,048	13,422	40,092

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	534	534	39,084
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 10,316
当期純利益	-	-	11,859
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	995	995	995
当期変動額合計	995	995	2,538
当期末残高	1,530	1,530	41,623

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	13,048	13,422	40,092
当期変動額						
新株の発行	26,250	26,250	-	-	-	52,500
剰余金の配当	-	-	-	△ 11,858	△ 11,858	△ 11,858
当期純利益	-	-	-	16,552	16,552	16,552
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	26,250	26,250	-	4,694	4,694	57,195
当期末残高	41,424	37,745	374	17,743	18,117	97,287

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,530	1,530	41,623
当期変動額			
新株の発行	-	-	52,500
剰余金の配当	-	-	△ 11,858
当期純利益	-	-	16,552
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 168	△ 168	△ 168
当期変動額合計	△ 168	△ 168	57,026
当期末残高	1,361	1,361	98,649

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～18年
器具備品	4～20年

（２）無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年間）に基づく定額法によっております。

３．引当金の計上基準

（１）賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

（２）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員及び参与についても当事業年度末要支給額を計上しております。

（３）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

４．収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

当社は証券投資信託の信託約款に基づき、証券投資信託の運用について履行義務を負っております。委託者報酬は、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当社が日々サービスを提供する時に当該履行義務が充足されるため、証券投資信託の運用期間にわたり収益を認識しております。

５．その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

当社は株式会社大和証券グループ本社を通算親法人とするグループ通算制度を適用しておりましたが、2024年10月1日の第三者割当増資により、株式会社大和証券グループ本社の100%子会社ではなくなったため、株式会社大和証券グループ本社を通算親法人とするグループ通算制度から離脱しています。

（重要な会計上の見積り）

該当事項はありません。

（未適用の会計基準等）

リースに関する会計基準等

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

（１）概要

IFRS第16号の主要な定めを採り入れた新リース会計基準であります。借手の会計処理として、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

（２）適用予定日

2028年3月期の期首から適用予定であります。

（３）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

（表示方法の変更）

（損益計算書関係）

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取利息」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外収益」の「その他」に表示していた93百万円は、「受取利息」4百万円、「その他」89百万円として組替えております。

（貸借対照表関係）

※１ 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
建物	39百万円	40百万円
器具備品	308百万円	269百万円

※２ 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
未払金	236百万円	－ 百万円

３ 保証債務

前事業年度(2024年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務2,354百万円に対して保証を行っております。

当事業年度(2025年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務2,341百万円に対して保証を行っております。

(損益計算書関係)

※ 1 投資有価証券売却益の項目

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
投資有価証券売却益		
非上場株式	－ 百万円	380百万円

※ 2 固定資産売却益の項目

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
固定資産売却益		
美術品	－ 百万円	83百万円
ゴルフ会員権	－ 百万円	26百万円

※ 3 固定資産売却損の項目

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
固定資産売却損		
美術品	－ 百万円	85百万円
ゴルフ会員権	－ 百万円	15百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	－	－	2,608
合 計	2,608	－	－	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
----	-------	--------------------	-----------------	-----	-------

2023年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,316	3,955	2023年 3月31日	2023年 6月27日
----------------------	------	--------	-------	----------------	----------------

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年6月19日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 剰余金の配当の総額	11,858百万円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	4,546円
④ 基準日	2024年3月31日
⑤ 効力発生日	2024年6月20日

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	652	—	3,260
合 計	2,608	652	—	3,260

2024年10月1日付で株式会社かんぽ生命保険より第三者割当増資に係る払込を受け、株式を発行しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月19日 定時株主総会	普通株式	11,858	4,546	2024年 3月31日	2024年 6月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2025年6月19日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 剰余金の配当の総額	16,551百万円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	5,076円
④ 基準日	2025年3月31日
⑤ 効力発生日	2025年6月20日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式、子会社株式並びに関連会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。関係会社短期貸付金は、親会社に対して貸付を行っているものであります。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る代行手数料の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したことにより発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①市場リスクの管理

（i）為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

（ii）価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

②信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

前事業年度(2024年3月31日)

（1）時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券	144	8,141	—	8,285
資産合計	144	8,141	—	8,285

当事業年度(2025年3月31日)

(1)時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券	2,230	7,968	—	10,199
資産合計	2,230	7,968	—	10,199

(2)時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間(1年以内)で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

市場で取得した株式及び上場投資信託は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。当社が保有している証券投資信託のうちレベル1の時価を採用しているもの以外は基準価額を用いて評価しており、当該基準価額は活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2に分類しております。

(注2)市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の投資有価証券には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	前事業年度	当事業年度
非上場株式	666	342
子会社株式	1,448	1,386
関連会社株式	2,027	2,027

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2024年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,448百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 2,027百万円)は、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度(2025年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,386百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 2,027百万円)は、市場価格がないことから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(2024年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
--	-------------------	---------------	-------------

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	144	55	89
(2)その他	6,597	4,268	2,329
小計	6,742	4,323	2,419
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	1,543	1,756	△213
小計	1,543	1,756	△213
合計	8,285	6,079	2,205

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 666百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2025年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	120	55	65
(2)その他	7,230	5,161	2,068
小計	7,350	5,216	2,134
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	2,848	3,020	△172
小計	2,848	3,020	△172
合計	10,199	8,236	1,962

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 342百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	-	-	-
(2)その他 証券投資信託	1,455	220	1
合計	1,455	220	1

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	704	380	-
(2)その他 証券投資信託	3,039	387	176
合計	3,744	767	176

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、証券投資信託について132百万円の減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度(退職一時金制度であります)及び確定拠出制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,276百万円	2,227百万円
勤務費用	138	149
退職給付の支払額	△ 266	△ 166
その他	78	89
退職給付債務の期末残高	2,227	2,300

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,227百万円	2,300百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,227	2,300
退職給付引当金	2,227	2,300
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,227	2,300

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	138百万円	149百万円
その他	9	8
確定給付制度に係る退職給付費用	147	158

(注)その他には、臨時に支払った割増退職金等を含んでおります。

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度187百万円、当事業年度191百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2024年 3月31日)	当事業年度 (2025年 3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	681	724
賞与引当金	262	340
未払事業税	197	260
投資有価証券評価損	204	171
株式報酬費用	115	150
関係会社株式評価損	155	87
出資金評価損	94	14
システム関連費用	25	-
その他	173	157
繰延税金資産小計	1,910	1,907
評価性引当額	△ 486	△ 277
繰延税金資産合計	1,424	1,629
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 740	△ 633
連結法人間取引(譲渡益)	△ 159	-
繰延税金負債合計	△ 899	△ 633
繰延税金資産の純額	524	995

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(2024年 3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(2025年 3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年 3月31日に国会で成立し、2026年 4月 1日以後に開始する事業年度から防衛特別法人税の創設に伴う法人税率等の引上げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.62%から2026年 4月 1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.52%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が22百万円増加、法人税等調整額が22百万円減少しております。

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、証券投資信託に関する運用その他の業務を行っております。営業収益の内訳は、証券投資信託に関する運用に係る業務が91,634百万円、その他1,233百万円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

(重要な会計方針)の4. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに
当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の
金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

属性	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)大和証券 グループ 本社	東京都 千代田 区	247,397	証券持 株会社 業	被所有 100.0	あり	経営管 理	資金の貸付	11,100	関係会 社 短期貸 付金	23,400
								利息の受取 (注)	0	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は1年以内としております。なお、担保は受け入れておりません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

属性	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)大和証券 グループ 本社	東京都 千代田 区	247,397	証券持 株会社 業	被所有 80.0	あり	経営管 理	資金の貸付	63,600	関係会 社 短期貸 付金	70,000
								利息の受取 (注1)	89	—	—
その他の 関係 会社	(株)かんぼ 生命保険	東京都 千代田 区	500,000	生命保 険業	被所有 20.0	あり	投資顧 問契約 の締結	投資顧問 報酬 (注2)	215	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は1年以内としております。

なお、担保は受け入れておりません。

(注2) 投資顧問報酬については市場実勢を勘案して合理的に決定しております。

(イ)財務諸表提出会社の子会社

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

属性	会社等の 名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残 高 (百万 円)
						役員 の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商 品取引 業	所有 直接100.0	なし	経営管 理	債務保証 (注)	2,354	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

属性	会社等の 名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残 高 (百万 円)
						役員 の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商 品取引 業	所有 直接100.0	なし	経営管 理	債務保証 (注)	2,341	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

(ウ)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

属性	会社等 の 名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の関係				
同一の 親会社 をもつ 会社	大和証 券(株)	東京都 千代田 区	100,000	金融商品 取引業	—	なし	証券投資 信託受益 証券の募 集販売	証券投資信 託の代行手 数料 (注2)	13,749	未払手 数料	3,491
							本社ビル の管理	不動産の賃 借料(注3)	1,030	長期差 入保証 金	1,010

同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研	東京都江東区	3,898	情報サービス業	—	なし	ソフトウェアの開発・保守	ソフトウェアの購入・保守 (注4)	902	未払費用	87
-------------	---------	--------	-------	---------	---	----	--------------	----------------------	-----	------	----

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し交渉の上、決定しております。

(注4) ソフトウェアの購入・保守については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上の関係				
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	—	なし	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料 (注2)	15,779	未払手数料	3,657
							本社ビルの管理	不動産の賃借料(注3)	1,038	長期差入保証金	1,037
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研	東京都江東区	3,898	情報サービス業	—	なし	ソフトウェアの開発・保守	ソフトウェアの購入・保守 (注4)	857	未払費用	77

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し交渉の上、決定しております。

(注4) ソフトウェアの購入・保守については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

2.親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
1株当たり純資産額	15,956.63円	1株当たり純資産額	30,254.44円
1株当たり当期純利益	4,546.57円	1株当たり当期純利益	5,642.31円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益(百万円)	11,859	16,552
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,933,697

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位:百万円)

当中間会計期間 (2025年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金・預金	4,296
有価証券	551
未収委託者報酬	20,930
関係会社短期貸付金	44,100
金銭の信託	19,355
その他	2,027
流動資産計	91,260

固定資産		
有形固定資産	※ 1	54
無形固定資産		
ソフトウェア		955
その他		165
無形固定資産計		1,121
投資その他の資産		
投資有価証券		10,809
関係会社株式		5,556
繰延税金資産		765
その他		1,096
投資その他の資産合計		18,226
固定資産計		19,403
資産合計		110,663

(単位:百万円)

当中間会計期間
(2025年9月30日)

負債の部		
流動負債		
未払金		7,198
未払費用		4,757
未払法人税等		3,921
賞与引当金		969
その他	※ 2	1,065
流動負債計		17,912
固定負債		
退職給付引当金		2,338
役員退職慰労引当金		27
固定負債計		2,365
負債合計		20,278
純資産の部		
株主資本		
資本金		41,424
資本剰余金		
資本準備金		37,745
資本剰余金合計		37,745

利益剰余金	
利益準備金	374
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	9,323
利益剰余金合計	9,697
株主資本合計	88,868
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,517
評価・換算差額等合計	1,517
純資産合計	90,385
負債・純資産合計	110,663

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業収益	
委託者報酬	48,780
その他営業収益	1,431
営業収益計	50,212
営業費用	
支払手数料	19,431
その他営業費用	11,139
営業費用計	30,571
一般管理費	※ 1 7,725
営業利益	11,915
営業外収益	※ 2 598
営業外費用	※ 3 707
経常利益	11,806
特別利益	—
特別損失	—
税引前中間純利益	11,806
法人税、住民税及び事業税	3,540
法人税等調整額	134
中間純利益	8,131

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	41,424	37,745	374	17,743	18,117	97,287
当中間期変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△16,551	△16,551	△16,551
中間純利益	-	-	-	8,131	8,131	8,131
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	△8,419	△8,419	△8,419
当中間期末残高	41,424	37,745	374	9,323	9,697	88,868

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,361	1,361	98,649
当中間期変動額			
新株の発行	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△ 16,551
中間純利益	-	-	8,131
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	155	155	155
当中間期変動額合計	155	155	△ 8,263
当中間期末残高	1,517	1,517	90,385

注記事項

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

（2）その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～18年
器具備品	4～20年

（2）無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年間）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

（1）賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

（2）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員及び参与についても当中間会計期間末要支給額を計上しております。

（3）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は証券投資信託の信託約款に基づき、証券投資信託の運用について履行義務を負っております。委託者報酬は、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当社が日々サービスを提供する時に当該履行義務が充足されるため、証券投資信託の運用期間にわたり収益を認識しております。

（中間貸借対照表関係）

※ 1 減価償却累計額

当中間会計期間 (2025年9月30日現在)	
有形固定資産	317百万円

※ 2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

3 保証債務

当中間会計期間（2025年9月30日現在）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務2,421百万円に対して保証を行っております。

（中間損益計算書関係）

※ 1 減価償却実施額

	当中間会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
有形固定資産	7百万円
無形固定資産	237百万円

※ 2 営業外収益の主要項目

	当中間会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
投資有価証券売却益	255百万円
有価証券償還益	138百万円
受取利息	125百万円

※ 3 営業外費用の主要項目

	当中間会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
金銭の信託運用損	644百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	3,260	—	—	3,260
合計	3,260	—	—	3,260

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月19日 定時株主総会	普通株式	16,551	5,076	2025年 3月31日	2025年 6月20日

（金融商品関係）

当中間会計期間（2025年9月30日）

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価をもって中間貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券及び投資有価証券	2,489	8,527	—	11,017
金銭の信託	—	19,355	—	19,355
資産合計	2,489	27,883	—	30,372

（2）時価をもって中間貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

市場で取得した株式及び上場投資信託は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。当社が保有している証券投資信託のうちレベル1の時価を採用しているもの以外は基準価額を用いて評価しており、当該基準価額は活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託の信託財産のうち、市場における無調整の相場価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としていることから、その時価をレベル2に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸等の取引先金融機関が提供する価格に基づき算定する資産の価格は、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

（注2）市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の投資有価証券には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	当中間会計期間
非上場株式	342
子会社株式	3,528
関連会社株式	2,027

（有価証券関係）

当中間会計期間（2025年9月30日）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 3,528百万円）及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 2,027百万円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	中間貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	126	55	71
(2) その他	7,470	4,868	2,601
小計	7,596	4,923	2,673
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
その他	3,420	3,879	△ 458
小計	3,420	3,879	△ 458
合計	11,017	8,802	2,214

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額 342百万円）については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（金銭の信託関係）

当中間会計期間（2025年9月30日）

運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	当中間会計期間の損益 に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	19,355	△ 644

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

当社は、2025年6月19日開催の当社取締役会において、投資商品の開発・運用・助言サービスを提供する三井物産オルタナティブインベストメンツ株式会社を子会社化するための資金拠出を行うことを決議し、2025年7月1日付で同社の株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及び事業内容

名称：三井物産オルタナティブインベストメンツ株式会社

事業内容：投資商品開発・運用・助言事業

（2）企業結合を行った主な理由

オルタナティブ投資に関わる知見やゲートキーパー機能を獲得することで、同領域におけるビジネス展開の足掛かりとするとともに、本件を契機により付加価値の高い事業領域への本格参入に向けて探索を進めるためです。

（3）企業結合日

2025年7月1日（株式取得日）

2025年6月30日（みなし取得日）

（4）企業結合の法的形式

現金による株式の取得

（5）結合後企業の名称

大和かんぼオルタナティブインベストメンツ株式会社

（6）取得した議決権比率

51%

（7）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金 2,142百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 30百万円

（収益認識関係）

（1）顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、証券投資信託に関する運用その他の業務を行っております。営業収益の内訳は、証券投資信託に関する運用に係る業務が48,780百万円、その他1,431百万円であります。

（2）収益を理解するための基礎となる情報

（重要な会計方針）の4. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

（３）顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

当中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

〔関連情報〕

当中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

１．サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

当中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

当中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

当中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
1株当たり純資産額	27,720.07円
1株当たり中間純利益	2,493.87円

（注１） 潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注２） １株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
中間純利益(百万円)	8,131
普通株式に係る中間純利益(百万円)	8,131
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,260,657

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- ① 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- ② 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- ③ 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。
- ④ 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- ⑤ 上記③④に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

2025年3月31日、株式会社大和証券グループ本社、株式会社かんぽ生命保険、三井物産株式会社、三井物産かんぽアセットマネジメント株式会社及び三井物産オルタナティブインベストメンツ株式会社と、オルタナティブ資産運用分野における資本業務提携を締結いたしました。

2025年7月1日、株式譲渡取引により大和かんぽオルタナティブインベストメンツ株式会社（旧商号：三井物産オルタナティブインベストメンツ株式会社）を子会社化いたしました。

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

	① 名 称	② 資本金の額 (2025年03月末日現在)	③ 事業の内容	④ 備考
受託会社	三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	(注6)	
再信託受託会社	株式会社日本カストディ銀行	51,000百万円	(注6)	
販売会社	大和証券株式会社	100,000百万円	(注1)	
	エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	4,930百万円 (2024年12月31日現在)	(注1)	
	SMBC日興証券株式会社	135,000百万円	(注1)	
	ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616百万円	(注1)	
	シティグループ証券株式会社	96,307百万円	(注1)	
	J Pモルガン証券株式会社	73,272百万円	(注1)	
	ジェフリーズ・ジャパン・リミテッド（証券会社）	2,004百万円 (2024年11月30日現在)	(注1)	
	ソシエテ・ジェネラル証券株式会社	35,765百万円	(注1)	
	東海東京証券株式会社	6,000百万円	(注1)	
	野村證券株式会社	10,000百万円	(注1)	
	バークレイズ証券株式会社	38,945百万円	(注1)	
	B N Pパリバ証券株式会社	102,025百万円	(注1)	
	B o f A証券株式会社	83,140百万円 (2024年12月31日現在)	(注1)	
	みずほ証券株式会社	125,167百万円	(注1)	
	三菱U F Jモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	(注1)	
	モルガン・スタンレーM U F G証券株式会社	62,149百万円	(注1)	
	U B S証券株式会社	44,908百万円	(注1)	

(注1) 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

(注2) 主として中小企業向け融資業を営んでいます。

(注3) 銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

(注4) 全国の信用金庫の中央金融機関として、信用金庫の余裕資金の効率運用と信用金庫間の資金の需給調整、信用金庫業界の信用力の維持向上および業務機能の補完を図っています。

- (注5) 協同組合による金融事業に関する法律に基づき金融事業を営んでいます。
- (注6) 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- (注7) 信用金庫法に基づく金融業を営んでいます。
- (注8) 保険業法に基づき損害保険業を営んでいます。
- (注9) 保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。
- (注10) 全国の農業協同組合、漁業協同組合、森林組合などの協同組織の全国金融機関として、余裕資金の効率運用と資金の需給調整、当該協同組織の信用力の維持向上及び業務機能の補完を図っています。
- (注11) 労働金庫連合会は、労働金庫法に基づき設立された労働金庫の系統中央金融機関です。
- (注12) 農業協同組合法に基づき信用事業等を営んでいます。
- (注13) 資産運用業務を行なっています。
- (注14) 資産運用業務、投資助言業務および情報提供業務を行なっています。

2【関係業務の概要】

受託会社は、信託契約の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行ないます。なお、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。

再信託受託会社は、受託会社と再信託契約を締結し、信託事務の一部（信託財産の管理等）を行ないます。

販売会社は、受益権の募集の取扱い、受益権とその信託財産に属する株式との交換に関する事務等を行ないます。

3【資本関係】

該当事項はありません。

第3【その他】

(1) 目論見書の表紙から本文の前までの記載等について

- ・金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書である旨を記載することがあります。
- ・目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を用いることがあります。
- ・委託会社等の情報、受託会社に関する情報を記載することがあります。
- ・詳細な情報の入手方法として、以下の事項を記載することがあります。
 - ①委託会社のホームページアドレス、電話番号及び受付時間等
 - ②請求目論見書の入手方法及び投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨
- ・使用開始日を記載することがあります。
- ・届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。
 - ①届出をした日及び当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
 - ②届出をした日、届出が効力を生じている旨及び効力発生日

・次の事項を記載することがあります。

①投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨

②請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨及び当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨

③「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載

・委託会社、当ファンドのロゴ・マーク等を記載することがあります。

・ファンドの形態等を記載することがあります。

・図案を採用することがあります。

・ファンドの管理番号等を記載することがあります。

・委託会社のインターネットホームページのアドレスに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含みます。）を掲載することがあります。

・UD FONT マークおよび説明文を記載することがあります。

(2) 当ファンドは、評価機関等の評価を取得、使用する場合があります。

(3) 交付目論見書に最新の運用実績を記載することがあります。

(4) 請求目論見書に当ファンドの投資信託約款の全文を記載します。

独立監査人の監査報告書

2025年5月26日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

渡部 啓太

公認会計士

松田 好弘

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和アセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和アセットマネジメント株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年8月29日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

鈴木 崇雄

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

竹内 知明

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているiFreeETF TOPIX（年1回決算型）の2024年7月11日から2025年7月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、iFreeETF TOPIX（年1回決算型）の2025年7月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年11月25日

大和アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

公認会計士 渡部 啓太

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 松田 好弘

業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和アセットマネジメント株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第67期事業年度の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和アセットマネジメント株式会社の2025年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年2月20日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

鈴木 崇雄

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

竹内 知明

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているiFreeETF TOPIX（年1回決算型）の2025年7月11日から2026年1月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、iFreeETF TOPIX（年1回決算型）の2026年1月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年7月11日から2026年1月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。